

資料 ランタマン法における権利とは？

発達障害者のためのリージョナルセンターのサービス¹

プロテクション&アドボカシー・インク

第1章 ランタマン法

- 法律と制度の全体像
- 法律の目的—地域で一緒に暮らすことと有意義な生活
- ランタマン法で守られている権利
- サービスと支援
- メディ=カルとランタマン法
- 支払いの条件

1. ランタマン法とは何ですか？

ランタマン発達障害者法²とは、カリフォルニア州の法律で、発達障害者にサービスと支援を受ける権利を規定して、より自立した当たり前の生活を送ることができるようにする法律です。ランタマン法はカリフォルニア州福祉及び施設法³の 4500 条から 4905 条までに書かれています。サービスと支援は一人ひとりのニーズと選択の両方を満たしていないといけません⁴。よく使われる言葉や略語の意味については、付録 A を見てください。

ランタマン法を作ることで、カリフォルニア州議会は発達障害者が十分な、そして生産的な生活を送るために支援が必要なこともあるのだということに気づきました。

¹ 本資料は、分担研究「知的障害者の「生活の自律」を前提とする福祉政策と支給決定システム—アメリカ・カリフォルニア州の制度と実践を踏まえて—」の研究過程において作成した PROTECTION AND ADVOCACY, INC. 2006 “*RIGHTS UNDER THE LANTERMAN ACT : Regional Center Services for People With Developmental Disabilities REVISED EDITION 2006*” 全 13 章 305 ページの約 3 分の 1 (第 1 章から第 5 章まで) の抄訳を研究報告書の理解の一助として公開するものである。参照・引用等の場合は本翻訳の性格が研究の過程における 1 次資料であることに留意してほしい。なお、翻訳作業は分担研究者岡部耕典の監修のもとに特定非営利活動法人コミュニティサポート研究所に委託され行われている。

² ここでは「ランタマン法」あるいは「法律」とも呼ばれる。この画期的な法律はフランク・D・ランタマン議員によって 1969 年に提案された。この法律によってカリフォルニア中にリージョナル・センターがつけられた。法律は、今までの間、何人かの議員によって改正されてきた。(議員名省略)

³ ランタマン法や関連する法律は、発達障害サービス局のホームページから印刷することができる。

⁴ 4501 条、4512 条 (b)。特に書いていない限り、このマニュアルで出てくる条文は、カリフォルニア州福祉及び施設法の中にあるランタマン発達障害者サービス法(ランタマン法)のものである。

法律ではこのように書かれています。

「一連のサービスや支援は、年齢や障害の程度に関わらず、それぞれのライフステージにおいて、地域でともに暮らすための支援をする方向で、発達障害をもつ一人ひとりのニーズや選択を完全に満たすように作られなければならない」⁵

2. カリフォルニア州最高裁判所は、ランタマン法の目的や発達障害者に対する州政府の義務について、どんな風に書いてあるでしょう？

1985年にあった Association for Retarded Citizens-California(ARC)vs.カリフォルニア州発達障害サービス局（DDS）の裁判⁶で、カリフォルニア州最高裁判所はランタマン法の目的と発達障害者に対する州政府の義務について、次のように説明しました。裁判所によれば、ランタマン法とは：

「年齢や（障害の）程度、そして人生のいかなる場面にもかかわらず、発達障害者一人ひとりのニーズを十分に満たす一連の施設とサービス」を提供する包括的な法的枠組みである。サービスには、発達障害者であることの特典、ニード・アセスメント、そしてそうしたニードを満たす個別のサービスの選択と提供が含まれる。この法的枠組みの目的は2つある。つまり、発達障害者の施設入所そして家族や地域からの離脱を防ぎ、また、最小化するということと、発達障害者を同世代の非障害者の日常生活パターンに近づけられるようにし、地域でより自立した有意義な生活を送ることができるようにするというものである。

ランタマン法においては、「カリフォルニア州は発達障害のある市民に対する責任と、彼らを退所させる義務を受け入れる」とされている。このようにして、州議会は「発達障害者は憲法や連邦法、カリフォルニア州憲法や州法で他の人びとに保障されている法的権利と責務を同等に有している」ということを確認するのみならず、発達障害者に州の費用でサービスやリハビリテーションを受ける一定の法的権利を与えた。

この発達障害のある人への法的権利と、それに対応する州の義務を実行するために、州議会は州の機関と民間組織の双方が機能する制度を構築した。広域では、州の機関である DDS が「発達障害のある人へのケア、後見をはじめとする法を管轄する」。一方、民間非営利の地域機関で DDS との契約のもとで活動を行う「リージョナルセンター」は、発達障害のある人に「人生を通して最も適切な形で施設やサービスへのアクセス」を提供する役割を担う。

法的枠組みに従えば、DDS ではなくリージョナルセンターが発達障害のある人へのサービスを提供し、そのサービスが提供されるべき方法を決定する⁷。

3. 誰がランタマン法のサービスを受けることができますか？

ランタマン法では、3つのグループに分かれています。

⁵ 4501 条。

⁶ 38 Cal.3d 384 (1985)。

⁷ ARC vs. DDS (1985) 38 Cal. 3d 384, 388-389 （引用と脚注は省略）。

1つ目は、ランタマン法に書かれた発達障害の定義に当てはまる人たちです⁸。このグループは、ランタマン法でサービスを受けられる人のほとんどを占めます。このマニュアルの第2章で受給できる要件についてより詳しく説明してあります。法律に書かれた定義では、精神発達遅滞、脳性マヒ、てんかん、自閉症が主な障害である人が対象になります。この定義には、精神発達遅滞に密接に関係のある障害をもたらすような状況下にある人、あるいは、精神発達遅滞のある人に必要な措置に近い措置を必要とする人も含まれています。

2つ目は、発達障害のある子どもを生む危険性が高い人たちです。これについては第2章で詳しく説明します。

3つ目は、将来発達障害をもつ危険性がある3才までの乳幼児です。これについては、第6章質問7で触れます。

4. ランタマン法では、どのようにして発達障害者にサービスを提供して、権利を守るのですか？

ランタマン法では5つの方法でサービスを提供して権利を守ります。

1. 発達障害者としてのあなたの権利を定義すること
2. あなたにとって必要なサービスや支援を提供する責任をもつ地域機関として、リージョナルセンターを設置すること
3. 個別支援計画（IPP）のプロセスが、サービスや支援をあなたたち一人ひとりのニーズに合わせる方法として行われるということ
4. 問題を解決するために、公正な公聴会と申し立てのプロセスをもったシステムを立ち上げること
5. アドバイスや助けを求めるときのために、独立したアドボカシー・サービスを利用できるようにすること

1つ目として、ランタマン法は**発達障害者の権利**を規定しています。ランタマン法では、あなたは、発達障害者として、他のカリフォルニア市民と同じ権利を持っているとしています⁹。さらに、ランタマン法では、発達障害者であるあなたを守るための追加的な権利も決められています。これらの権利には、自分の生活を定める権利¹⁰や、選択をするのを助ける情報を理解できる形で得る権利¹¹、あなたの能力を最大限引き出すためのサービスや支援を使う権利、そして最も制約の少ない環境の中でそうしたサービスや支援を受ける権利¹²が含まれています。付録Bには、ランタマン法で決められた権利のリストが載っています。

2つ目として、ランタマン法では、発達障害局（DDS）とリージョナルセンターのどちらにも、あなたや他の発達障害者が必要としているサービスや支援を受けているかどうかを確かめる責任があるとしています。DDSがリージョナルセンターと契約し

⁸ 4512条(a)および(i)。

⁹ 4502条。

¹⁰ 4202条(j)。

¹¹ 4502条1。

¹² 4502条(a)。

て、あなたや他の発達障害者にサービスを提供するようにすると、ランタマン法では決められています¹³。リージョナルセンターは民間の非営利組織です。DDSは、リージョナルセンターを監視して、ランタマン法がきちんと実施されるように働きかける責任があります¹⁴。

カリフォルニアには 21 カ所のリージョナルセンターがあり、それぞれ担当地域が決まっています。付録 Y に、リージョナルセンターの住所と電話番号の入ったリストがあります¹⁵。リージョナルセンターは、あなたが必要とするサービスや支援を受けるのを手伝ってくれる、あなたの住む地域の連絡先になります。リージョナルセンターを利用する人一人ひとりにサービス・コーディネーターが付きます。サービス・コーディネーターは、ケース・マネージャーとかクライアント・プログラム・コーディネーターと呼ばれるときもあります。リージョナルセンターは、あなたの IPP に書かれているサービスの費用を支払います。また、他の機関からサービスを手に入れるのを手伝ってもくれます¹⁶。第 3 章で、リージョナルセンターについて詳しく書いてあります。

3 つ目として、ランタマン法では、あなたの必要としていることや生活状況に基づいて、あなたと一緒に**個別支援計画計画 (IPP)**を作成することを、リージョナルセンターに求めています¹⁷。あなたにとって必要で、あなたが望んでいるサービスであると、あなたとリージョナルセンターとの間で合意したものが、IPP には書かれています。サービス・コーディネーターは、リージョナルセンターの他のスタッフの助けも得ながら、メディカルや学校区といった他の機関からサービスを手に入れて、IPP に書き込むのも手伝ってくれます。IPP に書かれたサービスをどこでも手に入れることができなかつたら、リージョナルセンターがそれを提供してくれます。IPP については第 4 章に詳しく書いてあります。

4 つ目として、ランタマン法や関連する法律には、あなたが必要とする、あなたが選んだサービスや支援を受ける権利をはじめとする、ランタマン法で決められた**あなたの権利を実施するための方法**が決められています。**公聴会 (Fair Hearing)** や**不服申し立て手続き (Appeal Process)** を通してあなたの権利を行使するのもひとつの方法です¹⁸。リージョナルセンターから、リージョナルセンターのサービスを使うことができまじいと言われたけれど、あなたはリージョナルセンターの方が間違えていると考えた場合、あるいは、あなたが必要だと考えているサービスをリージョナルセンターが IPP に書き込まなかつたり続けなかつたりした場合には、あなたには公平な公聴会や提訴を求める権利があります¹⁹。第 12 章で公聴会や不服申し立ての手続きにつ

¹³ 4620 条。

¹⁴ 4416 条、4434 条。

¹⁵ リージョナルセンター協会のウェブサイトから地図を印刷することもできる。

¹⁶ 4620 条。

¹⁷ 4646 条。

¹⁸ 4700 条以下参照。

¹⁹ 例えばリージョナルセンターに対して、レスパイトサービスを追加したいから支払ってほしいと求めた場合、それは追加したいサービスを IPP に書き加えるように求めているのと同じことになる。

いて説明しています。

リージョナルセンターに関係することであれば、あなたの権利を行使するもう一つの方法は、自分で不服を申し立てることができます。それは**4731 条不服申し立て**²⁰、と呼びます。たとえば、あなたが IPP についてのミーティングをお願いしたのに、リージョナルセンターがそれを断った場合です。第 12 章で 4731 条不服申し立てについて説明しています。

5 つ目として、**独立したアドボカシーサービス**を使って、ランタマン法で決められたあなたの権利を守ることができます。当事者権利推進センター (OCRA) には、当事者権利推進員と当事者権利推進員のアシスタントがいて、あなたが自分の権利を理解し行使するのを手伝ってくれます。電話をすれば、最寄りのリージョナルセンターを担当している弁護士に案内されます。付録 Z に弁護士のリストと連絡先が載っています。プロテクション・アンド・アドボカシー (PAI) もリージョナルセンターの利用者や申請者—そしてカリフォルニアに住む他の障害者に対しても—を対象に権利擁護の支援を行っています。フリーダイヤル 1-800-776-5746 かけると、最寄りの PAI につながります。発達障害者エリア・ボードでは、その地域の障害者全体に影響を与えるようなことについて取り組んでいます、一人ひとりの権利擁護も行っています。付録 AA には、州発達障害者委員会エリア・ボード事務局の住所と電話番号が載っています。エリア・ボードには、入所施設に暮らす人たちのための当事者権利推進員やボランティアの当事者権利コーディネーターもいます。付録 BB には、入所施設の当事者権利推進員やボランティアの当事者権利コーディネーターのリストが載っています。

5. 「サービスと支援」とは何ですか？

サービスと支援とは、あなたの発達障害の影響を少なくし、地域で完全に生産的な生活を送ることができるようにするために、あなたが必要とし、あなたが選ぶ特別な助けのことで、たとえば、(a) 飲み込みができるようになるための作業療法をすることで栄養を摂るための胃瘻チューブに頼らずにすむようにする、とか、(b) 地元のバスを使うためのトレーニング、とかいったものがあります。

サービスと支援は新しい技術を学んだり、機能を改善したり、自立した、有意義な普通の生活を送ったりするのを助けてくれます²¹。リージョナルセンターなどから得られるサービスと支援は IPP プロセスを通して決められます。サービスと支援の一覧は、ランタマン法 4512 条 (b) 項や付録 C に書いてあります。第 6 章、第 7 章、第 8 章、第 13 章でサービスと支援についてより詳しく説明しています。サービスと支援には、他の機関からサービスや支援を受けるのをリージョナルセンターが手伝う、サービス調整やアドボカシーサービスも含まれます。ランタマン法に書かれていないサービスや支援でも、必要だと証明ができればあなたにはそれを受ける権利があります。

²⁰ 4731 条不服申し立てとは、ランタマン法でその不服申し立てについて書かれている条文から名付けられた。

²¹ 4512 条(b)。

6. サービスと支援を提供するのはだれですか？

このマニュアルでは、発達障害局（DDS）がリージョナルセンターを通して支払うサービスと支援を主に扱っています。

いくつかのサービスと支援はリージョナルセンター以外の機関が提供しています。たとえば、学校区、リハビリテーション局、メディカルやメディケア、カリフォルニア児童サービス（CCS）、居宅支援サービス（IHSS）などです²²。公的機関が一般に提供しているサービスや支援は、「一般的な(generic)」サービスと呼ばれています。あなたが必要としている「一般的な」サービスを受けるために、リージョナルセンターを通してサービス調整やアドボカシーサービスが必要になるかもしれません。第4章と第5章でリージョナルセンターが調整やアドボカシーを行う義務について説明してあります。

ナチュラル・サポートというのは、家族や友人、ご近所、そのほかの地域の人から無料で受けられる手助けを指します。自立生活や援助付き自立生活に関するサービスのようリージョナルセンターが支給するサービスは、あなたのナチュラル・サポートを作り、強め、そして広げていくのに役立つかもしれません。詳しくは第6章の質問15を見てください。

7. 発達障害の制度ではサービスと支援が現実に合っていないときのことを考えていますか？

はい。ランタマン法では、少なくとも5年に1度、必要だけれども現在使えないサービスや支援の種類と量、そして地域サービスや支援を新しくしたり、拡大したり、変化させたりすることを求める必要性をアセスメントするように、州発達障害審議会(the State Council on Developmental Disabilities)に求めています。このアセスメントでは、障害の種類、年齢、民族、課題、住んでいる場所など共通した特性を持ったサービスの消費者のサービスの差がもたらしめている影響について議論しなくてはなりません。アセスメントは毎年更新することとされています。

アセスメントはすべてのリージョナルセンターからの情報に基づいて行われなくてはなりません。そして、利用者のニーズに見合った、変化した革新的なサービス提供モデルに注目しなくてはなりません。さらに、州委員会は公聴会や4570条に従って行われる生活の質に関する評価、4418条1項に従って作られる入所施設から移行した人たちに関する年次報告、4637条5項に従って作られる地域に根ざしたサービスに関する年次報告、4669条2項に従って発達障害局に提出される、制度にないサービスの提供に関するリージョナルセンターの報告、そして、4685条7項に従って作られる自己管理サービス(self-directed service)に関する年次報告など、他の情報を使うことができます。

アセスメントと毎年の情報は、一般の人でも見られるようになっていきますし、州審議会計画にも載せられて、DDSや議会に提供されます。さらに、州委員会はDDSの助言も得ながら、財務局に対して、ニーズ評価の結果に基づいて、州知事の予算にプ

²² 4644条(b)。

プログラム開発の費用をどの程度盛り込むべきかについて勧告することもあります²³。

新しいプログラムを立ち上げたり、今あるプログラムを大きくしたり、変化させたりするための資金は、一部、発達障害者プログラム開発基金から出されます。この基金は、未成年の子どもを家以外のところに住まわせている家族から集めたお金で成り立っています。州委員会計画で合意されたプログラム開発の優先順位に従って、プログラム開発基金は統合された住まい、仕事、教育、社会、市民、ボランティア、レクリエーションといったサービスと支援を進めていきます。これらのサービスと支援によって、発達障害者の自己決定と最大限自立した生活を送る機会が増えます²⁴。

8. リージョナルセンターは「予防的なサービス」を提供できますか？

予防的サービスを行う根拠は 2 つあります。1 つはランタマン法 4644 条、もうひとつは連邦法である障害者教育法 (IDEA) パート C に決められています。ランタマン法では、予防的なサービスは、発達障害を予防するために、発達障害の子どもが生まれる危険の高い親に提供されます²⁵。このサービスには、出生前・周産期ケアと遺伝子検査が含まれています。可能な限り、リージョナルセンターは一般的な機関からそうしたサービスを得られるよう、危険性の高い親を支援します²⁶。

州法と連邦法では、予防的なサービスは「リスクのある」乳児に対して、彼らが発達障害になるのを防ぐために、少なくともその障害を軽くするために提供されます。リージョナルセンターは生まれてすぐの数年間の子どもの発達をフォローし、特別な医療サービスも含め、発達障害を予防するために子どもが必要としているサービスを親が手に入れるのを助けます。3 歳未満の子どもに対するサービスのほとんどは連邦個別障害者教育法パート C に書かれています²⁷。第 6 章質問 7 を見てください。3 歳未満の子どものいる家族は、このパート C のサービスについて書いてある PAI のマニュアル「特別教育の権利と責任」の第 12 章を読んでください。

9. リージョナルセンターはどうやって緊急時や危機時に介入するのですか？

緊急時、危機時の介入サービスには、精神保健サービスや行動療法サービスなどの、あなたが選んだ生活のあり方を保ち続けるのに必要なものがあります²⁸。危機時の介入サービスは、あなたの生活のあり方をじゃましないように行われるようにまず考慮されます。全部ではありませんが、ほとんどの地域でリージョナルセンターは、危機があったときにその人の家を訪問する移動危機介入チームをもっています。それに加えて、リージョナルセンターでは、特に強いストレスがある時や予期していなかった行動上の問題があるとき、あなたのグループホームに特別なスタッフを派遣したり、

²³ 4677 条。

²⁴ 4677 条(a)。

²⁵ 4644 条(a)。

²⁶ 一般的な機関とは、公的資金を受けている機関で、一般人全てを対象にサービスを提供する法的責任のあるものを指す。4644 条(b)。

²⁷ 20 U.S.C. 1431 条以下参照。

²⁸ 4648 条(a)(10)。

行動療法的なあるいは看護的な支援を家庭に派遣したりします²⁹。

もし、家の中で危機的介入サービスがうまくいかないときは、お住まいの地域で緊急用の家が使えるようになっていきます³⁰。リージョナルセンターでは、緊急時の住居としていくつかのタイプを契約しています。しかし、こういったタイプのものがある、それが使えるかどうかは地域によって異なります。危機時用のベッドを何床か地域ケア施設（CCF）にもっている場合もあれば、リージョナルセンターがモーターの部屋を借りて、短時間の支援をそこで提供する場合があります。他に方法がない場合、郡の精神病院に送られることもあります。もし、精神病棟に入った場合、リージョナルセンターにどのような責任が出てくるかについては、第 10 章質問 8 をご覧ください。

もし、違う地域に移動しなくてはならなくなった場合、リージョナルセンターは必要な支援を使って、なるべく早くあなたが選んだ生活のあり方にあなたを戻すために、あらゆる努力をしなくてはなりません³¹。

カリフォルニア中に、2 人体制で密度の濃い行動支援をする、子どものための緊急保護ホームがあります。そこでは、子どもたちが家に戻ったり地域の中に留まっていたりすることができるように、子どもたちが自分の行動を管理するのを手助けします。子どもたちは普通、地域危機介入事業（Regional Resource Development Project: RRDPs）からこのホームに送致されます。州内の RRDPs のリストは付録 CC をご覧ください。湾岸地域では、いくつかのリージョナルセンターが郡の精神保健機関と一緒に、レッドウッド・プレースという州立病院や他の 24 時間ケアを行う施設とは異なる、利用者に濃密な支援とリハビリテーションを提供する入所施設を運営する事業者と契約を交わしています。

もし、あなたの地域での生活にリスクが生じたり、入所施設に送られそうになったときは、リージョナルセンターは直ちにそれをあなた、あなたの家族、法的後見人、そして DDS に知らせなくてはなりません³²。DDS では、こうした問題に対処するため RRDPs を指定してあります。その地域の RRDPs のスタッフは状況を判断しなくてははいけません。もし、RRDPs が緊急時のサービスが必要だと判断したら、リージョナルセンターはそれを提供しなくてははいけません。IPP 会議がなるべく早く行われなくてははいけません。その会議には RRDPs の代表も入るべきです。このチームは、緊急時サービスを検討して、地域に住み続けることができるようにするためのサービスと支援のために今何が必要かを決定します³³。施設入所をどのように避けるかについては、第 9 章にもっと詳しく載っています。

10. メディ=カルとは何ですか？ メディ=カルはサービスの費用を払ってくれますか？

はい、払ってくれます。もしあなたがメディ=カルの受給者であれば、リージョナ

²⁹ 4648 条(a)(9)(c)。

³⁰ 4648 条(a)(10)。

³¹ 4648 条(a)(10)。

³² 4418 条 7(a)。

³³ 4418 条 7(b)。

ルセンターでサービス・コーディネーターなどから得られる支援はメディ=カル・ケースマネジメントサービスに当てはまります。あなたの IPP に書かれているサービスや設備についても、メディ=カルが支払ってくれるかもしれません。

- もしサービスや設備が、たとえば車いすのようにメディ=カルで一般的に対象となっているものであれば、サービス・コーディネーターがそうしたサービスや設備を手に入れるのを手伝ってくれます。
- レスパイト・サービスや援助付き自立生活に関するサービスのよう、メディ=カルで一般的に対象となっていないのであれば、居宅・地域サービスウェーバーシステム（Home and Community-based Services Waiver）を通してメディ=カルが対象にするかもしれません。第 13 章を見てください。

メディ=カルは州と連邦政府が資金を出しているプログラムで、多くの低所得の人たちやリージョナルセンターの消費者をはじめとする障害者に医療費を支払っています。

メディ=カルの資金を受けない人もいます。それは、必要としているものがメディ=カルの対象になっていない場合と、そもそもその人がメディ=カルの対象になっていない場合があります。連邦と州の法令では、メディ=カルを受けるに当たって多くの条件を付けています。

メディ=カルがサービスを支払おうが支払うまいが、必要なサービスとして IPP に書き込まれるかどうかには関係ありません。メディ=カルについてもっと知りたい場合は、PAI のホームページにある、メディ=カル・システム概説をご覧ください。メディ=カルの居宅・地域サービスウェーバーシステムについては第 13 章を見てください。

11. リージョナルセンターのサービスを受けるために、アメリカ国民か永住権を持っていないてはいませんか？ メディ=カルの場合はどうでしょう？

ランタマン法とリージョナルセンターのサービスの場合：あなたの在留資格は、リージョナルセンターのサービスとは関係ありません。ランタマン法のどこにも、アメリカ国民でなくてはいけないとか、合法的にここに住んでいないてはいけないとか書いてありません。ランタマン法では、カリフォルニアに住んでいることとだけ決められています。Government Code 244 項では、居住地を決定するときに考慮すべき事が書かれています。一般的には、普段住んでいるところ 1 カ所を居住地としなければなりません。一時的にそこを離れるのであれば、戻る意思がある限り、居住地上の問題は起こりません。これは主観的な基準ですから、もしあなたがカリフォルニアに住んでいて居続けたいと思う限り、普通はカリフォルニア住民であると見なされます。未婚の未成年の場合は、普通、その親の居住地になります。

もし、あなたが一時滞在資格でカリフォルニアにいる場合、あなたがカリフォルニア住民であると証明することはとても難しくなります。一時滞在資格では、あなたはアメリカやカリフォルニアには一時的に滞在するということになりますので、ここに住み続けるということは難しくなります。あなたの居住地はあなたが以前にいたところのままになるでしょう。もちろん、一時滞在資格であっても、ここに住み続けたい

のだと主張することはできます。そうした場合は前もって移民を扱う弁護士と移民資格について相談するべきでしょう。一部のリージョナルセンターではこうしたあなたの訴えを受け入れるかもしれませんが、そうでないセンターもあるでしょう。

メディ=カルの場合：メディ=カルのサービスを受ける場合、あなたはアメリカ国籍をもっているか、「PRUCOL(Persons Residing Under Color of Law)」と呼ばれる特別資格をもっているなど、一定の要件を満たした移民でなくてはなりません。そうでない場合、メディ=カルは緊急時の医療サービス、妊娠サービス、メディ=カル受給資格のある人たちのための入所施設サービスの一部しか使うことができません。

メディ=カル受給資格についてはこのマニュアルの範囲を超えています。メディ=カルの受給要件について参考になる表が www.nilc.org/ce/ceindex.htm#calbens に掲載されています。第 13 章ではメディ=カルの居宅・地域サービスウェーバーシステムについて述べています。

もし、あなたがメディ=カルの受給者ではなくて、リージョナルセンターのサービスを利用する資格がある場合、リージョナルセンターは、あなたが必要としている一つまり、IPP に書かれたサービスや器具について、メディ=カルのお金を使わずに負担しなくてははいけません。

12. リージョナルセンターのサービスを受けるためには私や私の家族は貧しくなくてはいけませんか？ メディ=カルの場合はどうでしょう？

ランタマン法とリージョナルセンターのサービスの場合：リージョナルセンターのサービスを使うために貧しい必要はありません。リージョナルセンターは、収入にかかわらず、発達障害のためにあなたやあなたの家族が必要としている支援を提供するところです。しかし、いくつかの条件で親に費用負担が一部かかる場合もあります。質問 15～17 をご覧ください。

メディ=カルの場合：メディ=カルの場合は所得要件があります。障害児・者の場合はより多くの方がメディ=カルを受けられるように所得要件が違ってきます。この要件についてはこのマニュアルの範囲を超えています。PAI のホームページにある、メディ=カル・システム概説をご覧ください。メディ=カルの居宅・地域サービスウェーバーシステムを通した施設入所相当については第 13 章質問 9～14 をご覧ください。施設入所相当の場合は、親の所得や資産に関係なく子ども本人の所得や資産を見てメディ=カルの受給資格を決定することができます。

13. ランタマン法では個人情報について何と書かれていますか？ 個人情報を見ることができるのはだれですか？

リージョナルセンターの情報や記録はすべて、最初に相談に来た時から、秘密が守られます³⁴。ですから、あなたに関する情報を誰か他人に渡す前には、あなたの親か法的後見人（あなたが 18 歳未満の場合）、あなた、あなたの後見人（もしあれば）、あるいはあなたが指定する人（あなたが 18 歳以上の場合）の許可がないといけません

³⁴ 4514 条。

ん。ただし、このルールにはいくつか例外があります。裁判所や法を執行する機関は、一定の条件のもとで記録を見ることができます。資格を持った捜査官も、保健施設や地域ケア施設でケアやサービスの基準が守られているかどうかを知るために必要ならば記録を見ることができます³⁵。

あなた（もしくはあなたが指定した人）には、リージョナルセンターの資料にある記録を見たりコピーをしたりする権利があります³⁶。もしあなたが、自分の資料を見たいとリージョナルセンターに申し出たら、リージョナルセンターは要求があつてから 3 業務日以内にその準備を整えないといけません³⁷。公聴会や 4731 条不服申し立てを行うかどうかを決めるためにファイルを見たい場合については、第 12 章質問 16 をご覧ください。

14. リージョナルセンター利用者のために書かれた、ランタマン法のもとの権利についての資料はありますか？

はい。PAI か OCRA にご連絡いただければ、『あなたの権利(Your Rights)』という PAI の冊子が手に入ります。PAI では関連したマニュアルとして、『あなたの IPP、これはただの紙切れではありません(Your IPP, It's Not Just A Piece of Paper)』というものも出しています。IPP プロセスや一人ひとりの権利について書かれています。PAI に電話をするか、ホームページからダウンロードできます。

DDS では、『ランタマン法利用者ガイド』というマニュアルを出しています。DDS のホームページか DDS に直接お問い合わせください。

DDS では新しく、「ブックレット『自分で決める』と『満足度をはかるためのガイド』のためのステッカーブック」を出しました。ご希望の方は DDS の担当者まで直接お問い合わせください。

ピープルファースト・カリフォルニアは州発達障害委員会の助成金を受けて、IPP バディーブック『PFCA 自己決定と IPP バディー・システム』をホームページで公開しています。もう一冊、ピープルファースト・カリフォルニアでは『ピープルファースト・コミュニティー・サービス・インクルージョン・ワークブック』を出しています。ホームページかピープルファースト・カリフォルニアまで直接お問い合わせください。

15. サービスを受けるために私か家族が費用を負担しなくてははいけませんか？

一般的に、ランタマン法は IPP に書かれたサービスと支援については費用負担を求めています。しかし、特定の条件がある場合は、IPP に書かれたサービスであっても、親に負担を求めることがあります。

- 子どもを家以外でケアする場合の費用

18 歳未満の子どものいる親で、その子どもが 24 時間家の外でケアを受けている場合、支払い能力に応じてその費用の一部を負担する責任が出る場合があ

³⁵ 4514 条(a)-(p)。

³⁶ 4725 条。

³⁷ 4728 条。

ります。その費用は、障害をもたない子どもを家で育てるのにかかる費用を上回ることはありません³⁸。

この費用は、あなたの医療費などをどの程度家族が払っているかや、あなたに会いに行く交通費がどのくらいかかるかなどによって減額されます³⁹。

- **デイケアの費用**

ランタマン法では、障害をもたない子どものデイケアと同額の費用負担を親に求めています。リージョナルセンターでは、典型的なデイケアの費用を上回る部分を支払います。もし、家計が苦しかった場合で、特別な支援なしに子どものケアをすることができないときは、リージョナルセンターがデイケアの費用を全額負担します⁴⁰。家族と一緒に住めるようにするためのサービスについては、第6章をご覧ください。

- **おむつの費用** 第6章質問17をご覧ください。

- **家族負担制度 (Family Cost Participation Program)** ⁴¹

あなたの家族はその所得に応じて、一定の条件を満たした場合、IPP に書かれたレスパイト、デイケア、キャンプについて負担しなくてはなりません⁴²。この条件とは、家族の所得が連邦政府の決める貧困レベルの4倍あること⁴³、あなたが3歳以上18歳未満であること、居宅・地域サービスウェーバーシステム (Home and Community-based Service Waiver) も含めメディ=カルを受けていないことの3つです。家族費用参加プログラムについては、質問15~23をご覧ください。

これらのサービス以外について、リージョナルセンターはあなたや家族にIPPに書かれたリージョナルセンターのサービスについて費用負担を求めることはできません。あなたや家族が払えるかどうかを、リージョナルセンターが必要なサービスを断る理

³⁸ 4782条。

³⁹ 4784条。Cal. Code Regs., tit. 17 50201-50241条も参照。PAIの見解では、子どもがメディ=カルの受給者でメディ=カルが負担している場所に住んでいる場合には、親に負担を課してはならない。メディ=カルが負担している場所とは、児童施設、発達障害者のための中間施設のどれかに分類される施設、入所施設、あるいは居宅・地域サービスウェーバーが負担している地域ケア施設のことである。なぜなら、メディケイドに関する州法・連邦法では、メディケイド(カリフォルニアではメディ=カル)で負担されるものは、全額を負担することとなっているからである。Welf.& Inst. Code 14019.3(d)、42 C.F.R. 447条15を参照。家族と同居していない子どもが教育を受けようとするときに親の負担を求めることも違法である。連邦特別教育法は「障害児に特別教育などのサービスを提供するのに公的もしくは民間の居住プログラムによる住居が必要な場合には、医療以外のケアや居室なども含め、子どもの親に費用を課してはならない」と定めている。34 C. F. R. 300条302参照。このように、教育目的で入所が必要な場合は、親の負担なしに提供されなくてははいけない。

⁴⁰ 4685条(c)(6)。

⁴¹ 4783条。

⁴² 4783条。この費用負担制度は2005年1月1日から実施した。

⁴³ 2006年の時点で、4人家族の場合の連邦貧困レベルの4倍は1ヶ月6,668ドルになる。リージョナルセンターは前年の総所得を調整したものを見る。つまり、可能な控除を差し引いた後に州税と連邦税を課される金額である。

由にすることはできません。

16. 家族負担制度とは何ですか？

家族負担制度は 2004 年に議会で採択されました。この法律は、レスパイト、デイケア、キャンピングサービスにだけ適用されます⁴⁴。すべての家族が対象になるわけでもありません。たとえば、あなたの子どもがメディカルを受けられる場合、サービスの費用負担はまったく発生しません⁴⁵。たとえ、「施設入所相当」ということで親の所得・資産にかかわらず本人がメディカルを受給している場合でも、あなたは費用を負担する必要はありません。（つまり、他の受給要件をすべて満たしている場合、あなたの世帯所得・資産を子どもに適用しないことで子どもがメディカルの受給資格を得る）

17. だれがレスパイトやデイケア、キャンピングに支払うのですか？

以下の条件に当てはまる家族がレスパイト、デイケア、キャンピングサービスの費用負担をします。

- 子どもが 3 歳以上 17 歳以下で、家に住んでいること。
- 子どもにメディカルの受給資格がないこと。
- 子どもがレスパイト、デイケア、キャンピングサービスを受けること。
- 世帯総収入が少なくとも連邦貧困レベルの 4 倍あること⁴⁶。質問 19 をご覧ください。
- もし、これらの条件にあてはまれば、スライド式に費用負担をします。つまり、少ない所得の世帯は少ない割合（サービス費用の 5%）を、高い所得の世帯は高い割合（上限は 80%）を支払います。

18. 私の年間所得を示すのに、どういう書類をリージョナルセンターに提出するのですか？

年間総所得の証明は、IRS フォーム W-2、給与支払い書の控え、前年度の所得税還付書など、所得を証明する書類で行われます⁴⁷。

完成した IPP に署名してから、10 業務日以内にリージョナルセンターに所得に関する書類を提出しなくてはなりません。リージョナルセンターでは、受け取ってから 10 業務日以内に費用負担について通知しなくてはなりません⁴⁸。もし、所得に関する書類を提出しなかったら、リージョナルセンターは最も高い費用負担を要求します⁴⁹。

⁴⁴ 4783 条(c)。

⁴⁵ 4783 条(a)(1)(E)。

⁴⁶ 4783 条(a)(1)(A)-(E)、4783 条(b)(1)。

⁴⁷ 4783 条(g)(2)。

⁴⁸ 4783 条(g)(3)。

⁴⁹ 4783 条(g)(4)。

19. リージョナルセンターは家族費用参加プログラムについての情報を私に提供しなくてははいけませんか？

はい。リージョナルセンターは、最初の面談や評価、IPP を見直す会議を行うとき、デイケア、レスパイト、キャンピングサービスに変更が発生する場合は、あなたに「家族費用参加プログラムガイド」を渡さなくてははいけません⁵⁰。家族費用参加プログラムについては DDS のホームページをご覧ください。

20. リージョナルセンターはどうやって家族費用参加や支払額を計算しているのですか？

費用負担の度合いは、スライド式で決定されます。連邦貧困レベル (FPL) の 4 倍の年間総所得がある家族だけが費用負担の対象になります。FPL は所得と世帯規模に基づいて決められていて、メディケイドやメディカルのようなプログラムを受けることができるかどうかを決めるために使われます。たとえば、2006 年の場合、2 人家族だと FPL は 13,200 ドルでした。3 人家族なら 16,600 ドル、4 人家族なら 20,000 ドルです。

家族の支払う費用の計算ですが、4 人家族の場合、総収入が 80,000 ドル (FPL20,000 ドルの 4 倍) あれば、最も低い負担である 5% を払わなくてははいけません。DDS が出している家族費用参加プログラムガイドには表も付いているので、いくら払えばいいかを計算しやすくなっています。

21. リージョナルセンターのサービスを使う子どもが 2 人以上いる場合はどうなりますか？

リージョナルセンターを利用している子どもが 2 人以上いる場合、何人利用しているかに応じて、費用負担は減額されます。たとえば、2 人の子どもがリージョナルセンターを利用している場合、費用負担額は 25% 減額されます。3 人の場合だと 50% になります。5 人以上リージョナルセンターを利用する子どもがいる場合は、家族費用参加プログラムに参加する必要がありません⁵¹。

たとえば、リージョナルセンターが 4 人世帯に対して 1 ヶ月 16 時間のレスパイトを 1 時間 15 ドル (月 240 ドル) で購入した場合、世帯収入が 80,000 ドルならば、家族の負担額は 240 ドルの 5%、つまり 1 ヶ月 12 ドルということになります。もし、その世帯の 2 人の子どもがリージョナルセンターの利用者であれば、費用負担は 25% 減額されて、1 ヶ月 9 ドルになります。

22. FPL の 4 倍を超えていても費用負担を しなくていい という例外はありますか？

はい。家族が「避けがたい、保険が適用されない破滅的な損失」によって一時的に支払い能力が制限される、あるいは、費用が減額されなければ「直接的な経済的影響」を被ると判断された場合、リージョナルセンターの所長の権限で家族の費用負担を見

⁵⁰ 4783 条(i)。

⁵¹ 4783 条(d)。

直します。たとえば、自然災害、事故、家族の突然の大けが、並外れた医療費などが損失に当たります⁵²。また、直接的な経済的影響というのは、所長が費用負担を減額しなければ、家族は食べ物、住まい、衣服、医療といった基本的に必要なものにも事欠いてしまうということを指します⁵³。

23. 避けがたい、保険が適用されない破滅的な損失や、費用負担が直接的な経済的影響につながる恐れがあるといった理由で、費用負担の調整をお願いしたのですが、リージョナルセンターの所長は認めてくれませんでした。不服を申し立てることはできますか？

はい、できます。もし、リージョナルセンター所長の決定に同意できないのであれば、公聴会もしくは申し立てる権利があなたにはあります。申し立てについては**第 12 章**をご覧ください。リージョナルセンターは費用負担額調整の要望を拒否した理由について、書面で示さなくてはなりません⁵⁴。しかし、2006年7月1日以降は、公聴会ではなく、リージョナルセンターの所長から書面を受け取った日から 15 日以内に発達障害者局長宛に申し立てをすることになります⁵⁵。

24. リージョナルセンターが費用負担額の計算をするときに間違いをしたと思います。不服を申し立てることはできますか？

はい、できます。もし、支払うべき金額以上にリージョナルセンターが請求したり、金額の算定をリージョナルセンターが間違えたりしていると思うときは、費用負担額通知が出されてから **30 日**以内にリージョナルセンターの所長宛に申し立てをすることができます。その決定になお不服がある場合は、所長の決定を受け取ってから **15 日**以内に発達障害者局長宛に申し立てをすることができます⁵⁶。

第 2 章 発達障害

- 発達障害とは何ですか？
- リージョナルセンターのサービスを誰が使えますか？
- どうやって自分がリージョナルセンターのサービスを使えると示すことができますか？

1. ランタマン法では、発達障害とは何とされていますか？

発達障害とは、18 歳以前に発生した障害であって、無期限に続くことが考えられるもので、そしてその個人にとって「実質的な障害(substantial disability)」であるも

⁵² Cal. Code Regs., tit. 17 50265 条(a)。

⁵³ Cal. Code Regs., tit. 17 50265 条(b)。

⁵⁴ 4783 条(k)(2)。

⁵⁵ 4783 条(k)(3)。

⁵⁶ 4783 条(k)(1)。

のを指します。発達障害には(1)精神発達遅滞(2)脳性まひ(3)てんかん(4)自閉症、そして(5)精神発達遅滞と密接に関係のある障害をもたらす状態がある、もしくは精神発達遅滞のある人に必要なサービスと似たサービスを必要とする状況にあること、が含まれます⁵⁷。

2003年8月11日、カリフォルニア州議会では法律を改正して、できないこと=impairment(問題)が以下の中から少なくとも3つある人々が発達障害者であるとしました。

- 身辺自立(self-care)
- 言葉による理解と表現
- 学習
- 移動
- 自己管理
- 自立生活の能力
- 経済的自立

2003年8月11日より前のランタマン法では、このようにできないことの数を決めていませんでした。(略)2003年8月11日より後にリージョナルセンターを使えるようになった場合は、上にある7つのできないことのうち、少なくとも3つがあなたに当てはまることを示さなくてはなりません。質問18に実質的な障害について書いてあります。(ウェブサイト省略)

2. 誰がリージョナルセンターの面接と判定を受けることができますか？

(1)発達障害があると思われるあらゆる人、(2)発達障害のある乳児を育てるのに高いリスクがあると思われるあらゆる人、そして(3)発達障害になる高いリスクのあるあらゆる乳児が面接と判定を受けることができます。「高いリスクのある乳児」とは36ヶ月未満の乳児で、発達障害の兆候がある人を指します。(ウェブサイト省略)

3. 他に「高いリスク」のある子どもについて教えてください

上にも書きましたが、発達障害になる「リスクのある」子どもや発達障害児をもつリスクのある親は、リージョナルセンターのサービスを受ける権利があります⁵⁸。発達障害のきざしはしばしば早い段階から現れて、発達の「遅れ」と言われます。

「高いリスク」のある乳児、あるいは発達障害のある子どもをもつリスクのある親の判定は、とても大切で行われるべきです。

初期の遅れに対してできることはたくさんあります。乳児へ刺激を与えたり、食事を変えたり、ビタミンを飲ませたりするようなことです。乳児の心や体の発達について分かるにつれ、予防方法は増えています。「リスクのある」子どもやその家族は、サービスを受けている他の人と同じサービスや支援を受けられます⁵⁹。

「リスクのある」子どもが3歳になったら、リージョナルセンターは新たに判定を

⁵⁷ 4512条(a)。以下、特に注記のない限りランタマン法の条文を指す。

⁵⁸ 4642条、4644条。

⁵⁹ 4644条。

やり直します。もし、その子どもが発達障害の定義に当てはまらない、つまり、リストに挙っている障害や状況に当てはまるような実質的な障害がなければ、リージョナルセンターのサービスはおしまいになります。その子どもは、特別教育やその他の支援を必要としているかもしれませんが、リージョナルセンターの利用はできなくなります。しかし、もし子どもが発達障害の一般的な定義に当てはまるのであれば、その子どもは、リージョナルセンターの利用者でありつづけることになります。もし判定に不服があれば、子どもの代理人は公聴会を申し立てることができます。第 12 章を見てください。

3 歳になると、たいいていの子どもは学校システムに組み込まれることになります。サービスの主な提供者がリージョナルセンターから学校へとスムーズに変わることできるように、個別教育計画（IEP）が作られなくてはなりません。（PAI と OCRA の資料の紹介：略）

4. リージョナルセンターに申請をしたいのですが、どうすればいいですか？

近くのリージョナルセンターに電話をしてください。受付の方で、あなたの住所からどのリージョナルセンターがあなたの区域を担当しているか調べてくれます。リージョナルセンターには、それぞれ担当地域があります。あなたが住んでいるところを担当するリージョナルセンターに申請をしないとけません。

リージョナルセンターの手続きはそれぞれ違います。しかし、最初の部分は似ています。まず、リージョナルセンターにあなたに関する情報を渡して、リージョナルセンターの担当者に出会う日時を決めます。あなたのことを正しく書いてある評価や判定書を持って行ってください。また、学校の記録、医療の記録、職歴など、あなたの能力や障害について正確に書いてあるものも持って行ってください。リージョナルセンターでは、それらの書類のコピーを取ります。あなたは、医師、学校、雇用主などが出してくれたあなたに関する記録のコピーを取ってもいいという書類にサインをすることになります。

リージョナルセンターとの最初のミーティングは長いものになります。第 3 章で詳しく述べています。申請をした日と初めてのミーティングの日を記録しておくことは重要です。この日を覚えておくことで、いつリージョナルセンターを利用する権利を得られたかがはっきりします。

5. 私がランタマン法の条件に当てはまるかどうか、専門家はどのようにして決めるのですか？

リージョナルセンターでは、リージョナルセンターを利用できる条件に当てはまるかどうかを決定するために判定を行います。判定には、診断に関する情報の収集と評価、評価と検査、発達歴、受けてきたサービスの評価が含まれます。もし、リージョナルセンターの決定に同意できないときは、公聴会を求める権利があります。

アセスメントは家族を中心に行い、文化に配慮し、家族や地域の違いを尊重しないとけません。文化的価値、言語、宗教、教育、社会経済・情緒的な要素が、一人ひとりそしてその評価に重要な影響を与えるでしょう。家族が関わることは発達障害の

診断とアセスメントに重要です。(ウェブサイト省略)

6. 精神発達遅滞とは何ですか？

精神発達遅滞と診断されるためには、知的機能と適応機能に不足があることが必要です(米国精神医学会・DSMIV-TR)。標準以下の知的機能は普通、IQテストで測られます。もし、IQが70以下であった場合、質問1にあるリストのうち3つに問題があれば、精神発達遅滞と診断されます。

71～75の場合、適応行動に深刻な問題があって、質問1に挙げたような精神発達遅滞の条件を満たしていれば、その人を精神発達遅滞であると診断することは可能です。独立した専門家の意見が必要になるときもあります。(ウェブサイト省略)

7. 脳性まひとは何ですか？

脳性まひとは、移動のコントロールに障害のある状態を指して使う言葉です。普通2～3歳の時に発症し、通常であれば時を経ても悪化しません。脳性まひは、脳の移動をつかさどる部分が未発達であったりダメージを受けたりしていることから、移動や姿勢をコントロールする能力がうまく機能しなくなって起きるものです。脳性まひの症状には、細かな移動が必要な動作(書いたり、はさみを使ったり)が難しかったり、バランスを保ったり歩いたりする動作が難しかったり、逆に自分では思っていないのに勝手に体が動いてしまったりすることなどがあります。症状は人によって違いますし、時が経つと変化することもあります。

脳性まひの人の中には、発作や精神障害など他の症状を持っている人もいます。しかし、脳性まひは常に実質的な障害の原因となるわけではありません。脳性まひの初期の兆候は3歳以前に見られるのが普通です。脳性まひのある乳児は、発達の目安から見て遅れていることがよくあります。たとえば、寝返り、座ること、ハイハイ、笑い、歩くことなどです。脳性まひは生まれつきの場合もありますし、生まれてからなる場合もあります。症状は時が経つにつれ変わることもありますが、脳性まひの定義では進行性であるとはされていません。ですので、もし症状が増えてくるようであれば、脳性まひ以外の問題が疑われます。(ウェブサイト省略)

8. 自閉症とは何ですか？

最新の自閉症の基準は、『DSM-IV-TR』と『プライマリーケアのためのDSM：青少年バージョン』に書かれています。今の基準は以前のバージョンと変わっていて、「質」という言葉が加わっています。これは、質的な異常性があるという最近の見解を反映させるために加えられたものです。自閉的な行動異常は、現在、5つの広汎性発達障害の1つに挙げられています。残りの4つは、非定型、アスペルガー症候群、レット症候群そして小児期崩壊性障害です。

臨床的なパターンは自閉症の程度によって変わってきますが、自閉症の子どもはみんな、社会の中でのお互いの関係やコミュニケーションに質的な問題を抱え、言動、興味、行動の範囲が狭く、それを何度も繰り返して、型にはまっているというのが見られます。自閉症の診断は多くの理由で臨床的に難しいものがあります。たとえば、

自閉症とアスペルガー症候群の診断基準の場合だと、社会との関係や社会に向けた言動に問題がある、など共通の特徴があるからです。

アスペルガー症候群は自閉症とは異なります。アスペルガー症候群は重大な言葉の遅れは伴いません。また、アスペルガー症候群の人の中には、年齢に応じて自立し、適応する能力を身につけているので、アスペルガー症候群が実質的な障害とならない人もいます。しかし、注意しておきたいのですが、アスペルガー症候群の人は、もしその症状が精神発達遅滞と密接に関係する条件となるとされた場合は、リージョナルセンターの利用ができます。これはアスペルガー症候群の人すべてに当てはまるわけではありませんが、実際にそう言う場合もあります。もし、この狭い対象に自分が当てはまると思ったら、PAIかOCRAにお問い合わせください。

また、カリフォルニア州行政公聴会事務局から派遣された行政法判事（リージョナルセンターに関する申し立てを聞き取る判事）が、アスペルガーのような自閉症圏の障害の人が一定の条件の下でリージョナルセンターを利用する資格を得ることができる、と決定を下しています。こうした決定を得るためには、あまりに多くの準備が必要で、難しいものがあります。こうした場合には、法的なアドバイスや技術的な支援を探すことをお勧めします。（以下ウェブサイト省略）

9. てんかんとは何ですか？

てんかんとは、発作に敏感になる神経上の状態のことをいいます。発作とは、脳の中で電氣的な混乱がすこし起きることで感覚、認識、行動に変化が起きることをいいます。発作には、感覚がほんの少しの間だけ混乱するようなものから、短時間意識をなくしたり、けいれんを起こすようなものまでさまざまです。1種類だけの発作が出る人もいます。2種類以上の発作が出る人もいます。それぞれ違っているように見えても、発作は同じ原因で起こっています。つまり、脳の中の細胞がお互いに送り合っている電気信号が突然変化することで起きるのです。

もしてんかんを持っているのであれば、てんかんが精神障害とは違うということはおそらくすでに知っているでしょう。てんかんは、脳の腫瘍や脳梗塞のような脳へのダメージから起こることもあります。てんかんは、遺伝することもあります。原因が分からないことも珍しくありません。医者は発作を抑える薬や手術、食事療法、電気ショックを使っててんかんを治療することもあります。もし治療がうまくいって、発作がコントロールできるようになったら、リージョナルセンターのサービスを受けることはできなくなります。（ウェブサイト省略）

10. 第5区分とは何ですか？

精神発達遅滞も自閉症も脳性まひもそしててんかんもないのに、ランタマン法で発達障害がある、と見なされる場合があります。それは、「第5区分」と呼ばれる条件に当てはまった場合です。

第5区分については、リージョナルセンターのサービスを受けることができるかどうかを判定する上で2つの方法があることに注意する必要があります。以下の2つのどちらかに当てはまることを証明すればよいのです。

1. 精神発達遅滞に「密接に関連する」状態にある。あるいは
2. 精神発達遅滞のある人に「似た」サービスが必要である

残念ながら、ランタマン法では精神発達遅滞に「密接に関連する」とか「似ている」とかいった言葉を定義していません。また、どういう種類の状態が第5区分に当てはまりうるかといったことについても何も示していません。このようにランタマン法が曖昧に書かれているために、リージョナルセンターの中には、第5区分に当てはまる人を探すのをいやがる場所もあります。第5区分を巡って訴えを起こしても、勝つのはとても大変です。

11. 私は第5区分に当てはまるのではないかと主張しています。そして、*メイソン対OAH*の判例について聞きました。この判例から私は何を知る必要がありますか？

カリフォルニア控訴裁判所は、*メイソン対行政審判事務所*⁶⁰ (Office of Administrative Hearings)との裁判で第5区分の定義について述べました。この裁判の細かい事実関係よりも、第5区分を決めるためにどのような情報が必要かという話の方が重要です。裁判所は次のように述べました。

「第5区分は、精神発達遅滞があると分類されるのに必要な要素と同じ要素が多くある、あるいは近いものがあるという具合に、精神発達遅滞に極めて似ていなくてはならない⁶¹」

このメイソン裁判の見解を受けて、リージョナルセンターや行政法判事は第5区分によってサービスを受けることができるかどうかを決めるために次のことを基準に使うようになりました。

1. ランタマン法実施規則の中にある「認知能力 (cognitive skill)」の定義 (つまり、個人が洞察力を使って問題解決をしたり、新しい状況に対応したり、抽象的に物事を考えたり、経験から学んだりすること)⁶²
2. ランタマン法実施規則の中にある「実質的なハンディキャップ (substantial handicap)」の定義 (つまり、認知的あるいは社会的機能の著しい損傷があって、その人が潜在能力を最大限発揮するのを助けるために発達障害サービスや一般的なサービスを相互の立場から計画したり調整したりすることを必要とすること。そして、主な日常生活活動、言葉による理解と表現、学習、身辺自立、移動、自己管理、自立生活の能力、経済的自立の中から3つ以上に重大な機能上の制約があること)⁶³
3. リージョナルセンター協会 (ARCA) の「カリフォルニアのリージョナルセンターが“第5区分”を決めるための指針」(ウェブサイト省略)

第5区分を考えるときには、質問12、13に加えて、こうしたことを考えておくことも重要です。

⁶⁰ 89 Cal. App. 4th 1119 (2001)。

⁶¹ Mason at 1129。

⁶² Cal. Code Regs., tit. 17, 54002 条。

⁶³ Cal. Code Regs., tit. 17, 54001 条(a)。

12. どういった人たちが第5区分に当てはまっていると認められるのですか？

「精神発達遅滞に密接に関連する状態」にある人というのは、普通の昔からある精神発達遅滞の定義に当てはまらない人たちのことです。たとえば、IQが精神発達遅滞の上限とされている数値（70-75）は上回っていても、何かをすること（機能）が精神発達遅滞のある人のようになっている場合がそうです。それは、その人の認知能力（考える力）が実質的に損傷を受けているからです。

もし、あなたのIQが70以上であれば、対応する力をテストすることがとても重要になってきます。リージョナルセンターや行政法判事は、精神発達遅滞のように機能しているかどうかを見るために、コミュニケーション（人があなたに話しかけている内容を理解したり、あなたの意思を相手に理解してもらったりする能力）、学習、身辺自立、移動、自己管理（あなたが物事を決める方法）、自立生活の能力、経済的自立などの対応する力に重大な問題がないかを見ます。

付録Fは認知的な障害（精神発達遅滞）のある人に共通の特徴を書いたリストです。これは全部が書かれた（完全な）リストではありませんし、心理士が診断に使うものの代わりになるというわけでもありません。精神発達遅滞に密接に関連する状態にある人はこれらの特徴の多くを抱えているのですが、逆に、これらの特徴の多くを抱えているからといって精神発達遅滞に密接に関連する状態にあるというわけでもありません（例：学習障害や精神障害の人もこうした特徴のいくつかを共通して持っています）。このリストは、ある状態が第5区分として精神発達遅滞に「密接に関連する」かどうかを見る上で、助けになるものです。

13. 精神発達遅滞のある人が必要としているサービスや支援にはどのようなものがありますか？

第5区分を使ってリージョナルセンターのサービスを受けられるようになる2つ目の方法は、あなたが必要としていることが精神発達遅滞のある人への対応とどれくらい似ているかを示すことです。

ランタマン法では、精神発達遅滞のある人が必要としている対応について、指針を示していません。私たちの経験では、「精神発達遅滞のある人への対応に似ているものを必要とする人たち」というのは一般的に新しい技能を学ぶのが遅くて、次のようなことを必要としています。

1. 複雑な作業を簡単な作業にしたり、段階を追ってできるようにしたりする
2. たえず繰り返しながら学ぶ
3. 情報を抽象的ではなく具体的に示す
4. 得た知識を常に強調することで、忘れないようにする

付録Gは認知的な障害（精神発達遅滞）のある人に共通の必要としている対応のリストです。これは全部が書かれた（完全な）リストではありませんし、心理士が診断に使うものの代わりになるというわけでもありません。逆に、対応を必要としているからといって第5区分に当てはまるというわけでもありません（例：学習障害や精神障害の人もこうした対応を必要としています）。このリストは、ある状態が第5区分として精神発達遅滞のある人が必要としている対応と「似ている」対応を必要として

いるかどうかを見る上で、助けになるものです。

もし、あなたがリージョナルセンターや行政法判事に対して、精神発達遅滞と似た対応を必要としていることを証明しなくてはならないと気づいたのであれば、心理士など精神発達遅滞のある人と身近に関わっている専門家を探すことをお勧めします。まず、精神発達遅滞のある人への対応にどのようなものがあるか説明した後、あなたが必要としている対応と比べていきます。あなたがその対応を必要としているということは、あなた自身が話すことで証明される場合もありますし、あなたのことを最もよく知っているか一緒に働いているかしている人の客観的な意見や、あなたの履歴（学校の記録、雇用の記録、プログラムを受けた記録など）から証明される場合もあります。リージョナルセンターが行う対応やサービスを受けることであなたにいいことがあるということを示すだけでは、不十分だということは覚えておいてください。そうした対応やサービスがもっと自立した、有意義な生活を送ることにつながっているのだということを説明しないといけません。

14. 私は第5区分でリージョナルセンターのサービスを受ける資格があると思っています。リージョナルセンターへの申請書に何を付けて出せばいいのでしょうか？

第5区分であろうとなかろうと、当てはまるだろうと思われる診断や状態を説明してくれそうな書類は全部一緒にして提出する必要があります。普通、診断を説明するのに心理検査の結果や対応する力（日常生活を送る力）のテストの結果を持っています。日常生活の技能を評価してもらうことはとても重要です。心理検査の一部としてそうした評価は行われるはずですが、たいていの心理士はこの手のテストを行うことができますし、やります。ですから、リージョナルセンターにこうした評価を全部渡して、リージョナルセンターが利用できるようにしていくべきです。

他にリージョナルセンターへの申請書によく付けられる書類には、医療記録、学校記録、職歴書、社会保障の記録などがあります。あなた自身やあなたの技能—仕事の技能などどんな技能でもいいです—そして家での暮らしぶりを説明する書類を探してください。近所や家族にあなたをどう見ているかについて書いてもらうことも役に立つときがあります。最後になりますが、リージョナルセンターはあなたの診断や状態、あなたの能力やあなたが必要としていることに関する情報をなるべく多く必要としています。たいていの場合、リージョナルセンターは他の機関からあなたの記録を集めていいという書類にサインしてくださいとあなたに言ってきます。そのときはサインしてください。しかし、リージョナルセンターが情報を集めてくれることだけに頼ってはいけません。自分で集められる情報は全部集めて、リージョナルセンターに提出すべきです。

学校記録は、校区が独自に心理検査を行っている場合は特に役に立ちます。個別教育計画（IEP）はあなたが学校で障害に関係して何を必要としているかを知る上で、助けになります。学校の検査は他の心理検査のように全体的な評価をしてくれるとは限らないので注意してください。学校は時々障害があるかどうかを決めるときに違う基準を使ったり、全体的な診断ではなく特定の目的のために検査をしたりするから、このようなことが起こります。独立した立場の心理士はあなたの全体的な診断を下し、

状態を把握しようとするのですが、学校は心理士が行う同じ一連のテストをするとは限りません。

15. 私は第 5 区分に当てはまると思っています。同じ診断を受けた人がリージョナルセンターを使えるようになったのを知っています。ですから、私も自動的にリージョナルセンターを使えるようになるのでしょうか？

診断名が同じということだけで判断しているわけではありません。リージョナルセンターが使えるかどうかは一人ひとり違います。障害は一人ひとり違うからです。たとえば、リージョナルセンターを使っている他の誰かと全く同じ診断を受けていたとしても、あなたもリージョナルセンターを使えると思わないでください。問題は、あなたの障害がどの程度あなた自身に影響を与えたか、なのです。生まれてまもなくのころにどういったサービスを受けたか、学校があなたをどう手助けしたか（しなかったか）、そして技能を学ぶための支援サービスを受けている（受けていた）かどうか、といったことによって答えは大きく違ってくるかもしれません。したがって、この問いかけにどう答えるかは人によって違ってくるのです。

16. 私はリージョナルセンターに申請をして、リージョナルセンターの心理士が検査をしました。他の心理士の検査を受けることも必要でしょうか？

あなたがリージョナルセンターのサービスを受けるだけの診断や状態にあるかどうかをリージョナルセンターの心理士が判断するのを待ちましょう。もし、サービスを受けられないと判断されて、それでもリージョナルセンターのサービスを受けたいと思っているのであれば、リージョナルセンターとは違う立場からの評価を求める必要があると思います。

心理検査や診断は、精密な科学ではありません。診断を下すために、心理士は検査結果から出た情報を解釈していきます。心理士によって、同じ情報を違うように解釈することがあるかもしれません。できれば、リージョナルセンターが行った評価だけに頼らないでください。あなたを評価することのできるリージョナルセンターから独立した立場の心理士を捜してください。私たちの経験では、独立した立場からの評価はもっとバランスが取れたものになっている可能性があります。もしリージョナルセンターがあなたの申請を却下して、あなたがその決定に対して申し立てをしようとした場合、リージョナルセンターは、リージョナルセンターが選んだ心理士の評価と証言を信頼する、ということ覚えておいてください。ですから、リージョナルセンターから独立してあなたの診断や状態をより客観的に判断することのできる人を探す必要があるのです。

17. 自閉症や脳性まひ、てんかんによく似たような状態にあるときは、リージョナルセンターのサービスを受けることはできるのでしょうか？

いいえ、できません。リージョナルセンターを利用することができる第 5 区分は、あなたは精神発達遅滞によく似たような状態があるか、精神発達遅滞のある人と似た対応が必要であるかではなくてはいけません。ランタマン法には他の診断名について「よ

く似たような」ということは書いていません。残念ながら、あなたが他の診断（自閉症、脳性まひ、てんかん）によく似たような状態にあったとしてもリージョナルセンターを利用することはできません。あなたの状態は精神発達遅滞によく似ていなくてはいけないのです。

18. 「実質的な障害」とはどういうことですか？

ランタマン法 4512 条 (a) 項では、5 つの条件のどれかにあなたの診断名や状態が当てはまるだけではなく、そうした診断や状態があなたにとって実質的な障害となっていないてはいけません。

ランタマン法の規則で、発達障害者サービス局は実質的な障害を「認知的もしくは社会的な機能の著しい損傷」と定義しています⁶⁴。重要なのは、認知的な機能（考えることとか知性とか）か、社会的な機能（どう他人とつながるか）のどちらかが著しく損傷されていれば、あなたは実質的な障害があることを証明したということです。両方とも証明する必要はありません。

たとえば、自閉症の人の多くは、人びとと社会的にやりとりをしていくのに大変な問題を抱えています。しかし、考える力に問題はないでしょうし、知力を試すテストをすると高い点を取ることもあるでしょう。そうした人は、自閉症のために社会的な能力を著しく損傷していることを証明できれば、リージョナルセンターのサービスを使う資格を得られるでしょう。

ランタマン法によれば、実質的な障害をもたらす状態とは、あなたの能力を最大限発揮するために「いろいろな立場の人が計画をつくり」、サービスの調整をすることが必要な状態であるとされています⁶⁵。

「いろいろな立場の人が計画を作る」というのは、教師や精神科医、心理士、医師、ソーシャルワーカー、リハビリテーションのカウンセラーといった違う人たちのサービスを必要としているという意味だと考えられます。そうしたサービスの全部が必要だと言わなくてもいいのですが、いくつかのサービスは必要だと言わないといけません。

サービスの調整については、あなたが生活を送る上で幅広いサービスが必要なことから、そうしたサービスがうまく機能するようにしていくために誰かが必要だ、という意味だと考えることができます。いろいろなサービスをひとつにまとめる機関は、リージョナルセンターでも構いません。

ランタマン法には、あなたの能力を最大限発揮するために、これら—いろいろな立場の人による計画づくりとサービスの調整—を使うべきだと書かれています。これは、今よりましな生活ではなくて、あなたが考えられる限り最もよい生活を目指すためにこうした計画づくりやサービスの調整を使っていくという意味だと考えられます。つまり、サービスの調整や人生設計は、あなたの長期的な人生の目標や夢を叶えるのを助けるということです。ですから、計画に制限を設けてはいけません。人生を通して

⁶⁴ Cal. Code Regs., tit. 17, 54001 条。

⁶⁵ Cal. Code Regs., tit. 17, 54001 条(a)。

あなたが本当にやりたいこと、そしてそのためにどういった支援が必要かということを考えましょう。あなたが必要とする支援は IPP に書かれます。

もう一つは、「ケースマネジメントサービス」が必要かどうかです。もし必要なのであれば、あなたの障害が実質的な障害につながっていることを証明できるかもしれません。

ケースマネジメントサービスとは、あなたが必要なものを手に入れるのを手伝うという意味です。他の機関（社会保障庁、学校、病院、療法士）からサービスを手に入れるのを手伝ってくれる人を必要としているという意味にも取ることができます。あなたは住む場所と家の安全を確保してくれる人を必要としているかもしれません。お金をどう使ったかを記録するのを手伝ったり、個人的に必要なことを自分でできるようにする人を必要としています。こうしたサービスを必要としていたら、あなたは生涯にわたるケースマネジメントサービスを必要としていると言えるでしょう。もし、生涯にわたるケースマネジメントサービスを必要としているのであれば、あなたはサービス調整や「いろいろな立場の人による計画づくり」を必要としているかもしれません。このことは、あなたに実質的な障害があるということを主張する助けになりますし、結果としてリージョナルセンターのサービスを使う資格を得られるかもしれません。

19. どうやって私に実質的な障害があると診断や状態から証明するのですか？

あなたの診断や状態、あなたの能力を正確に書いた文書すべてを使ってください。心理検査の結果を、診断やどの程度実質的な障害があるかといったことの証明に使う人も多くいます。あなたに「実質的な障害」があるかないかを決定するに当たっては、あなたが使うどんな評価もあなたの能力を幅広く評価するようすべきです。あなたが使う評価は、少なくともあなたのコミュニケーション能力、学習能力、身辺自立、移動、自己管理、自立生活能力と経済的自立についてなされていないといけません。心理士が使うテストには、これらの7つの分野と他の日常活動の能力を評価することができるものがあります⁶⁶。

実質的な障害があると証明するためには、あなたは次の主な生活活動の中から3つ以上に大きな問題があるということを示さないといけません。

- 身辺自立
- 言葉による理解と表現
- 学習
- 移動
- 自己管理
- 自立生活の能力
- 経済的自立

ランタマン法では、これらの主な生活活動が年齢に応じているかどうかを判定に使われます。あなたは、これらの活動ができるようになったのが何歳からかを主張する

⁶⁶ Cal. Code Regs., tit. 17, 54001 条。

ことになります。

20. リージョナルセンターのサービスを利用している友だちは、主な生活に実質的な障害があることを証明するときに、3つではなく1つだけでよかったとのことです。私は3つ示さないといけませんか？

カリフォルニア州議会はランタマン法にある「実質的な障害」を2003年8月11日に変更しました。

2003年8月11日より前は、上にある主な生活活動のリストのうち、1つに実質的な障害があることを証明するだけで構いませんでした。

2003年8月11日以降は、上にある主な生活活動のリストのうち、3つに実質的な障害があることを証明しなくてはなりません。もしあなたが法律が変わる2003年8月11日以前にリージョナルセンターの利用者になっていて、リージョナルセンターがあなたの利用資格を現在再審査していたら、あなたが最初にリージョナルセンターを使えるようになったときの基準がまだ有効に使われます。しかし、もしあなたが今申請をしているのであれば、主な生活活動から3つ（1つだけではなく）の問題を示すという、新しい、そしてもっと難しい基準が当てはめられます⁶⁷。

21. 「社会的不利をもたらす状態」で純粋に身体的なものとは何ですか？

ランタマン法では、「単に身体的な社会的不利をもたらす状態」しかない人たちはリージョナルセンターのサービスを受けられないことになっています⁶⁸。ランタマン法ではこの言葉に定義を設けていませんが、身体的能力だけに影響を与える障害であつて、考えることや問題を解決する能力には影響を与えない障害のことを指していると考えられます⁶⁹。たとえば、手足だけに損傷のある人や、脊髄損傷のような外傷による身体的損傷のある人、身体だけに影響を与える先天的な状態（生まれてきたときからあるもの）のある人は一般的にランタマン法の対象になりません。

脳性まひの人には身体障害しかない場合もあります。しかし、カリフォルニア州議会は脳性まひを発達障害の定義の中に具体的に書き込んだために、脳性まひはリージョナルセンターのサービスを利用することのできる条件となっています。

22. 私は学習障害と精神障害があります。リージョナルセンターのサービスを使うことはできるでしょうか？

もしあなたに学習障害か精神障害、もしくはその両方がある場合は、精神発達遅滞、自閉症、てんかん、脳性まひもしくは第5区分のどれかにあてはまれば、リージョナルセンターのサービスを使うことができます。もしこの章でこれまで取り上げてきた5つの条件のどれかにあなたの障害が当てはまれば、リージョナルセンターを使うことができます。もしあなたに学習障害や精神障害しかない場合は、リージョナルセンターを使う資格はありません。

⁶⁷ 4512条(l)。

⁶⁸ 4512条(a)。

⁶⁹ Cal. Code Regs., tit. 17, 54000条(c)(3)。

DDS の規則では、発達障害には「単に学習障害」や「単に精神障害」に当たる状態は含まれないとされています⁷⁰。法律（ランタマン法）ではこうしたことは書かれていないので、この規則は無効だと考えられます。DDS はカリフォルニア州議会が考えていた範囲を超えて、リージョナルセンターを使う権利を制限する方向で権限を行使したと考えられます。しかし、時が経つにつれて、学習障害や精神障害を排除するこうした規則は有効なものとなされています。

もし、リージョナルセンターがこの規則に従って受給権を否定する判断をする場合は、次のことに留意してください。

- 規則は、社会的不利をもたらす状態が「単に」学習障害や精神障害であるというだけの人たちを排除しているに過ぎません。もし、ある人が学習障害や精神障害をもっていても、その人が発達障害をもつはずがない、ということにはなりません。たとえば、精神障害と精神発達遅滞を同時に持っている人がいる可能性もあります。リージョナルセンターは、その人が 5 つの区分の 1 つに当てはまる障害をもっている場合、規則に基づいてリージョナルセンターを使う権利を認めないということをしてはいけません。
- たとえその人の社会的不利をもたらす状態が「第一に」学習障害や精神障害によってもたらされているとリージョナルセンターが言ったとしても、その人は発達障害ももっているかもしれません。この規則は、社会的不利をもたらす状態が学習障害や精神障害の結果「だけ」でもたらされている場合に適用されません。
- 「学習障害」とは、規則によれば、教育上の成績がその人の持っていると考えられている認知能力を明らかに下回る状態を指します。
- 精神障害があるとき、リージョナルセンターは時として、その人の損傷や知的能力の検査の結果が悪いことをすべて精神障害のせいにすることがあります。その人に「精神障害」があるからといって、社会的なあるいは知的な機能が損傷を受けていることが精神障害の結果だと必ずしも決まっているわけではありません。心理士のような専門家は、あなたの知的、社会的な技能が損傷を受けている理由や、そうしたことが精神障害から来ているのか発達障害から来ているのかを明らかにする検査を行うことができます。

23. リージョナルセンターの利用資格を失うことはありますか？

一般的には、一度リージョナルセンターを使う対象として認められたら、一生涯使うことができます。カリフォルニア州の中であれば他のところに引っ越しても、リージョナルセンターは変わらないといけなくなるかもしれませんが、使い続けられます（リージョナルセンターは当該地域を担当しています）⁷¹。

しかし、場合によっては、リージョナルセンターは、あなたがリージョナルセンターのサービスの対象かどうかを再検討することがあります。利用資格を取り消すため

⁷⁰ Cal. Code Regs., tit. 17, 54000 条(c)(1)および(2)。

⁷¹ 4643 条 5。リージョナルセンター間の移転については第 3 章質問 19-21 を参照。

には、ランタマン法ではリージョナルセンターは、「包括的な再判定」をした結果、あなたに発達障害があるという以前の決定に「明らかに誤りがある」と証明されなくてはなりません⁷²。

リージョナルセンターがあなたはもう対象ではありませんと言ってきたら、あなたは不服申し立てをする必要があります。独自の判定をあなた自身が入手すべきです。ランタマン法では「明らかな誤り」という言葉を使っていることを覚えておいてください。この法律用語は、リージョナルセンターがあなたがもう対象ではないのということを証明するにはとても高い基準をクリアしなくてはならない、ということの意味しています。リージョナルセンターは、あなたには障害がもうない、ということ言うだけではだめなのです。リージョナルセンターが下した以前の決定が絶対的に、疑いなく、間違っていたということを証明しなくてはなりません。

もし、こうした問題に直面しているのであれば、あなたは PAI か OCRA に電話をする必要があります。PAI があなたの代理人として動くことができなかつたとしても、少なくとも「明らかな誤り」という基準についてあなたに詳しく説明できますし、公聴会に向けてどうやって準備すればいいかについてアドバイスをすることができます。

また、3 歳になった時点で対象でなくなることもありえます。この場合、リージョナルセンターは「明らかな誤り」の基準を満たす必要はありません。発達に遅れがあったり、発達障害になるリスクがあったりする 3 歳までの子どもの場合、リージョナルセンターでは「早期介入」と一般的に知られているプログラムを実施します。これについては第 6 章質問 7 や PAI が出している『特別教育の権利と責任』マニュアルの第 12 章をご覧ください。子どもが 3 歳になったときに、リージョナルセンターはその子どもに発達障害があるかどうか再判定をします。もし、その段階で対象となる条件を満たしていなかった場合、リージョナルセンターの利用対象外となります。親やその他の代理人を通して、子どもはその判定結果に対して不服申し立てをすることができます。

さらに、たとえばてんかん（発作症状）のように自然にあるいは薬でよくなる条件がある条件で、リージョナルセンターを利用する対象となっている場合、利用資格を失う可能性があります。もし、あなたの状態がものすごくよくなっているか、てんかん発作が何年もの間完璧に抑えられているのであれば、もう実質的な障害ではなくなったと判断されるケースになるかもしれません。そうした場合、リージョナルセンターはあなたは発達障害ではなくなったと言う可能性があります。技術的には、リージョナルセンターは（上で述べたように）判定が明らかに誤っているという基準を満たす必要があります。つまり、あなたの状態が疑いなく改善されたという基準を満たしているかどうかの問題になるのです。とはいえ、今実質的な障害がなかったとしても将来変わらないとは言いきれないのではないかと思います。あなたの障害が今あなたに影響を与えているとうまく説明できない場合、リージョナルセンターがあなたのケースを「休止した」と判断するかどうかを知りたいでしょう。こうした場合、あなたが将来サービスを必要とするようになったら、リージョナルセンターのサ

⁷² 4643 条 5(b)。

サービスの対象となることができます。

24. リージョナルセンターの利用を申請しました。決定が出るまでどれくらい待たなくてははいけませんか？

リージョナルセンターは、最初のインテークから 120 日以内にサービスの利用資格があるかどうかを決定するための判定・評価を終わらなくてははいけません⁷³。ただし次の場合は、判定は 60 日以内に行われないとはいけません。

- 判定が遅れることで、健康や安全に不必要なリスクが生じるとみられる場合、あるいは、精神的・身体的な発達にさらに深刻な遅れが出るリスクが生じるとみられる場合
- もっと制限の強い環境に移される危険が迫っている場合（たとえば子どもが家族と住む家から他の場所に移されるとか、入所施設や他の施設に移されるといった場合）⁷⁴

「最初のインテーク」とは、リージョナルセンターの人と初めて会って、書面に署名して、あなたがリージョナルセンターの利用資格を申請しているということがはっきりしたときのことを指します。ですから、リージョナルセンターに、この話し合いを最初のインテークとしてリージョナルセンターが認めたかどうかを確認することをお勧めします。リージョナルセンターが認めた日付を書き留めてください。そこから 120 日を数えることができます。

この期限が終わるまでに、リージョナルセンターは（もし必要と判断すれば）判定を終わらせ、あなたが渡すかリージョナルセンターに取り寄せることを許可した他所の判定を評価し、あなたやあなたのことをよく知っている人を面接します。そして、リージョナルセンターは集めた情報すべてを報告にまとめます。それから、リージョナルセンターはあなたがリージョナルセンターを利用する対象となるかどうかを決定します。リージョナルセンターからあなたには手紙が行きます。もし、リージョナルセンターの対象となると書いてあれば、第 1 回の IPP 会議の日程を決めることができます。第 4 章をご覧ください。もし、リージョナルセンターを利用する権利がないと書いてあれば、その手紙には公聴会を行うことで決定に申し立てをする権利があると書いてあるはずですが、第 12 章をご覧ください。手紙に書かれている期限までに決定に申し立てをしてください。そうでないと、決定に申し立てをすることができなくなります。

リージョナルセンターのサービスの対象となると書かれていた場合、判定が終了してから 60 日以内に最初の IPP を完成させなくてははいけません⁷⁵。

⁷³ 4643 条(a)。現在の法律では、2006 年 7 月 1 日以降は、インテーク後 60 日以内にアセスメントが行われなくてはならない。また、もし 60 日以内にアセスメントが完了することを妨げる通常でない状態が発生した場合は、DDS の書面による同意に基づいて 30 日延長される。しかし、過去 4 年間は 120 日という延長された時間枠が設定されてきており、議会ではこの時間枠を今後も続けていく可能性がある。

⁷⁴ 4643 条(a)。

⁷⁵ 4646 条(c)。

25. リージョナルセンターに利用資格の申請をしました。しかし、リージョナルセンターは私に資格がないと断りました。どうすればいいのでしょうか？

手紙に書かれた期間内に確実に不服申請をしてください。念のためにいつも、手紙に書かれている日付を、期限を数えるために使ってください。普通は利用資格を認めない手紙が実際に手元に着いた日から数えるのですが、いろいろな理由からその日を計算するのは難しいです。

リージョナルセンターを利用する資格が認められなかったことに不服申し立てをすることは大変です。なぜなら、あなたの能力を毎日観察することに加えて、あなたの障害について専門的な情報を提供する必要がありますからです。リージョナルセンターの利用資格を巡る不服申し立てのほとんどで、リージョナルセンター以外のところで行った心理判定の結果が必要になるようです。もし、精神発達遅滞やそれによく似た状態にあるということでリージョナルセンターのサービスの対象になると思うのであれば、あなた自身の神経心理学(neuropsychological)判定結果を持っていった方がよいでしょう。神経心理学判定は、心理学判定よりももっと多くの異なる検査を行います。検査が増えた分、あなたが物事をどう考えているか、そして情報をどう処理しているかといった情報をより多く得ることができます。この情報は、あなたが精神発達遅滞やそれによく似た状態にあるかどうかを証明するのに使われます。心理士なら誰でも神経心理学判定を行う訓練を積んでいるというわけではありません。

もし、あなたが判定してもらいたいと思う臨床心理士を見つけたら、その人が神経心理学判定を行ってその結果を解釈することができるかどうかを尋ねる必要があります。もしそれができるといふのであれば、その人に公聴会に出席して判定結果について意見を言ってもらう必要が出てくるかもしれないと伝えておいてください。その他にあなたは、学校記録、他の心理士の検査結果など、あなたの能力や障害について正確に書いてある文書を集めておく必要があります。すでにそうした文書をリージョナルセンターに申請するとき提出してあったとしても、申し立てに使うためにもう一部コピーを用意しておく必要があります。

申請が認められなかったときの不服申し立ての方法については、PAI か OCRA に電話をして支援をしてもらうことをお勧めします。PAI や OCRA が申請が認められなかったすべての人の不服申し立ての代理人になることはできませんが、相談に応じて、申し立てをどのように行うのがベストかについて情報を共有します。

第3章 リージョナルセンターが出発点です

- リージョナルセンターのサービスの申請の仕方
- リージョナルセンターによるサービス調整
- リージョナルセンターの間の移動

1. リージョナルセンターの責任とは何ですか？

リージョナルセンターは発達障害のあるすべての年齢の人にサービスを提供します。リージョナルセンターは大人、子ども、乳幼児、そして発達障害を持つ子どもを生む可能性のある人にサービスを行います⁷⁶。リージョナルセンターは次のことをしなくてはなりません。

- リージョナルセンターのサービスを必要とする人を見つけ、明らかにすること⁷⁷
- リージョナルセンターのサービスの受給資格があるかどうかを決めるためにインタビューとアセスメントを行うこと⁷⁸
- 発達障害をもつ子どもを育てるリスクが高いと考えられる親に対して予防サービスを提供すること⁷⁹
- すべての利用者に対して、サービスの調整を行うこと⁸⁰
- 一人ひとりの個別のニーズや選択を反映させた IPP を作成すること⁸¹
- IPP に記されたサービスや支援が確実に提供されるようにすること⁸²
- 新しいサービスや支援を開発するとともに、提供されているサービスや支援の質を監視すること⁸³

2. リージョナルセンターはどうやって発達障害がある人を見つけるのですか？

リージョナルセンターには「問題を持った対象者を発見する」ことが求められています。つまり、リージョナルセンターは、地域の中からサービスを利用資格がある人を積極的に捜さないといけないということです。事例を発見するに当たって、リージョナルセンターは保健所や、社会サービス局、校区、その他の州や自治体、民間の機関と連携を取ります。

発達に遅れがあったり発達障害があったりする子どもの親は、小児科などの医師からリージョナルセンターを紹介されることがあります。医師や心理士の紹介状が必ずしも必要なわけではありません。医療職が検査をしていなかったとしても、発達障害があると思われる人なら誰でも、リージョナルセンターの判定を受けることができます。

3. リージョナルセンターは発達障害者のコミュニティの多様性をどのように反映させていますか？

⁷⁶ リージョナルセンターは、連邦の特別教育法である障害者教育法 (IDEA) の「パート C」に基づいて、障害を持つ乳幼児 (満 3 歳まで) に対して早期介入を行う。このマニュアルではパート C については扱わない。パート C のサービスについては、PAI が出版している『特別教育の権利と責任』の第 12 章を参照。(ウェブサイト省略)

⁷⁷ 4641 条。以下、特に断りのない場合はランタマン法の条文を指す。

⁷⁸ 4642 条、4643 条。

⁷⁹ 4644 条。

⁸⁰ 4640 条 6(c)、4647 条。

⁸¹ 4646 条、4646 条 5。

⁸² 4648 条、4651 条ほか、ランタマン法全体を通して多数の条文。

⁸³ 4647 条、4648 条(d)、4648 条(e)、4648 条 1、4651 条。

地域全体にサービスを行き渡らせるためにランタマン法が考えているひとつの方法は、リージョナルセンターの理事会を発達障害者全体を代表するような形にすることです。少なくとも 25 パーセントの理事は発達障害者自身でなくてはなりません。少なくとも 50 パーセントは発達障害者、親、法的後見人でなくてはなりません⁸⁴。理事会は、その地域の社会的、文化的、民族的な構成を反映させるべきです。こうすることで、人種や民族、宗教、収入に関わらずリージョナルセンターのサービスを必要としている人すべてが、必要とするサービスや支援を受けられるようになります。

4. リージョナルセンターは私の文化に配慮したサービスを提供しなくてはいいませんか？

はい。もしあなたが、リージョナルセンターにあなたの文化的背景を考慮してもらいたかったら、サービス・コーディネーターにそのことを話し、あなたがしてもらいたいことやあなたが大切に思っていることをはっきりとさせることが重要です。サービス・コーディネーターには、IPP を作るためにあなたに関する情報を集めているときに、あなたがしてもらいたいことを告げることができます。リージョナルセンターは、IPP を作る際には、あなたやあなたの家族のライフスタイルや文化的背景を心にとめておかないといけません⁸⁵。リージョナルセンターは IPP を作る人たちが文化的なことに配慮した IPP を作るができるように、あなたと共有した情報を使わなくてはいいけません。

もし、あなたにリージョナルセンターを使う子どもがいる場合は、リージョナルセンターはあなたの子どもが、家族の文化的背景、価値、ライフスタイルに合ったサービスを受けられるようにしなくてはいいけません⁸⁶。

5. 私は英語を話さないのですが、どうなるのでしょうか？

もし、あなたが英語を話さないとか、英語を理解することが難しいとか、他の言葉話す方が楽だという場合は、最初の面接を行うときにそのことをリージョナルセンターに伝えた方がいいでしょう。リージョナルセンターは、面接に通訳を付けなくてはいいけません。よいコミュニケーションは大切なことです。必要であれば、最初の面接からずっと、面接をするごとに通訳を付けて話すことができます。あるいは、英語を話すことができる友だちや家族を連れてきて、あなたの手伝いをしてもらうこともできます。しかし、リージョナルセンターの側からプロの通訳の代わりに友だちを連れてきてください、とあなたに頼むことはできません。もし、リージョナルセンターの決定に申し立てをする必要があって、通訳が必要な場合は、リージョナルセンターが費用を支払う形で通訳が付けられなくてはいいけません⁸⁷。IPP などの文書を翻訳してもらいたい場合とか、会議や電話で通訳が必要な場合は、通訳のサービスを使う権

⁸⁴ 4625 条、4622 条(e)。

⁸⁵ 4646 条 5(b)(1)。

⁸⁶ 4685 条(b)(4)。

⁸⁷ 4710 条 6(a)(5)、4710 条 8(c)。

利が法律で保障されています⁸⁸。

なるべく早い段階で通訳が必要だということをリージョナルセンターに伝えておくのはよい考えです。どのように通訳を頼むかについては、付録 T をご覧ください。リージョナルセンターが文書を訳してくれなかったり、通訳を付けてくれなかったりしたときは、PAI か OCRA にあなたの権利についてお問い合わせください。

6. 私の障害のためにリージョナルセンターに行くことができない場合はどうなりますか？

障害のためにリージョナルセンターの事務所に行くことができない場合は、リージョナルセンターの方からあなたの家を訪問しなくてはなりません。こうした配慮に関する権利はリハビリテーション法 504 条やその規則など、連邦法で保障されています⁸⁹。この権利はリージョナルセンターの他にも、居宅支援サービス (IHSS)、社会保障庁など給付やサービス支給を行う機関ならどこでも使えます。必要があれば、公聴会や申し立ても含めて、電話でほとんどを済ませることができます。

7. リージョナルセンターのサービスを受けるためにどうやって申請をすればいいですか？

まず、手紙、電話、あるいは直接行くことで地元のリージョナルセンターに連絡を取ります。次に、「インテークとアセスメント」の予約を取ります。インテークの時は医師、病院、診療所、学校、その他あなたのことやあなたの子どものことをよく知っている人や、あなたやあなたの子どもの発達歴を知っている人からもらった記録を持って行ってください。医師、心理士など、あなたがかったことのある専門家の名前、住所、電話番号も持って行ってください。こうすることで、物事が早く進みます。リージョナルセンターでは、あなたに書類に記入してもらうようお願いします。そして、リージョナルセンターがあなたの発達障害に関する記録を手に入れてもいいという書類にサインするように、あなたにお願いします。付録 E をご覧いただくと、面接で必要になる情報を集めるためのチェックリストがあります。リージョナルセンターの受付や面接者があなたのリージョナルセンターの受給資格を否定してはならないことになっていることを覚えておいてください。

8. 最初にサービスを申請してから、リージョナルセンターの予約はいつ頃までにとれるでしょうか？

申し出てから 15 業務日以内にリージョナルセンターは「最初のインテーク」を終わらさなくてはなりません⁹⁰。リージョナルセンターは、リージョナルセンターなどのサービスについての情報をあなたに伝えて、アドバイスをしなくてはなりません。

⁸⁸ Government Code 7290 条及び 11435 条 05、11435 条 15、11435 条 25(b)。Welf and Inst. Code 4502 条 1、4646 条、4646 条 5(a)(1)、4701 条。Cal. Code Regs., tit. 22, 98210 条(a),(c),(d)、98211 条(c)。

⁸⁹ 29 U.S.C. 794 条、45 C. F. R. 84 条 22(b)。

⁹⁰ 4642 条。

リージョナルセンターは住所や電話番号などエリア・ボードや PAI、OCRA に関する情報をあなたに伝えます⁹¹。最初のインテークの時に、リージョナルセンターは正式なアセスメントを行うかどうかを決めます。そして、もっと多くの情報をお願いするかもしれません。あなたの障害について書かれた文書がはっきりしているので、正式なアセスメントをする必要がないときもあります。

9. アセスメントはどのぐらい時間がかかりますか？

リージョナルセンターは、サービスを受給資格があるかどうかを決めるアセスメントと評価を最初の面接から 120 日以内に終わらせないとはいけません⁹²。ただし次の場合は、アセスメントは 60 日以内に行われないとはいけません。

- 判定が遅れることで、健康や安全に不必要なリスクが生じるとみられる場合、あるいは、精神的・身体的な発達にさらに深刻な遅れが出るリスクが生じるとみられる場合
- もっと制限の強い環境に移される危険が迫っている場合（たとえば子どもが家族と住む家から他の場所に移されるとか、発達センターや他の施設に移されるといった場合）⁹³

もし、リージョナルセンターのサービスの利用資格があるということになれば、最初の IPP は判定が終了してから 60 日以内に終わらなくてはなりません⁹⁴。

10. アセスメントとは何ですか？

アセスメントとは、リージョナルセンターのサービスの利用資格があるかどうか、ある特定のサービスを使う資格があるかどうかを決めるための情報を集める方法です。リージョナルセンターは、あなたに権利があるかどうか、あなたがどのようなサービスが必要としているかを決めるためにより多くの情報を必要とするときがあります。ID チームは医師、心理士、学校、検査、面接などから記録や報告を集めます。リージョナルセンターでは正式な心理検査や医療検査を依頼することもできます。これらすべてが判定に含まれます。

11. 私はリージョナルセンターで誰に会うのですか？

インテーク・ワーカーが最初の面接や会議を行います。他のスタッフにも会うかもしれません。リージョナルセンターのスタッフは、それぞれ専門の仕事を持っています。たとえば、ソーシャルワーク、心理学、医療などです。彼らはチームを組んで、面接や判定を行います。このチームは分野を超えたチームとか ID チームとか呼ばれ

⁹¹ 4646 条(c)。

⁹² 4643 条(a)。現行法では、2006 年 7 月 1 日以降、アセスメントはインテーク後 60 日以内に行われなければならない。そして、もし、アセスメントが 60 日以内に完了できないような通常でない状態がある場合は、DDS の書面による合意に基づいて 30 日まで延期できる。しかし、過去 4 年間は 120 日という延長された時間枠が設定されてきており、議会ではこの時間枠を今後も続けていく可能性がある。

⁹³ 4643 条(a)。

⁹⁴ 4646 条(c)。

ますが、少なくとも医師、心理士、サービス・コーディネーターが入っていないといけません⁹⁵。

12. リージョナルセンターは私がサービスの利用資格があるかどうかをどうやって決めるのですか？

リージョナルセンターのサービスの利用資格があるかどうかを決定する基準については、第2章で細かく説明しています。

13. どうやってリージョナルセンターが決定したことを知ることができますか？

リージョナルセンターは、書面をあなたやあなたの代理人に送らなくてはいけません。あなたにリージョナルセンターの利用資格がない場合、5日以内に書留郵便が送られてきます⁹⁶。リージョナルセンターがアセスメントを行わないことを決めた場合も、リージョナルセンターは通知を送らなくてはいけません。

14. もし、リージョナルセンターが、私にアセスメントやサービスの利用資格がないといった場合、どうなりますか？

もし、リージョナルセンターがインテークやアセスメントの結果、あなたに利用資格がないと決定して、あなたがその決定をおかしいと思っている場合、不服申し立てをする権利があなたにあります⁹⁷。申し立てには期限があるので、あなたは**30日**以内に不服申し立てをしないとはいけません。もし、あなたがおかしいと思うような決定をリージョナルセンターがした場合は、アセスメントをするしないといったことも含めて申し立てをすることができます⁹⁸。第2章ではリージョナルセンターを利用する資格についての基準について扱っています。第12章の紛争と申し立てでは、申し立てについてひとつひとつ順を追って説明しています。付録Sは時間軸が書いてありますが、それには決定通知を受け取る日、申し立ての期限、申し立ての通知をどのようにするかなどが書かれています。

15. 受給資格が認められなかった場合はどうなりますか？ 永遠にサービスが受けられないのでしょうか。

もしリージョナルセンターが、利用資格がないと判断した場合、そして、後になって事実が分かったり、新しい情報（新しい検査結果など）が手に入った場合は、あなたは再申請をすることができます。リージョナルセンターは再評価を行わずに、あなたが提出する新しい情報で検討する場合があります。

16. リージョナルセンターのサービスの利用資格があるということになったら、その後はどうなるのですか？

⁹⁵ Cal. Code Regs., tit. 17, 54001 条(b)。

⁹⁶ 4710 条(e)。

⁹⁷ 4710 条 5(a)。第12章紛争と不服申し立てを参照。

⁹⁸ 4710 条 5(a)。

リージョナルセンターのサービスの利用資格があるということになったらただちに、判定が完了してから 60 日以内にあなたと一緒に IPP を作らなくてはなりません⁹⁹。あなたの IPP は必ず、あなた、あなたの家族（必要な場合）、そしてリージョナルセンターと一緒に作らなくてはなりません。これこそがあなたがサービスを受ける方法ですから、IPP はとても重要になります。IPP はあなたとリージョナルセンターとの間の契約書のようなもので、リージョナルセンターが入手を手伝ってくれるサービスや支援が書かれています。第 4 章で本人中心の IPP と、その IPP がどのように動くのかについて述べています。

17. サービス・コーディネーターとは何ですか？

あなたのサービス・コーディネーターは、リージョナルセンターであなたの担当者になる、とても重要な人です。「ケースマネージャー」とか、クライアント・プログラム・コーディネーター（CPC）と呼ばれたりするときもあります。この人は本当に重要な人です。あなたを担当するサービス・コーディネーターは、本人中心の IPP を作るのを手伝い、他の機関からサービスを受ける権利を保障してくれるために働きます¹⁰⁰。普通、サービス・コーディネーターがリージョナルセンターであなたが最もよく会う人になります。

ランタマン法では、あなたや家族、そして、もしあれば後見人でも、サービス・コーディネーターの仕事の一部、あるいは全部を行うことができます。ただし、サービス・コーディネーターの仕事をする前に、リージョナルセンターの所長の合意が必要です。もし、これらの人たちがサービス・コーディネーターの仕事をするようになったら、リージョナルセンターはトレーニングと継続的な支援をしなくてはなりません¹⁰¹。

18. 私にはサービス・コーディネーターを変える権利がありますか？

はい、あります。リージョナルセンターが選任したサービス・コーディネーターとうまくいかない場合、違うサービス・コーディネーターを求めることができます。あなたとサービス・コーディネーターとの関係は重要ですから、あなたが合意しない限りサービス・コーディネーターを続けることはできません¹⁰²。違うサービス・コーディネーターをあなたが求めた場合、リージョナルセンターは新しい人を選任しなくてはなりません。もし、リージョナルセンターがサービス・コーディネーターを変更したい場合は、10 業務日以内に書面であなたに伝えなくてはなりません。

19. 違うリージョナルセンターの管轄区域に引っ越した場合、私はサービスを受け続けることができますか？

リージョナルセンターからいったんサービスを受けると、あなたはカリフォルニア

⁹⁹ 4646 条(c)。

¹⁰⁰ 4647 条(b)。

¹⁰¹ 4647 条。

¹⁰² 4647 条(b)。

州全体のシステムに組み込まれたということになります。もし、他のリージョナルセンターが管轄するところに移った場合は、そのリージョナルセンターでサービスを受けます¹⁰³。リージョナルセンターはそれぞれ、他のセンターが決定した利用資格を認めなくてはなりません。ただし、新しいリージョナルセンターが十分な判断をした結果として、元々の決定が「明らかな誤り」であるということになった場合は別です^{104,105}。

引っ越しをしたら、新しい IPP が合意されるまでは、それまでの IPP が有効で、同じレベルのサービスや支援が受けられます。IPP づくりや内容については第 4 章で取り上げます。もし、新しいリージョナルセンターで引っ越し前に受けることのできたサービスや支援の一部が受けられなくなった場合は、30 日以内にミーティングを行って、新しい IPP に合意しなくてはなりません。新しい IPP が承認されるまでは、リージョナルセンターはそれまでの IPP の目的に最もよく合う、代替りのサービスや支援を可能な限り制約の少ない環境で提供しなくてはなりません¹⁰⁶。DDS は、新しいリージョナルセンターへのスムーズな引き継ぎの方法や、サービスや支援に遅れや格差を出さない方法に関するガイドラインを作りました。ガイドラインについては、付録 H をご覧ください。

20. 引っ越した場合、前のリージョナルセンターと新しいリージョナルセンターはどのように連携するのですか？

DDS が作ったガイドラインには、「サービスや支援をスムーズに移行させるためのリージョナルセンターの責任」が書かれています¹⁰⁷。ガイドラインによれば、引っ越し前、引っ越し中、そして引っ越した後も、リージョナルセンター、サービスを利用する本人、家族、サービス提供者が協働しなくてはならないとされています。新旧両方のリージョナルセンターはあなたやサービス提供者と一緒に調整を行って、「転居前計画」の会議を持つこととされています。この転居前計画がうまくいくように、引っ越しをしようと思ったらなるべく早くリージョナルセンターに伝えなくてはなりません。転居前計画は介護や行動支援といったサービスを引っ越したその日から受ける必

¹⁰³ 4643 条 5(a)。

¹⁰⁴ 4643 条 5(b)。

¹⁰⁵ 通常でない状況の下では、異なるリージョナルセンターの管轄する地域へ転居しても、従前のリージョナルセンターの利用者であり続けることができる。P.F.と D.B.の場合（公聴会事務局 L-2001120516 及び L-2001120517）、知り合って 35 年、同居して 8 年になる 2 つの異なるリージョナルセンターを利用する者が、以前のリージョナルセンターから住居を確保できないことを理由にもうひとつのリージョナルセンターへ移らされた。行政法判事は、このカップルがリージョナルセンターを変える必要はないと判断した。また、S.B.の場合（公聴会事務局 L-1998080340）、行政法判事は、満 4 ヶ月から東ロサンジェルス・リージョナルセンターを利用している 25 歳の女性が、単に父親の住居から母親の住居にリージョナルセンターの管轄区域を少しまたいだからということで、ハーバー・リージョナルセンターへ移転する必要はない、という判断を下した。行政法判事は、原告の「コミュニティ」の構成要件について論じ、その上で、原告のケースマネジメントは東ロサンジェルス・リージョナルセンターで行うべきであるとした。

¹⁰⁶ 4643 条 5(b)。

¹⁰⁷ 4643 条 5(c)。付録 H に移転ガイドライン。

要がある場合、重要になります。援助付き自立生活(supported living)のようなサービスも前もって計画されていなくてははいけません。転居前計画を作るときは、「誰が」どの役割に責任をもっているか、その責任とは「何か」、そして「いつ」それが行われるかをはっきりさせなくてははいけません。

ガイドラインでは、サービスを受けるリージョナルセンターが変わるような引っ越しがあった場合、サービスや支援に遅れや格差が出てはいけないとしています。あなたが3歳以下の場合には個別家族サービス計画(IFSP)、あるいはIPPが新しく作られ、新しいリージョナルセンターがサービスを提供するようになるまでは、それまでのリージョナルセンターがケースマネジメントや財政的な責任を負います。引っ越したときに、サービスを受けるのを待たなくてははいけないとか、それまでに住んでいる人が優先的にサービスを受けられるなどと言われるようなことがあってはいけません。たとえ新旧のリージョナルセンターがあなたの移転に反対していたとしても、サービスと支援について、あなたは新しいリージョナルセンターの管轄にこれまで住んでいた人と同じ権利を持っています。

家族の近くに必要入所施設がないために他のリージョナルセンターの管轄で暮らさなくてははいけない子どもの住まいを保護するために、リージョナルセンターは、特別な努力をしなくてははいけません。普通は、ケースマネジメントをやりやすくするために、新しいリージョナルセンターの利用者になってもらいます。その子どもが「もはや」家族の近くのリージョナルセンターの利用者でないからといって、家族の近くに住むことを妨げられてはいけません。第6章質問30では、家族の近くに住まいを確保するために、リージョナルセンターが従わなくてはならない特別なルールについて説明しています。

21. 新旧のリージョナルセンターの間で、移転を巡って紛争があった場合はどうなりますか？

リージョナルセンター間で起こる移転を巡る紛争は、すべて自分たちで解決するよう努力するべきです。もし解決できない場合、リージョナルセンターか、サービスを利用する本人、本人が認めた代理人のいずれかが、DDSの地域サービス副部長にこの件に関わるよう求めることができます。DDSが関わったら、それぞれのリージョナルセンターはDDSに5業務日以内にそれぞれの立場を書いた文書を提出しなくてははいけません。副部長はすべての必要な情報が手に入ってから30日以内に、移転を巡る紛争や金銭的なことについて文書で意見を示します。

それまでサービスを提供していたリージョナルセンターが、紛争が解決するまでの間、ケースマネジメントやサービス支払いについて責任をもちます。サービスを利用する本人や家族がリージョナルセンター同士の紛争のせいでサービスが受けられないという事態はあってはなりません。

第4章 IPP—その作成と実行

- 本人中心の IPP プロセス
- 調査
- IPP を分かりやすく解釈する
- サービスを購入する効果と費用対効果
- 同意できないことがあった場合、IPP に対して何をすればいいのか？
- あなたの IPP を変更する
- あなたの IPP を実行する—どうやってサービスが提供されるか
- バウチャー
- リージョナルセンターによる新しいサービスの開発

1. IPP とは何ですか？

IPP とは、あなたがどのようなサービスと支援を必要としていて、望んでいるか、そして誰がそのサービスと支援を提供するかについて書かれた文書です。IPP は契約書のようなものです。なぜなら、あなたとリージョナルセンターがいったん IPP に書かれたことに合意すれば、リージョナルセンターは IPP に書かれたことを必ずやらないといけなからです¹⁰⁸。あなたは、IPP にサービスを付け加えるために書き換えな限り、IPP に書かれたサービスを無条件に受け取ることができます。

IPP には、あなたのニード、好みや選択、あなたの目標、そしてその目標を達成するために必要なサービスと支援が書かれています。IPP は、あなたや必要な場合には家族に焦点を当てて書かれていないといけません。あなたの IPP は地域への統合と自立した、有意義な、当たり前前の生活を進めていきます¹⁰⁹。

この章では、IPP を得るためのプロセスについて説明します。あなたと目標、選択、ニードといったものが IPP を作るプロセスの中心に来ます。IPP を作るチームはあなたの長所や選択、ニードといったことについてあなたや他の人にアセスメントをして情報を得るかもしれません¹¹⁰。IPP に書き込まれることは、あなたが必要としていること、達成したいこと、そしてランタマン法の目的に基づいています。たとえば、もっと自立した、有意義な生活を送ることができるようにする、といったことです¹¹¹。IPP に書かれるサービスはあなた自身のニードに合わせて作られなくてはなりません¹¹²。他の機関から得るものも含めて、サービスと支援は具体的なタイプや量が書かれていないといけません。IPP には、リージョナルセンターが、他の機関からあなたがサービスを得るのを手助けするのか、それともリージョナルセンター自身がサービ

¹⁰⁸ 「IPP をどのように実施するかについて、リージョナルセンターに『広い裁量』があることは事実であるが、それを実施するかしないかについて決定する裁量は全くない。リージョナルセンターは IPP を実施しなくてはならないのである(4648 条)」ARC 対 DDS (1985) 38 Cal. 3d 384, 390 (イタリック体は原文のまま)。

¹⁰⁹ 4646 条(a)。

¹¹⁰ 4646 条 5(a)(1)。

¹¹¹ 4501 条、4502 条(a)。

¹¹² 「(ランタマン)法はあきらかに、『個人ベースで』一人ひとりの利用者に提供されるサービスが選ばれるように意図している」Williams 対 Macomber(1991) 226 Cal. App. 3d 225, 232 (ARC 対 DDS, Supra, 388, 390 を引用)。

スの費用を支払うのかについてははっきりと書かれなくてはなりません¹¹³。IPP ミーティングの準備のために、付録 J、K、L のチェックリストを使うことができます。

2. 「本人中心の」 IPP ミーティングとは何ですか？

IPP のプロセスは本人中心でなくてはなりません。つまり、あなたやあなたの選択、好み、ニーズに焦点が当てられなくてはいけないということです。本人中心の計画づくりとは、あなた自身が望む未来に向けて行動を起こすアプローチのことです¹¹⁴。つまり、あなたがどこで誰と住みたいか、あなたの時間をどのように誰と一緒に過ごしたいか、あなたがどこで働きたいか、生活の重要な部分をどうしたいかといったことを言うための方法です¹¹⁵。あなたは計画を作ることに参加しなくてはなりません¹¹⁶。本人中心の計画づくりは 1 回だけの会議で終わるものではありません。本人中心の IPP ミーティングはあなたの計画づくりチームが顔を合わせてあなたの目標や夢を叶えるのに必要な支援について準備する重要なものです。

あなたが会議で最も大切な人であることを忘れないでください！ 会議はあなたやあなたの目標のために開かれるものです。この会議は、あなたが自分の目標をかなえるのを助ける方法を見つけるために開かれるのです。参加者一人ひとりが、あなたが理解できる言葉を使います。もし、言っていることが分からない場合は、説明を求めてください。あなたにとって何が重要か、そしてリージョナルセンターやその他の機関からあなたが必要としているものは何かについて主張するチャンスにしなくてはなりません。リージョナルセンターのサービスだけでなく、メディカルや IHSS といった他の機関、家族、友人、サービス事業者といったものについても主張するべきです。

本人中心の計画づくりについては、PAI か OCRA に問い合わせ、サービスを利用する本人が本人向けに書いた『あなたの IPP—これはただの紙切れではありません』を取り寄せてください¹¹⁷。他にも『ただの会議ではありません』という DDS が長いマニュアルを短くまとめたものも取り寄せることができます¹¹⁸。DDS からは、『IPP リソース・マニュアル：本人中心のアプローチ』という IPP に必要なものを細かく述べた、よい事例も紹介している冊子も手に入ります。この本には、本人中心の計画づくりをするためのさまざまな方法の例や成功した計画づくりの話が載っています。

¹¹³ 4646 条 5(a)(4)。「リージョナルセンターが利用者に提供することに合意したサービスと支援は、明確な言葉で書かれていなくてはならない。たとえば、リージョナルセンターが資金を『求める』という規定は、曖昧である。というのも、記載されたサービスを提供することに合意したのかどうかが不明確であって、単に求めることに合意したに過ぎないからである。サービス提供機関が、IPP の案に記載されたサービスを提供することを約束すると述べたのであれば、そして、単なる要求でないのであれば、IPP はこのことを明確な言葉で書かなくてはならない」 T.S 対 Golden Gate Regional Center、OAH 事件番号 2003020153 及び 2003010267 (ARC 対 DDS, Supra, 390 を引用)。

¹¹⁴ 4646 条(a)。

¹¹⁵ 4502 条(j)。

¹¹⁶ 4512 条(j)、4646 条。

¹¹⁷ 出版番号 5038.01。

¹¹⁸ 出版番号 5122.01。

DDS に電話をするかホームページにアクセスしてください。

DDS' Consumer Advisory Committee では、『IPP を使って話から行動へ』という本をホームページで公開しています。他にも『形式から行動へ：本人中心の計画づくりにする』という本も同じホームページで手に入れることができます。

DDS には、新しいステッカー・ブック『ブックレット「自分自身で選ぶ」と「大事なことを伝える方法 (Satisfaction Guide-To help you tell others what is important to you)」のためのステッカー・ブック』もあります。

3. なぜ IPP はこんなに重要なのですか？

IPP はあなたとリージョナルセンターとの間の契約です。サービスと支援を提供するための合意になります¹¹⁹。もし、あなたが必要としていて受けたサービスと支援があれば、それが他の機関のサービスと支援であっても、IPP に書き込むように要求しなくてはなりません。サービスと支援を必要とするときは、IPP ミーティングを開くよう、リージョナルセンターに要求してください¹²⁰。「一般的な機関」が提供するサービスも含めて、すべてのサービスと支援が IPP に書かれなくてはなりません¹²¹。IPP に書かれているサービスについては、リージョナルセンターが提供するか、あなたが手に入れるのを手伝うか、他の機関から手に入れ続けるようにしなくてはなりません¹²²。IPP に書かれていないサービスは、リージョナルセンターから受けたり、リージョナルセンターの支援を受けて他の機関から得たりすることが当てにできなくなります！

4. だれが IPP を作るのに責任をもつのですか？

作成チーム（あなたの IPP ミーティングに参加する人）が IPP に何を入れるかについて責任をもちます。IPP には、あなたとリージョナルセンターの代表が合意したものが盛り込まれます。IPP ミーティングの後に、リージョナルセンターのサービス・コーディネーターが IPP の写しを渡してくれます¹²³。IPP ミーティングは敵味方で

¹¹⁹ 「発達障害者の権利と州の義務は、それぞれの利用者のためにリージョナルセンターが作成しなくてはならない IPP を通して実施される」Clemente 対 Amundson, 60 Cal. App. 4th 1094 (1998) (4646 条、4647 条、ARC 対 DDS, supra, 390 を引用)。

¹²⁰ M.B.対 Redwood Coast Regional Center、OAH 事件番号 2001120531 参照。同事件では行政法判事が以下の決定を下している。「請求者がサービスをサービス・コーディネーターに要求した時点で、サービスコーディネーターは作成チームを招集するべきであった」

¹²¹ 4646 条 5(a)(4)。一般的な機関とはリージョナルセンターの利用者であるか否かに関わらず、広くサービスや給付を行う機関である。4644 条(b)。一般的な機関とサービスの例は、メディカルやメディケアのプログラム、身体障害に関するカリフォルニア児童サービス (CCS)、特別教育プログラムに沿ってサービスを提供する学校区、SSI もしくは障害給付に関する社会保障局である。

¹²² 4648 条。

¹²³ 「サービス・コーディネーターが IPP の準備、監督、モニタリングそして実施に責任を負う」M.B.対 Redwood Coast Regional Center、OAH 事件番号 2001120531 参照(4647 条(a)(b)を引用)。

対立するようなものではありません。IPP は一緒に作り上げるプロセスです¹²⁴。IPP ミーティングは、あなたやあなたの支援の輪、そしてリージョナルセンターを含めた作成チームと一緒にあなたの目標や夢を達成するための方法を作り上げていく機会を与えてくれます。あなたは、あなたが希望すること、夢、挑戦したいことを持ち寄り、リージョナルセンターは地域で利用できるサービスと支援についての経験や知識を持ち寄ります。

5. IPP 作成チームとは何ですか？

IPP は作成チームで作られます¹²⁵。作成チームは次の人たちからなります。

- あなた。
- もしあれば、あなたが認めた代理人。
- 未成年の場合はあなたの親か後見人、もしあなたが大人になっていて裁判所が後見人を指名していればその後見人。あなたが望むのであれば、家族を出席させることもできます。もし話すことができないのであれば、家族に出席してもらってあなたが望んでいることを伝えてもらうこともできます。
- あなたが参加しているプログラムや住んでいるところなどから誰かあなたが会議に出てほしい人。
- サービス・コーディネーターを含む、リージョナルセンターの代表。
- IPP にあなたが書き込んでほしいものがあるときに、「できる」「無理」をはっきり言える立場のリージョナルセンターの職員（決定者）。
- 入所施設に住んでいる場合は、入所施設のスタッフも出席します¹²⁶。

サービスと支援について、そしてそれを誰が提供するかについての決定は、あなたとあなたが認めた代理人、もし必要であれば家族、そしてリージョナルセンターとの間で合意書という形で作られます。この決定は、作成チームの会議でなされます。詳しくはこの章の質問 20 をご覧ください。付録 I には IPP づくりのすべての段階を覚えるのに役立つ情報が載っています。

6. 近所の人に IPP ミーティングに参加してほしいと思っているのですが、直接来ることができません。電話で参加することはできますか？

はい。あなたのご近所でも誰でもあなたが選ぶ人であれば、電話で参加することができます。リージョナルセンターに「スピーカー」のついた電話を確保してもらってください。そうすれば、あなたのご近所の人々が IPP ミーティングに参加している人が言っていることを聞くことができますし、IPP ミーティングに参加している人もあな

¹²⁴ 「議会は IPP プロセスを協働によるものであると想定した。プロセスにおいては、可能な限り多くのソースから当事者に関する情報を集め、その情報を評価し、当事者のニーズに対応する計画を考え、その実効性を効果的に評価できるような形で計画を記す」 Alejandra R. 対 Eastern Los Angeles Regional Center, OAH 事件番号 L-2003010445 及び L-2003040204。

¹²⁵ 作成チームの定義については 4512 条(j)を参照。IPP に書かれるサービスと支援は、作成チームメンバーによって決定されなくてはならない。4646 条(d)。

¹²⁶ 4418 条 3(d)。

たのご近所の人が言っていることを聞くことができます。ご近所の人に最新の IPP や変更点、そして IPP ミーティングにサービス・コーディネーターが提出するものすべてを送ってもらうよう、サービス・コーディネーターに頼んでください。

サービス・コーディネーターに電話をしたら、こんな風に言うことができます。「私は、ご近所のヒルさんに電話で会議に出てもらいたいと思っています。彼女は働いているので直接その場所に行くことができません。私の最新の IPP とあなたが会議に持ってくる予定の文書を郵送するか FAX するかしてもらえませんか？」

7. 生活の質を判定するプロセスとは何ですか？ そして、それは私の IPP を作るのにどのように役に立つのでしょうか？

エリア・ボードは家族と同居する以外の環境に住んでいる、サービスを利用する本人全員に「生活の質の判定」を行います。たとえば、看護施設(skilled nursing facility)やグループホーム、支援を受けた生活の場、あるいは自立生活といったところに住んでいる場合です。もし、生活の質の判定を受けたいのであれば、少なくとも 3 年に 1 回は行われますし、頼めばもっと頻繁に行ってくれます。

生活の質の判定を行っている間、あなたが自分の生活の質をどう見ているかを知るために、面接が行われます。面接にやってきた人は、あなたの人間関係やライフスタイル、健康や幸せ、あなたの選択、権利、そして満足度などについて尋ねます。質問は、生活の質の結果についてのリストから出されます。「25 の生活の質の結果」のリストは付録 M に付いています。このリストは DDS の審議会で作られました。その審議会には大勢のサービスを利用する本人が入っています。

生活の質の判定の面接を行う人は、普通はボランティアです（他の当事者や家族も含む）。ボランティアたちは、エリア・ボードに採用されて研修を受けます。判定は IPP 評価の少なくとも 90 日前に行われ、その結果はあなたとリージョナルセンターに送られます。この判定があることで、あなたやあなたのサービス・コーディネーターが作成チームの会議を行う前に新しい、違う支援について何が必要かを考えることができます。もし判定を行うことであなたの権利が侵害されていることが分かったら、リージョナルセンターと DDS に通報されますし、それによって権利が侵害されている状態を改善することができます¹²⁷。

8. 「支援の輪を確認し作り上げる」とはどういう意味ですか？

「支援の輪」とは家族、友人、そして生活の中でよく会う人たちからできたボランティアのグループで、経験を分かち合ったり、自立や地域への参加を進めたりする人たちのことです。もしご近所や友人から支援が得られることが分かっているならば、問題解決も楽になります。リージョナルセンターはあなたが支援の輪を作るのをお手伝いします。支援の輪は「ナチュラル・サポート」のひとつです¹²⁸。

ナチュラル・サポートとは、あなたが住んでいる地域の一員となれるようにしてく

¹²⁷ 4570 条(h)。

¹²⁸ 4512 条(f)。

れる人たちのことです。家族であったり、ご近所、同僚、友人、同級生、あなたが参加している団体やクラブ、市民組織のメンバーであったりします¹²⁹。しかし、リージョナルセンターは友人や家族が自発的に支援をすることを約束していない場合、彼らがすべきだと言ってサービスを出さないことはできません。

9. IPP ミーティングはどこで開かれますか？

IPP ミーティングはあなたが行きやすい場所で、都合のいい時間に行われます¹³⁰。あなたが住んでいるところで行われることもあります。デイ・プログラムのときやリージョナルセンターの事務所で行われることもあります。

10. ときどき、送ってきたものをなくしてしまうことがあります。リージョナルセンターから他の人にも通知を送ってもらうことはできますか？

はい、できます。IPP ミーティングやサービスについての通知を、支援をする人だとあなたが思っている人に送るよう、サービス・コーディネーターに頼むことができます。親や家族、アドボケート、友人などがそれに当てはまります¹³¹。リージョナルセンターは口頭で IPP ミーティングについて通知することができます。書面でほしいのであれば、PAI はあなたがリージョナルセンターに手紙を書いて、これから先の IPP ミーティングについての通知はすべて書面であなたやあなたが指定する人に送ってもらいたいことを伝えるよう助言します。

11. リージョナルセンターから先ほど、あなたには受給資格があると言ってきました。いつ最初の IPP を手に入れることができますか？

最初の面接とアセスメントから 60 日以内に IPP は書かれなくてはなりません¹³²。つまり、この 60 日の間に IPP ミーティングが開かれて、IPP を書き終えていなくてはいけないということです。ときどき、特に最初の IPP の場合は、2 回以上の会議が必要になります。早く始めて、60 日以内に IPP が書き終わりサービスが始まるようにすることが大切です。

リージョナルセンターを利用できると言われてから 2、3 週間たっても IPP ミーティングの日程について何も言ってこなかったから、リージョナルセンターに電話していつ IPP ミーティングが開かれるか聞いてください。サービス・コーディネーターの名前が分からなくても、リージョナルセンターのオペレーターが調べることができます。あるいは、最初の面接を担当した人と話したいと言ってもかまいません。

12. どのような頻度で IPP ミーティングを開かなくてははいけませんか？

どの IPP も少なくとも 3 年に 1 度、修正を前提とした見直しをしなくてはなりません。もしあなたが望むのであれば、もっと頻繁に見直したり修正したりすることもで

¹²⁹ 4512 条(e)。

¹³⁰ 4646 条(a)。

¹³¹ 4646 条(e)。

¹³² 4646 条(c)。

きます。この変更は、あなたがどれくらい目標を達成したか、そしてニードがどのように変化したかに基づいて行われます¹³³。

もしメディ＝カルの居宅・地域サービスウェーバーシステム¹³⁴を使ってサービスを受けている場合や、グループホームや中間ケア施設（Intermediate Care Facility: ICF/DD）、もしくは入所施設に住んでいる場合は¹³⁵、IPP を見直すための IPP ミーティングを毎年行わないといけません。

あなたは IPP ミーティングやサービスの変更についての通知、不服申し立てについての通知を受け取ってほしい人を指名することができます¹³⁶。

13. 私への支援を変えるために IPP ミーティングをいつでも開いてもらうことはできますか？

はい、できます。あなたがサービスと支援を変えたいということで IPP ミーティングが必要だと思えばいつでも開くことができます。計画作りのための会議はあなたが IPP を見直したいと申し出てから、**30 日以内**に行われなくてはなりません¹³⁷。IPP ミーティングをお願いするにあたっては、付録 N にある様式を使ってください。

14. IPP ミーティングで私を手伝ってくれる人を指名したり、指名してもらったりすることはできますか？

はい、できます。もしあなたが大人（18 歳以上）で、裁判所で指名された後見人がいない場合は、作成チームに特定の人をあなたが認定した代理人として指名したいと告げることができます。あなた自身が代理人を立てずに参加するのがよいと思いますが、あなたはこの方法を選ぶことができます。IPP ミーティングに人を呼ぶだけにしておいて、認定した代理人として指名しないという方法を私たちはおすすめします。

場合によっては、エリア・ボードに認定した代理人を指名してもらうように頼むこともできます。認定した代理人はあなたが何を必要としていて、何を選ぶのかを話したり、決定をしたりするのを手伝ってくれます。付録 AA にエリア・ボードの一覧があります。もし、自分でお願いをすることができなければ、誰か別の人があなたに代わってお願いすることもできます。あなたは家族や友人のような特定の人を指名することができます。もし、あなたがそうした特定の人を指名しない場合、エリア・ボードが家族や可能であればボランティアを指名することもできます。エリア・ボードはあなたが入所施設に住んでいて地域に移りたいと提案している場合は、必ず代理人を指名できるようにしておかなくてはなりません¹³⁸。

¹³³ 4646 条 5(b)。

¹³⁴ メディ＝カルの居宅・地域サービスウェーバーシステムについては、第 13 章を参照。

¹³⁵ 中間ケア施設については、第 7 章質問 11 を参照。

¹³⁶ 4646 条(e)。

¹³⁷ 4646 条 5(b)。

¹³⁸ 4548 条。

15. 話すことができない場合、どうやって IPP ミーティングに参加することができますか？

人がいる限り、多様なコミュニケーション方法があります。話さなくても人々は情報をやりとりできます。手話やコミュニケーションのための機器を使っている人も多くいますし、指し示す人もいます。また、うなずきや瞬きで「はい」「いいえ」を言うことができる人もいます。「はい・いいえ」を伝えられない人でも何が好きで何が嫌いかを伝えることはできます。リラックスしたり、笑ったり、うれしそうな声をあげたりすることで好きなものを表現できます。また、嫌いなものは、緊張したり、叫んだり、泣いたり、あるいは発作が増えるといった兆候で伝えることができます。

IPP は本人中心のもので、あなたが最大限参加できるように、そして IPP をあなたの選択が反映されたものにするために、IPP ミーティングの前には特別な準備が求められます。あなたには IPP ミーティングに参加する助けになるのであれば、通訳やファシリテーションを用いる権利があります¹³⁹。ファシリテーションとはあなたが理解できる方法で情報が提供されることです。特別な機器やアシスタントを置くことで、あなたの生活に影響を与える決定や選択をするための情報を理解することができます¹⁴⁰。コミュニケーションに問題がある場合は、あなたのことやあなたの好き嫌いをよく知っている人に来てもらって、あなたがほしいものを IPP に書いてもらうことがとりわけ重要になるでしょう。

16. 英語を話せない場合はどうすればいいですか？

英語を話さない、英語を理解するのが難しい、あるいは他の言語で話してもらった方がよいと感じられる場合は、リージョナルセンターに最初の面接を行う際に申し出てください。リージョナルセンターは通訳を手配しなくてははいけません。よいコミュニケーションは重要です。最初の面接からはじまるあらゆる会議で必要であれば通訳を通して話すことができます。英語を話す友人や家族に付いてきてもらって、手伝ってもらってもできます。しかし、リージョナルセンターの側からプロの通訳の代わりに友人を連れてきてほしいと求めることはできません。もし、IPP や他の書類を翻訳したり、会議や電話に通訳が必要であれば、法律でそうしたサービスを求める権利があなたにはあります¹⁴¹。

リージョナルセンターに通訳のサービスが必要だとなるべく早く申し出るのはいい考えです。付録 T の「私の第一言語でリージョナルセンターとコミュニケーションすることを求める」をご覧ください。もしリージョナルセンターが書類の翻訳や通訳をしない場合は PAI か OCRA にご相談ください。

17. IPP ミーティングで起こっていることすべてを追いかけられないのではないかと

¹³⁹ 4512 条(b)。

¹⁴⁰ 4512 条(g)。

¹⁴¹ 州法 (Government Code) 7290 条 以下、11435 条 05、11435 条 15、11435 条 25(b)、及び州福祉制度法 (Welfare and Institutions Code) 4502 条 1、4646 条、4646 条 5(a)(1)、4701 条、また、Cal. Code Regs. 22 章 98210 条(a)、(c)、(d)、98211 条(c)。

心配しています。アドバイスをお願いします。

PAI は記録をとったり何が起きているかをフォローしてくれる人を連れてくることをお勧めします。会議の前にそうした準備をしておくとなんが起きているかを追いかけてやすくなります。付録 J に IPP ミーティング計画があります。

PAI は、イーゼルや大きな模造紙、マジック、テープを持ってきてもらうようリージョナルセンターに頼むことをおすすめします。そして、会議に出ている誰かにイーゼルの貼った模造紙に記録をつけてもらうよう頼んでください。書き込んだ模造紙は壁に貼ることもできるので、誰でも会議の記録を見ることができます。もし、サービスを受けるのに役立つと考えられるアセスメントや報告があるのなら、そのコピーを会議に持って行くことも役に立つでしょう。

18. IPP ミーティングではまず何をしますか？

計画作りは、情報集めと、もし必要ならアセスメントからはじまります¹⁴²。情報やアセスメントはあなたの生活の目標や能力、長所、好み、目標を達成する上のバリアなどの問題を決めるのに役立ちます。このプロセスは IPP チームが目標や目的を一覧にするとときに役立ちます。

子どもの場合、家族全体の長所や好み、ニーズの評価も含まれます。情報はあなた、あなたの家族、友人、アドボケート、サービス提供者などから得られなくてはなりません。そうすることで、全体像がはっきりしてきます¹⁴³。

時々、正式なアセスメントが行われないことがあります。その場合は代わりに、チーム会議に情報が集められます。会議の最初の部分では、あなた自身に関する情報を理解し、あなたの目標、長所、能力、好み、目標を達成する上のバリアが何かを特定するために十分な時間を確保してください。PAI はイーゼルと模造紙を使って記録をつけることをおすすめします。

19. リージョナルセンターは、IPP を書く前にアセスメントが必要だと、いつ決定するのでですか？

ある種のサービスと支援を必要とする人に対する、正式なアセスメントはチーム会議の前か 1 回目と 2 回目の会議の間に行われます。例としては、行動管理サービス、作業療法や理学療法、援助付き自立生活があります。アセスメントが必要な場合、資格のある人がアセスメントを行わなくてははいけません。可能な限り、アセスメントは自然な環境の中で行われるべきです¹⁴⁴。

20. もしリージョナルセンターの人が自分には決定をする権限がないと言った場合はどうなりますか？

ランタマン法には、リージョナルセンターから来る人は IPP ミーティングで「はい」

¹⁴² 4646 条 5(a)(1)。「IPP には以下が含まれなくてはならない：利用者の能力と問題のアセスメント」ARC 対 DDS, supra, 384,390.

¹⁴³ 4646 条 5(a)(1)。

¹⁴⁴ 4646 条 5(a)。

「いいえ」を言える人でなくてはならないとはっきりと書いてあります。IPP やサービスと支援に関わる決定はIPP ミーティングに出席した作成チームがしなくてははいけません。会議にいない誰かではいけないのです¹⁴⁵。つまり、決定する権限のあるリージョナルセンターの人が会議にいないではいけないのです。サービス・コーディネーターやスーパーバイザーなどが当てはまるかもしれません。あなたには自分のサービスについて決定をするリージョナルセンターの人と直接話す権利があります。ランタマン法によれば、もしリージョナルセンターの「決定者」が最初の IPP ミーティングに出席しなかった場合は、リージョナルセンターは（あなた、あなたの代理人、親、保護者、後見人が延長に合意しない限り）15 日以内に 2 回目の会議を開いて決定をできる人を来させることになっています¹⁴⁶。

もし、リージョナルセンターが IPP にサービスを盛り込むのに同意する前に、サービス購入委員会（Purchase of Service : POS）などの委員会がサービスと支援について最終決定をしなくてはならないと言われたら、異議を申し立てることができます。特定のサービスに対して「お金を出すよう勧告する」としか書かれていなくて、最終決定はリージョナルセンターが後で行うと書いてあるような IPP には同意すべきではありません。リージョナルセンターは内部の会議であなたのサービスニードについて話し合ってもかまいませんが、その会議の後 15 日以内にリージョナルセンターの人（おそらく委員会の人）があなたに直接会って、あなたの目標や必要としているサービスについて話し合いをしなくてははいけません¹⁴⁷。IPP に関する最終決定はこのときに行われます。IPP ミーティングの前に作成チームの会議で話し合ってもらいたいことをサービス・コーディネーターに伝えておくといいです。リージョナルセンターの人が会議で決められることについて知ることもできますし、そのサービスについて決定する権限を持つスタッフが出席することもできるからです。付録 N の様式を使うことができます。

21. IPP ミーティングを 2 回以上開くことはできますか？

複雑なニードがある場合や、アセスメントがあなたが必要としているサービスと支援を決める上で必要な場合は、IPP についてリージョナルセンターと合意するまで 2 回以上の会議を開くことができます。あなたとリージョナルセンターは IPP を書くためにあなたが了解した回数だけ会議を開くことができます。

22. IPP には何が書かれていなくてははいけませんか？

IPP にはあなたの目標や目的のステートメント、あなたが必要としているサービスと支援の種類や量についてのスケジュール、IPP の見直しと評価についてのスケジュールが書かれていないといけません¹⁴⁸。

¹⁴⁵ 4646 条(d)。

¹⁴⁶ 4646 条(f)。

¹⁴⁷ 4646 条(d)。

¹⁴⁸ 4646 条 5(a)(2)-(5)。

23. 目標や目的のステートメント

IPP の目標は、あなたのニーズ、好み、生活の選択に基づいていなくてはなりません。IPP には目標を達成してあなたのニーズを満たすための、具体的で時間が区切られた目的が書かれていないといけません。IPP にははっきりした書き方で目的が書かれていないといけません。そうすることで、あなたとリージョナルセンターほどの程度目標に向けて前進したかを測ることができますし、サービスが届けられているかをモニタリングすることができます。目標と目的があることで、あなたに多くの方法を与えてくれます。たとえば、

- 友人を作り、仲間との関係を高める。
- 仕事を持つ、地域で暮らす、学校へ行く、楽しい活動を行う。
- どこで、誰と、どのように暮らしたいかを定める。
- レクリエーションのグループやピープルファースト、地域の委員会に入ったりすることで地域の一員になる。
- お金の扱い方や料理、バスの乗り方などを学ぶ。
- レスパイト、デイケア、行動支援サービスなど、あなたやあなたの家族が必要としている支援を得る。

サービスと支援の種類や量の計画

IPP では、リージョナルセンターが自ら購入したり一般的な機関からもらったりするサービスと支援の種類と量の一覧が書かれていないといけません。IPP の目的を満たすために必要な他の資源についても書かれていないといけません。サービスを始めるために何が必要かについてもはっきりと示しておかなくてはなりません。サービス事業者、サービス実施者、一般的なサービス提供機関、ナチュラル・サポートなどのサービス提供者についても具体的に書かれていないといけません。あなたや（必要ならば）親、法的後見人、後見人はサービス提供者を選ぶときに意見を言わなくてはなりません。サービスと支援に関するこの一覧は、他の委員会の合意を得るための要請文として書かれてはいけません。あなたには IPP に書かれたサービスと支援を受ける権利があるのです。

IPP をなるべく完璧に作り上げることが重要です。そうすることで、リージョナルセンターがサービスを取りやめたり減らしたりすることを決めた場合でも、IPP を使ってあなたがなぜそのサービスを必要としているかを示すことができます。

見直しの計画

IPP には、定期的な見直しと再評価の計画について書かれていないといけません。見直しは IPP に書かれたサービスを受けているかどうかや、IPP の目的を達成しているかどうか、そして IPP やその結果に満足しているかどうかを知るために必要なものです。

24. 「目標」と「目的」の違いは何ですか？

IPP にはあなたのニーズ、好み、選択に基づいて作られた目標が書かれていなくて

はいけません¹⁴⁹。目標とはあなたが住みたいところや参加したいレクリエーション活動、したい仕事の種類など幅広く書かれたものです¹⁵⁰。目標にはあなたの人生で変えたいと思っていることが書かれる場合があります。たとえば、今仕事がないけれど、したいと思っている場合、あなたの目標は「仕事を得る」になるでしょう。また、目標にはあなたの人生で続けたいと思っていることが書かれる場合もあります。たとえば「仕事を続ける」という場合がそうです。目標を達成するためには時間がかかるかもしれません。目標を達成するために、目標を細かな段階や目的に分けることができます。目的とは、目標を達成するのに役立つ、具体的で時間を区切った活動です¹⁵¹。

目的は、進行を計測したりサービス提供をモニタリングすることができるような形で IPP に書かれないといけません。たとえば、あなたの目的が近所で仕事を得ることだった場合、あなたの目的の一つは「向こう 3 週間の間は毎週、支援を得ながら、近隣の企業から求職票を集める」とすることができます。

目標と目的は、住宅、仕事、学校、レジャーなど、人間関係を深める機会を高め、地域の一員となれるようにするためのものです。

25. IPP に書かれるサービスと支援をどうやって決定したらいいのでしょうか？

まず、あなたがほしいもの、必要としているものを書き出します。ランタマン法で言う「発達障害者のためのサービスと支援」は幅の広いものです。発達障害の影響を減らすためのサービスと支援もありますし、発達障害者が自立した、有意義な当たり前の生活を達成して継続するためのサービスと支援もあります¹⁵²。付録 C にランタマン法に書かれたサービスと支援の一覧があります。IPP を作るプロセスでは、あなたが受けるサービスと支援を決定します。そのサービスと支援にはあなたや必要であれば家族のニードや好みが反映されていなくてははいけませんし、費用効果的なものでなくてははいけません¹⁵³。あなたが受けるすべてのサービスと支援は IPP に書かれていなくてははいけません。

以下は、サービスの分類の一部です。

- アセスメント
- 権利主張
- リハビリテーションと訓練
- 家族支援サービス
- 治療的な介入
- 人間関係に関するサービスと支援
- 予防的なサービス
- 緊急時・危機時のサービス
- 一人ひとり異なる住まい方

¹⁴⁹ 4645 条(a)(2)。

¹⁵⁰ 4502 条(j)、4645 条(a)(2)。

¹⁵¹ 4645 条(a)(2)。

¹⁵² 4512 条(b)。

¹⁵³ 4646 条。

- 特別な機器
- 地域で共に生きる
- 移動サービス
- 雇用・デイプログラム
- ファシリテーション・当事者による権利主張
- 通訳・翻訳サービス

こうした一覧を使うと、何ができそうか考えることができます。この一覧には使うことのできるすべてのサービスが書かれているわけではありませんが、それでもはじめの段階としてはよいでしょう。発達障害者ウェーバーシステムで使えるサービスについては第 13 章をご覧ください。あなたがほしい、必要としていることの一覧を作ってください。そして、それを付録 C の一覧と比べてください。付録 J、K、L の IPP 計画づくりの情報を使うと、IPP に何を書き込めばよいかわかりやすくなります。

同じ結果を達成するのにいろいろな違うサービスがあると思いますので、サービスの名前は気にしないでください。むしろ、サービスと支援から得たい結果のことを考えてください。IPP ミーティングの準備として、あなたの好きなこと嫌いなこと、ほしいもの、必要なものについての一覧を用意してください。それからあなたのニードを満たすために役立つサービスの一覧を作ってください。もし、生活の質についてのアセスメントをしていたのであれば、その結果も IPP を作るのに役立ちます。生活の質に関するアセスメントについては、質問 7 をご覧ください。サービス・コーディネーターに手紙を書いて、求めているサービスと支援について伝えるのもよい方法です。付録 N の手紙の例を使ってください。

家族と住んでいる場合に使えるサービスについては、第 6 章をご覧ください。大人の生活環境の支援については、第 7 章をご覧ください。仕事や日中活動、レジャーに関する支援やサービスについては第 8 章をご覧ください。

26. IPP には、私の健康や医療ニーズについての情報も書かれますか？

はい、書かれます。IPP チームでは、サービスを利用する本人、親、法的後見人の合意のもとで、本人の健康状態を IPP ミーティングで評価します¹⁵⁴。この評価には、医療、歯科医療、精神保健に関するニードを含むことができます。今受けている医療や、副作用、最後の医療評価がいつ行われたかといったことについても触れることができます。不明な点があれば、リージョナルセンターの診療スタッフやあなたの主治医に照会します。サービス・コーディネーターは、こうしたあなたの健康状態や照会事項を記録しなくてはなりません。

27. IPP を使って特別な機器や補助器具を手に入れることはできますか？

リージョナルセンターでは、コミュニケーション機器、医療用ベッド、車いす、家の出入りをするためのスロープ、車いすで入れるようにするためにドアに取り付ける特別な蝶番、コンピューターなど当たり前で有意義な生活を送ることができるように

¹⁵⁴ 4646 条 5(a)(5)。

するための補助器具をあなたが手に入れるのを手伝ったり、認定したりすることができます。IPP ミーティングで補助器具が必要だと言わなくてははいけません。補助器具については、PAI が出している『補助器具にアクセスする』をご覧ください。ウェブサイトでも読むことができます。

リージョナルセンターはまず、カリフォルニア・チルドレン・サービス、メディカル、民間保険、カリフォルニアリハビリテーション局、学校区といった一般的な機関からこれらの機器を手に入れられないか調べなくてははいけません。リージョナルセンターは、あなたが一般的な機関から機器を手に入れるのを手伝いますし、もし遅れが生じるのであれば、その間の費用を出します¹⁵⁵。もし、一般的な機関が見つからなければ、リージョナルセンターがその機器の費用を払わなくてははいけません¹⁵⁶。IPP にスケジュールと誰が補助機器を手に入れるのを手伝ってくれるかが書かれているかどうかを確認してください。

28. リージョナルセンターはサービス購入方針を理由に、IPP にサービスと支援を書くことを拒否することができますか？

ランタマン法では、個人単位で、地域で自立した有意義な生活を送るために選んだ、必要なサービスと支援を受ける権利があらゆる発達障害者にあります¹⁵⁷。リージョナルセンターはあなたが望んでいて必要としているサービスと支援を受けるのを妨げるような一般的な方針を当てはめることはできません¹⁵⁸。しかし、それぞれのリージョナルセンターではそれぞれの方針を持っていて、サービスと支援を利用者のために買うときの指針として使われます。このサービス購入方針(Purchase-of-Service policy)

¹⁵⁵ 州高裁は少なくとも 1 つの事件で、学校区との紛争が未決の間、リージョナルセンターに対して教育サービスを提供するように命令し、公聴会の決定を支持したことがある。判決の中で裁判長は、リージョナルセンターは「障害者のニーズを満たすサービスを提供し、他の機関で得られるサービスとの格差を埋める義務を負う」(強調部は引用者) と述べた。裁判長はさらに、「議会には、普通であれば他機関の責任であるかかわらず提供できていないサービスを提供するために、リージョナルセンターの資金を用いることを認める意図があった」と述べた。T.S 対 Clifford Allenby 他、ロサンジェルス高等裁判所事件番号 BS079835 の職務執行令状により実施 (Code Civ. Proc. セクション 1085) された、T.S 対 North Los Angeles County Regional Center、OAH 事件番号 L-2002070084 参照。たとえば、メディカルで車いすを入手する許可が下りなかった場合、リージョナルセンターは、その利用者がメディカル(一般的な機関)の決定に不服申し立てをしている間、車いすの費用を支払うことができる。4648 条(b)参照。不服申し立ての結果、車いすを入手することができるようになった場合、利用者はリージョナルセンターに返金をする義務を負う。14019 条 3(e)。

¹⁵⁶ 4659 条、4648 条(g)。

¹⁵⁷ 4500 条 5、4501 条、4502 条。

¹⁵⁸ Williams 対 Macomber、226 Cal. App. 3d 225 (1990) 参照。州控訴裁判所の判決では、一般的な制度が同様のサービスが共働き家庭の未成年者に適用しないことを理由に、居宅日中介護サービスを認めないことは、「個々に応じて」サービスが選択されるべきであるというランタマン法の要求に違反している、とした。また、判決は「リージョナルセンターが型にはまった政策に頼ることは、『発達障害者一人ひとりのニーズを十分に満たす』(4501 条) サービスを提供するという法の目的と矛盾する」と述べた。Williams、226 Cal. App. 3d 225、232(強調部は引用者)。

は普通、サービスを受けるための条件について説明しています。また、サービスの量や回数の制限も決めています。この方針はリージョナルセンターによって異なっています。DDSはすべてのリージョナルセンターのサービス購入方針を調べて、承認しなくてはなりません¹⁵⁹。

受けることのできるサービスの量や種類はIPPミーティングで一人ひとり決められるので、サービス購入方針は、あなたが必要としていることやしたいことをするのに必要な特定のサービス（居宅介護とか）の購入を禁止したり、そうしたサービスの量を厳密に制限（デイケアの利用時間とか）したりすることは**できません**。どのサービス購入方針も個人の環境に合わせて例外を設けておかななくてはなりません。残念ながら、リージョナルセンターはこの点をはっきりとさせているとは限りません。もし、あなたのリージョナルセンターのサービス・コーディネーターが、あなたの求めている支援はリージョナルセンターのサービス購入方針を超えてしまっていると言ってきたら、その方針の写しと、例外規定の写しを求めてください。サービス購入方針があってもそのサービスと支援が必要だと思うのであれば、不服申し立てをすることができます。

たとえば、あるリージョナルセンターが自立生活技能訓練の上限を2年としている場合は、ランタマン法が定めているリージョナルセンターは一人ひとりのニーズに基づいてサービスを提供するという規定に違反しています。あなたがもっと多くの自立生活技能訓練を受けることで利益を得ることを証明できる場合、それを拒否するためにこうした制限を使ってはいけません。同じ理由で、レスピレーターを使っている子どもに居宅介護の購入を認めないような方針は法律に違反します。

リージョナルセンターの中にはおおむね公平なサービス購入方針を持っているところもありますが、そうでないところもあります。あなたが必要としているサービスと支援は、IPPづくりの中で、個人のニーズに基づいて決定されなくてはなりません¹⁶⁰。もし、サービス購入方針が不公平な制限を設けているせいでサービスを拒否されたら、不服申し立てをすることができます。サービスに不当な制限を加えているということで方針そのものに対して申し立てをすることもできます。不服申し立てと「4731条申し立て」については第12章をご覧ください。

29. リージョナルセンターはお金が十分でないことを理由にサービスと支援を断ることはできますか？

お金にはいつも限界があります。しかし、リージョナルセンターはあなたが選んだ必要とするサービスを提供する決定に基づいていなくてはなりません。カリフォルニア州最高裁判所の判決では、ランタマン法のもとではすべての発達障害者に、より自立した有意義な生活を送るために彼らを選んだ、必要としているサービスと支援を受ける権利があるとしています¹⁶¹。サービスを買うお金がある限り、リージョナルセンターはIPPで決められた線に沿って、一人ひとりのニーズや好みに基づいたサービス

¹⁵⁹ 4434条(d)。

¹⁶⁰ 4646条

¹⁶¹ Association for Retarded Citizens 対 DDS、38 Cal. 3d 384 (1985)。

と支援を提供しなくてははいけません。カリフォルニア州最高裁判所は、IPP をどのように実施するかについて、リージョナルセンターに幅広く裁量を認めています。しかし、実施するかしないかについては何の裁量も与えていません。つまり、実施しなくてははいけないのです。もし、リージョナルセンターが十分なお金がないことを理由にサービスと支援を断ったり、減らしたりした場合は、公聴会を要求できます。

もしリージョナルセンターが IPP に書かれているサービスと支援を提供できない（あるいは止めなくてははいけないとか、減らさなくてははいけないとか）と言ってきた場合、きちんとした書面の形で受け取らなくてはなりません。リージョナルセンターはその決定を下したことをあなたに伝えてから **30 日以内**に書面で DDS にも知らせなくてははいけません。リージョナルセンターはサービスとそれにかかる費用の見積もりを示さないといけません。リージョナルセンターは DDS に対して、年度末までの費用をカバーするだけの十分なお金を **30 日以内**に送るように要求しないといけません¹⁶²。

30. 「費用効果的」とは何ですか？ そして、「費用効果的」は IPP にどのような影響を与えるのですか？

リージョナルセンターのサービスは、あなたの目標を達成し、IPP を実施する上で費用効果的であるべきだと書いてある条文が、ランタマン法の中にいくつかあります¹⁶³。しかし、リージョナルセンターは費用効果的でないからといって、それを特定の種類のサービスを拒否する理由にすることはできません。費用効果的というのは、かかったお金に対してもっともよい結果を得られるように、あなたが選んだ必要としているサービスと支援をリージョナルセンターは手配しないといけないというだけのことです¹⁶⁴。リージョナルセンターは似た質で同じ種類のサービスを提供するサービス事業者の中から、費用を考えてどのサービス事業者にするかを選ぶことができますが、あなたに必要なサービスを認めるかどうかを決めるときに費用だけで考えることはできません。たとえば、リージョナルセンターはグループホームの方が安いからといって、援助付き自立生活を認めないということをしてはいけません。最も安いサービスが費用効果的なサービスということではないのです。

31. IPP にはリージョナルセンターが他の機関からサービスを手に入れるのを手伝ってくれることを書いておくべきですか？

はい。もし一般的な機関が、あなたが必要としているサービスを提供することができる場合、リージョナルセンターには自らが費用を負担する前に、そうしたサービスを手に入れるのを手伝うことが求められています¹⁶⁵。リージョナルセンターは、必要としているサービスが利用可能かどうかや提供されるサービスがニードを本当に満たすかどうかを確認することなく、サービスを利用する本人を一般的な機関に照会する

¹⁶² 4710 条(c),(d)。

¹⁶³ 4212 条(b)、4646 条(a)、4648 条(a)(1)(6)、4651 条(a)、4685 条(c)(3)。

¹⁶⁴ Cal. Code Regs., tit. 17 58501 条(a)(6)。

¹⁶⁵ 4648 条(a)(8)。

ことがあります。リージョナルセンターには、あなたの必要としているサービスが他の機関で本当に利用できるようにするために、あなたの権利を主張する責任があります¹⁶⁶。リージョナルセンターは、必要とされるサービスを提供する上で差が生じないようにしなくてはなりません¹⁶⁷。公的機関や民間事業者が、あなたがすぐに必要としているサービスと支援の支払いを拒否した場合（そしてリージョナルセンターに責任が発生する場合は、リージョナルセンターは本来払うべき相手が支払いに合意するまで、サービスの費用を負担しなくてはなりません¹⁶⁸。ですから、リージョナルセンターが他の機関から必要なサービスを手に入れるのを手伝うということを IPP に書き込むことは重要なのです。

32. 私はアルタ・リージョナルセンターの利用者です。引っ越しをするので、今度はウェストサイド・リージョナルセンターになります。引っ越しをしたら IPP はどうなるのでしょうか？

引っ越しをすると、新しいリージョナルセンターが新しい IPP が作られるまでの間、前のリージョナルセンターの時に作られた IPP に沿って実施しなくてはなりません¹⁶⁹。

もし、IPP に書かれたサービスと支援が新しいリージョナルセンターの地域で利用できない場合、リージョナルセンターは 30 日以内に IPP ミーティングを開催します¹⁷⁰。その間は、リージョナルセンターがニードにもっとも合っている代わりとなるサービスを提供します¹⁷¹。DDS では、リージョナルセンターがどのようにして利用者を新しいリージョナルセンターへスムーズに移転させ、サービスと支援に遅れや差が出ないようにするかについての指針を作りました。指針については付録 H を、リージョナルセンターを変わるように引っ越す場合の詳しいことについては第 3 章の質問 19 から 21 までをご覧ください。

33. IPP ミーティング以外のリージョナルセンターとの会議でも、私は同じだけの権

¹⁶⁶ 4648 条(b)。

¹⁶⁷ ランタマン法では「サービスと支援を発達障害者に提供する複雑さから、コミュニケーションあるいはサービスと支援の提供において格差が生じないように、多くの州の部局や地域の機関のサービスを調整することが求められる」としている。4501 条(強調部は引用者)。

¹⁶⁸ いったんサービスと支援が IPP で決められると、リージョナルセンターは必要なサービスと支援を確保しなくてはなりません。4648 条(a)、4640 条 7、ARC 対 DDS, *supra*, 384, 388, 390。リージョナルセンターが行うサービス調整には、「一般の機関などから、その人の IPP に記されたサービスと支援を購入もしくは入手すること」が含まれる。4647 条(a)。

¹⁶⁹ 「利用者がリージョナルセンターの管轄をまたいで移転したときは、もし可能であれば新しい IPP が策定されるまでの間、IPP に記されたサービスと支援の水準や種類を正当なものとして保障する」4643 条 5(c)。

¹⁷⁰ 4643 条 5(c)。

¹⁷¹ 「新しい IPP が合意されるまでの間、(新しい)リージョナルセンターは IPP の目的に合致する代わりとなるサービスと支援を、最も制約の少ない条件で提供する」4643 条(c)。

利を持っていますか？

PAI の考えとしては、「はい」です。リージョナルセンターではときどき、「ID チーム会議」「非公式な IPP」「毎年の見直し」といった会議を開きます。リージョナルセンターはこれらの会議を IPP ミーティングとして扱わないときがあります。また、リージョナルセンターでは、そうした会議で合意されたことは正式な合意でないので、実施されないかもしれないと言う時があります。PAI は、どんな会議であれリージョナルセンターのスタッフがあなたやあなたの家族と会ってサービスと支援について議論したのであれば、それは実際には IPP ミーティングである、と考えています。つまり、決定をする人が出席していて、あなたはその会議で強制力のある決定をすることができ、あなたが合意したことが書いてある修正された IPP にサインすることができなくてはならないのです。あらゆる会議であなたの権利が守られるように、付録 I を使ってください。

34. IPP づくりは入所施設に住んでいる場合は違ってきますか？

IPP と IPP づくりに必要なものはどこに住んでいようと一緒です。しかし、もしあなたが入所施設に住んでいるのであれば、作成チームの調整をする責任はリージョナルセンターのスタッフではなくて入所施設のスタッフになります。

たとえあなたが入所施設に住んでいたとしても、リージョナルセンターは IPP づくりに参加し続けなくてはなりません。法律の定義では、作成チームにはリージョナルセンターの人が 1 名以上加わることになっています¹⁷²。リージョナルセンターのスタッフの方が地域に戻ろうとしたときに必要なサービスと支援について詳しいので、リージョナルセンターが参加することはとても重要です。ランタマン法では、地域移行のプロセスでは、特にリージョナルセンターの調整や地域資源を増やす事業が重要であると強調しています¹⁷³。

PAI の経験では、リージョナルセンターの人は入所施設に住んでいる人のための IPP ミーティングにはあまり出席しません。リージョナルセンターの人はチームのメンバーに入っていないなくてはなりませんし、より制約の少ない方法とは何か、が入所者にとって IPP づくりの中心となる課題ですから、できれば実際にその場に来て、作成チーム会議に毎回出席するようリージョナルセンターに要求するべきです。

35. 作成チームが IPP に合意できなかった場合はどうなりますか？

もし、作成チームが IPP に書き込むサービスと支援について会議を開いても合意できない場合、あるいは、サービスを求めたのに反応がない場合は、公聴会を求めることで遅れがこれ以上生じないようにすることができます。ランタマン法に定められた公聴会手続きについては第 12 章をご覧ください。

36. なぜ IPP にサインをするのですか？

¹⁷² 4512 条(j)。

¹⁷³ 4418 条 3。

IPP を有効なものにするために、あなたやあなたの代理人（必要ならば親、法的後見人、後見人）がサインしなくてはなりません¹⁷⁴。一部に合意するけれど、残りには合意できない、という場合は、どの部分に合意してどの部分に合意できないかを書かなくてはなりません。それから IPP にサインすることで、合意できたサービスと支援が有効になります。公聴会手続きを通して合意できない部分について不服を申し立てることができます。あなたが合意した部分については、会議で決められた日までに動き出します。

37. IPP の中の 1 カ所だけ合意できない場合はどうなりますか？

もしリージョナルセンターが、あなたが要求している新しいサービスを拒否した場合、IPP ミーティングから **5 日以内**に書面で伝えなくてはなりません¹⁷⁵。リージョナルセンターが、今あなたが受けているサービスを変えたり止めたりしたいという場合は、サービスを変えたり削ったりする **30 日前**に書面で伝えなくてはなりません¹⁷⁶。書面には、リージョナルセンターがしようと考えていること、その理由、いつからそれが行われるのか、どのような法律に基づいて行われるのか、そして権利主張の支援を行うところへの照会なども含めて、決定に対する不服申し立てについての情報などが書かれていないといけません¹⁷⁷。紛争と不服申し立てについては第 12 章をご覧ください。

38. リージョナルセンターは私の合意なしに IPP に変更を加えることができますか？

はい、できます。しかし、リージョナルセンターは変更を加える前にしなくてはならないことがあります。

- リージョナルセンターは IPP をどのように変更したいかについて、*IPP* ミーティングで議論しなくてはなりません。
- 会議が終わった後になっても、リージョナルセンターがサービスを止めたり変更したりしたいと考えている場合は、書面であなたにそのことを伝えなくてはなりません。
- リージョナルセンターは IPP に書かれたサービスを減らしたり、取り止めたり、変更したりする少なくとも **30 日前**に、*書面*でそのことを伝えなくてはなりません¹⁷⁸。

もし、そうした変更や取り止めに賛成できない場合は、不服申し立てをすることができます。第 12 章をご覧ください。不服申し立てに対する決定が出るまでの間サービスが提供されるようにするために、リージョナルセンターから郵送で通知を受けた日から **10 日以内**に不服申し立てをしなくてはなりません¹⁷⁹。これは「援助支払

¹⁷⁴ 4646 条(g)。

¹⁷⁵ 4710 条(b)。

¹⁷⁶ 4710 条(a)。

¹⁷⁷ 4701 条。

¹⁷⁸ 4710 条(a)。

¹⁷⁹ 4701 条(h)。

い猶予」と呼ばれています。あなたには IPP に対する変更が提案されたり、実際に変更されたりした日から不服申し立てをするまでに **30 日**あることになっていますが、不服申し立てに決定が出るまでの間サービスを続けようとするのであれば、**10 日**以内に不服申し立てをしなくてはなりません¹⁸⁰。

39. IPP を機能させるためにリージョナルセンターは何をしなくてはならないのですか？

あなたの IPP をさせるために、リージョナルセンターには多くの義務があります。

1 つめは、IPP に書かれたサービスと支援を手に入れることです。あなたがどのようなサービスと支援を望んでいて、必要としているかについて、はっきりと特定することが重要です¹⁸¹。

2 つめは、法的権利、公民権、サービスへの権利の推進者としての役割です¹⁸²。これについては質問 44 をご覧ください。

3 つめは、あなたの支援の輪を特定し、作り上げることです¹⁸³。

4 つめは、あなたが受け取るサービスの質を確保することです¹⁸⁴。

5 つめは、あなたが必要としているものが手に入らなかったり、存在しなかったりした場合に、新しいプログラムを作ることです¹⁸⁵。

40. リージョナルセンターはどのようにして IPP に書かれたサービスと支援を手に入れられるようにするのですか？

リージョナルセンターとの間で必要なサービスと支援について合意したらすぐに、リージョナルセンターにはそのサービスと支援を手に入れる責任が出てきます。サービスと支援はさまざまな方法で手に入れることができます。

一般的な機関からサービスを手に入れる

リージョナルセンターは一般にサービスを提供している他の機関からサービスを手に入れるのを手伝うことができます。たとえば、公立学校、メディ=カルや IHSS です。こうした機関は「一般的な機関」と呼ばれています¹⁸⁶。もし一般的な機関が必要なサービスを提供できるのであれば、リージョナルセンターは自分でサービスの負担をする前に、それらの機関からサービスを手に入れるのを支援することが求められます¹⁸⁷。これ自体はよい考えですが、実際には問題も発生します。時々、リージョナルセンターは、一般的な機関で必要なサービスが得られ、ニードを満たすかどうかを確認しないまま利用者を照会してしまうときがあります。リージョナルセンターには、あなたが受けるべきサービスを他の機関が本当に提供するように権利主張をする責任

¹⁸⁰ 4710 条 5(a)。

¹⁸¹ 4648 条(a)、4646 条 5(a)(2)。

¹⁸² 4648 条(b)、4512 条(b)。

¹⁸³ 4648 条(c)。

¹⁸⁴ 4648 条(d)。

¹⁸⁵ 4648 条(e)。

¹⁸⁶ 4640 条 7(a)、4647 条(a)。

¹⁸⁷ 4648 条(a)(8)。

があります。質問 44 をご覧ください¹⁸⁸。

リージョナルセンターは必要なサービスを提供する際に差が生じないようにしなくてはなりません¹⁸⁹。公的機関や民間事業所がすぐに必要なサービスと支援の負担を拒否した場合（そしてリージョナルセンターに責任が出てくる場合）、リージョナルセンターは責任のある機関が負担に合意するまでの間、サービスの費用を負担しなくてはなりません¹⁹⁰。

サービス事業者からサービスと支援を購入する

リージョナルセンターはサービス事業者から直接サービスを購入することができます。リージョナルセンターはすでに合意が結ばれているサービス事業者、機関、個人から購入するか、新しい機関や個人と別に契約を結ぶこともできます¹⁹¹。リージョナルセンターはあなたのニーズを満たすことのできる事業者を集めてくる責任があります。

バウチャーを提供する

リージョナルセンターはあなたに必要なサービスや機器のための「バウチャー」を提供することができます¹⁹²。バウチャーというのはクーポン券のようなものです。バウチャーを使って、あなた（必要ならあなたの家族）はサービスをしてもらう人を選びます¹⁹³。ただし、リージョナルセンターにはサービスや機器が手に入るようにする責任があります。バウチャーについて詳しくは質問 41 をご覧ください。

サービスがない場合、サービスを作る

質のよい必要なサービスを手に入れる可能性を広げる必要がある場合、リージョナルセンターは提案要請書（RFP）などの形で個人や機関に対して、現在手に入らない必要なサービスと支援を提供するようお願いすることができます¹⁹⁴。

資金を要請する

リージョナルセンターはプログラム開発基金(Program Development Fund)や地域配置計画基金（community placement plan funds）に対して、新しいプログラムや必

¹⁸⁸ 4648 条(b)。

¹⁸⁹ ランタマン法の下では、発達障害者に関する責任と施設から退所させる義務をカリフォルニア州が負う。さらに、「サービスと支援を発達障害者に提供する複雑さから、コミュニケーションあるいはサービスと支援の提供において格差が生じないように、多くの州の部局や地域の機関のサービスを調整することが求められる」としている。4501 条(強調部は引用者)。

¹⁹⁰ 州高裁は少なくとも 1 つの事件で、学校区との紛争が未決の間、リージョナルセンターに対して教育サービスを提供するように命令し、公聴会の決定を支持したことがある。判決の中で裁判長は、リージョナルセンターは「障害者のニーズを満たすサービスを提供し、他の機関で得られるサービスとの格差を埋める義務を負う」（強調部は引用者）と述べた。裁判長はさらに、「議会には、普通であれば他機関の責任であるかかわらず提供できていないサービスを提供するために、リージョナルセンターの資金を用いることを認める意図があった」と述べた。T.S 対 North Los Angeles County Regional Center、OAH 事件番号 L-2002070084 参照。

¹⁹¹ 4648 条(a)(3)(B)。

¹⁹² 4648 条(a)(4)。

¹⁹³ 4512 条(i)、4648 条(a)(4)。

¹⁹⁴ 4648 条(e)(1)。

要なサービスと支援を始める際に必要な立ち上げ資金を負担するように求めることができます¹⁹⁵。

創造的・革新的な手段を用いる

リージョナルセンターはナチュラル・サポートに限らず、創造的で革新的なサービス提供モデルを使うことができます¹⁹⁶。

緊急時に直接的な対応と支援を行う

普通は、リージョナルセンターは直接的な対応や治療サービスを行わずに、公的機関や民間の地域組織を利用します。しかし、緊急時には、リージョナルセンターは直接的な対応や治療サービスを行うことができます。

DDS も直接サービスを提供することができる

IPP の目標を達成するために、めったにないことですが「サービスと支援を提供するシステムに差が認められる場合や、IPP に書かれたサービスと支援を提供する事業者がいらない利用者がいると認められる場合には」DDS も直接サービスと支援を提供することができます¹⁹⁷。

41. バウチャーとは何ですか？ バウチャーを使うときには何に気をつけなくてはいけませんか？

バウチャーとはサービスを手に入れる一つの方法です。この「クーポン券」を使うと、サービスを提供してくれる人にあなたが支払いをすることができます。バウチャーにはレスパイト、移動サービス、デイケア、居宅介護、おむつなどの種類があります。

バウチャーの利点

- バウチャーを使うと、あなたが選んだ人や機関からサービスを買うことができます。また、待機者リストに載ることを避けることができます。

バウチャーの欠点

- サービス事業者を探す責任があなたに出てきます。

バウチャーを使うことで、あなたやあなたの家族とサービスを提供するために雇われる人との間で、「雇用主－被雇用者」の関係を作ることができます。雇用主としてあなたは、雇用、解雇、賃金の報告、源泉徴収と納税、労災などに関して、州法や連邦法に決められた数多くの規則を守らないといけません。リージョナルセンターはあなたがこうした条件を守れるように、技術的な支援、指導、研修を行わなくてはいけません¹⁹⁸。

重要なのは、サービスを保障する他のやり方の代わりとして、リージョナルセンターの側からあなたにバウチャーを使わせることはできないということです。これは特に、障害のためにあなたがバウチャーを使うことで必要になる業務を行うことができない場合に当てはまります。

¹⁹⁵ 4648 条(e)(2)。

¹⁹⁶ 4648 条(e)(3)。

¹⁹⁷ 4648 条(g)。

¹⁹⁸ Cal. Code Regs., tit. 17, 54355 条。

42. サービスと支援をしてくれる人を選ぶことはできますか？

あなたの意見はサービス事業者を選ぶ上で重要です。しかし、あなた一人だけの責任ではありません。サービス事業者を選ぶときは、あなたやあなたの家族もしくは権利推進員も含めた作成チームでは、多くのことを頭に置いて選ばないといけません。

- 事業所は IPP の目的をうまく満たすだけの経験と能力を持っていますか？
- 事業所は必要な免許や資格を持っていますか？
- 他の事業所からより安い価格で（同じ質、あるいはもっと質のよい）似たサービスを手に入れることができますか？
- あなたやあなたの家族が選びたいと思っている事業所が検討されましたか¹⁹⁹？ サービスを続けるためには、あなたはサービスに満足してはいけないうし、IPP の目的に向かって着実に歩んでいなくてははいけません²⁰⁰。

リージョナルセンターは、単に安いからというだけで事業所をあなたに押しつけてはいけません。リージョナルセンターは上に書いたことすべてを考えなくてははいけません。反対に、安くて同じ質のサービスを提供してくれるところがある場合、あなたには自分で選んだ事業所を押し通す権利があるとは限りません。あなたはリージョナルセンターに対して、あなたの選んだ事業所がもっともよくあなたのニーズを満たすことを証明しなくてははいけません。たとえば、リージョナルセンターは安いことを理由に、近所のデイ・プログラムではなく、とても離れたところまで通ってくださいと主張することはできません。長距離を通わせることでサービスを使って何かを得ることが難しくなったり、生活の質がとても悪くなったりした場合、費用効果的ではありません。

43. リージョナルセンターがサービスに合意したのに事業者がない場合はどうすればいいのでしょうか？ リージョナルセンターは新しいサービスを作らなくてははいけないのでしょうか？

作成チームではあなたが必要としている特定のサービスに合意したのに、事業者がない、ということが時々起こります。これは重大な問題です。難しいときもありますが、リージョナルセンターには IPP を実施するかしらないかという選択肢はありません²⁰¹。リージョナルセンターは IPP を実施するためにあらゆる可能な方法を用いなくてははいけないのです。しかし、リージョナルセンターにはサービスを保障する方法がいくつかあります。リージョナルセンターが事業所を見つけるためにあらゆる方法を取るように、強く権利主張する必要があるかもしれません。

普通提供されるサービスとは違ったものであっても、リージョナルセンターは現在ある事業所に対して必要なサービスを提供できるかを尋ねることができます。リージョナルセンターは必要なサービスを提供する他の機関と契約することもできます。リージョナルセンターは「提案要請書」(Request for Proposals: RFP)を地域内にあるす

¹⁹⁹ 4648 条(a)(6)。

²⁰⁰ 4648 条(a)(7)。

²⁰¹ Assoc. for Retarded Citizens-Calif.対 DSS, 38 Cal. 3d 384, 388 (1985)。

すべての事業者に送って、新しいサービスを開発したがっている機関がないかを調べることもできます。リージョナルセンターは他の地域にある事業所が自分の地域にやってきてサービスを提供したがるかどうかを調べることもできます。また、リージョナルセンターはサービスと支援の新しいプログラムを導入して開発していくための資金を DDS に求めることができます²⁰²。IPP に書かれたサービスと支援を手に入れられるようにするためにリージョナルセンターができる方法については質問 40 をご覧ください。

リージョナルセンターには、あなたが住む地域でサービスを使えるようにすることが求められています。しかし、サービスを開発するには時間がかかるかもしれませんし、場合によってはあなたの地域でサービスを開発したがる事業者が出てこないこともあります。

リージョナルセンターは、必要なサービスを提供する事業者がいる他の地域へ引っ越したいかどうかを尋ねることがあります。引っ越しもまたとても難しい場合があります。こうしたことは、あなたが住まいの場を求めている、地域にそれがいない場合に時々起こります。リージョナルセンターでは「州全体の調査」を行って、州内の別の地域に空きを見つけることができます。

もし、リージョナルセンターが具体的な必要なサービスと支援について、それが手に入らない（「一般的な」機関でも利用できない）とか、何らかの理由で提供できないと言ってきた場合、あなたはその決定に対して公聴会や不服申し立て手続きを通して申し立てを行うことができます。この手続きについては第 12 章に書かれています。まず、なぜリージョナルセンターがあなたの要求を断ったのかという理由について検討してみてください。そして、あなたが合意できる他の方法があるかどうかを考えてみてください。

44. リージョナルセンターは他の機関からサービスを手に入れるときにどのようにして権利主張をすることができるのでしょうか？

あなたには、さまざまな機関やプログラムからさまざまな種類のサービスを使う権利があります。たとえば、

- 適切な特別教育サービスを地域の公立学校から得る。
- メディ=カル、カリフォルニア・チルドレン・サービス (CCS)、民間健康保険から機器やサービスを得る。
- 生活保護(Supplemental Security Income: SSI)を受ける。
- 適切な種類と量の居宅支援サービス (IHSS)を得る。

もし、必要なサービスや給付を手に入れるときにトラブルに遭ったら、リージョナルセンターはあなたのために権利主張をしなくてははいけません。サービス・コーディネーター（あるいはリージョナルセンターが選んだ誰か）が学校の個別教育プログラム (IEP)の会議と一緒にいたり、家でさまざまなことをこなすのにどのくらい時間がかかるかを割り出して IHSS に必要な時間を計算したりすることで、あなたを支援

²⁰² 4648 条(e)。

することができます。リージョナルセンターは他の機関を相手に公聴会を行う場合にも支援することができます²⁰³。

リージョナルセンターには、刑事裁判、特別教育、家族支援、手頃な住宅、質の確保といった分野を専門とするスタッフ（もしくは外部の人と契約）を置いておかななくてはなりません。また、リージョナルセンターは発達障害を持つ「利用者権利推進員」を雇わないといけません。あなたは権利を主張する際にそうした人たちの支援を得ることができます²⁰⁴。もしリージョナルセンターが手伝えない、手伝いたくないと言ってきた場合は、申し立てや不服申し立てを行うことができます。不服申し立てについては第 12 章をご覧ください。

第 5 章 あなた自身による権利主張

- 権利主張とは何ですか？
- 権利主張のための組織
- 個別の権利主張のスキル
- 制度的な権利擁護の機会

1. 権利主張とは何ですか？

これまでの章で見えてきたとおり、ランタマン法では、あなたには自分が必要としているサービスや支援を最も統合された環境で選ぶ権利があります。そして、リージョナルセンターなどの公的機関が守らなくてはならない法律や規則があります。中でも、あなたが必要として自分で選んだサービスや支援をどのようにして受けることができるかについて定めた重要な規則もあります。あなたは自分の権利のために発言し、闘うことができます。これが権利主張です。

もし、あなたにサービスや支援を受ける権利があるのにリージョナルセンターなどが提供するのを断った場合、期限内であれば同意できない決定に対して申し立てすることができます。付録 S にある期限の一覧を使って、リージョナルセンターへの申し立てが期限内になされるようにしてください。他の機関もそれぞれ違う期限を設定していますので、自分で調べる必要があります。

2. 権利推進者には誰がなれますか？

誰でも権利推進者になることができます。あなた自身も自分の権利推進者になることができます。あなたは他の誰かの権利推進者になることもできます。あなたは他の誰かに自分の権利推進者になってもらうこともできます。ただし、あなたが誰かの権利主張をしたり、誰かがあなたの権利主張をしたりするときは、両者が何をするかについて合意していなくてはなりません。あなたが誰かに権利推進者になってもらいた

²⁰³ 4648 条(b)(1),(2)。リージョナルセンターの中には利用者の代理人となる弁護士を雇うところもある。リージョナルセンターにそうした支援を求めることもできる。

²⁰⁴ 4649 条 6(g)(7)。

いということを書いてももらったり、あなたが権利主張しようとしている人に、あなたがその人の権利推進者になるということを書いてももらったりするのがベストです。たとえば新しいサービスや支援をほしいとか、サービスや支援を減らされたくないといったあなたが望んでいる目標を書き出してください。

3. 弁護士は必要ですか？

場合によっては、あなた自身の方が弁護士と同じぐらい、あるいはそれ以上に効果的に動くことができます。もし事情が複雑ならば、誰かあなたを手伝ってくれる権利推進者を頼んでもいいでしょう。行政裁判所の前の公聴会の段階であっても、権利推進者は弁護士である必要はありません。もし裁判に訴えようとするのであれば、弁護士が必要になってくるでしょう。

4. 弁護士も含めて、権利主張の支援が必要になったらどこに頼めばいいでしょう？

以下のようにさまざまな権利主張のためのサービスがあります²⁰⁵。

- PAI か OCRA に問い合わせることができます。付録 Z の当事者権利推進員のリストをご覧ください。
- もし、入所施設に住んでいるのなら、入所施設の当事者権利推進員やボランティア権利推進員にお問い合わせください。付録 BB に一覧と連絡先があります。
- 州発達障害審議会や地域のエリア・ボードに連絡することもできます。付録 AA にエリア・ボードの一覧があります。
- ピープルファーストのような当事者団体に参加して自分自身で権利主張するための支援を受けることもできます。もしあなたに発達障害があつて、他のサービスを利用する当事者と会いたいのであれば、エリア・ボード（付録 AA）に連絡するか、PAI や OCRA に問い合わせるかして、お住まいの地域のピープルファーストの連絡先を尋ねてください。質問 11 をご覧ください。
- 地域の家族リソースセンターに問い合わせることもできます。インターネットで家族リソースセンターの連絡先を得ることができます。
- もし、リハビリテーション局の提供する職業サービスに問題がある場合は当事者支援プログラム(CAP)に問い合わせることができます。あなたの地域の CAP 権利推進員に連絡を取る場合は、州 CAP 照会サービスまでお問い合わせください。質問 10 をご覧ください。
- 以下の非営利団体に法的な支援を求めることもできます(一覧省略)。
- お住まいの地域の法律援助事務所で無料、あるいは低料金で法的サービスを受けることもできます。カリフォルニア州消費者問題局のウェブサイトには郡ごとの事務所の一覧があります。あるいは、消費者問題局まで直接お問い合わせください。

²⁰⁵ リージョナルセンターの決定に同意できず不服申し立てを行うときは、リージョナルセンターは支援機関や組織の名前と住所を提供する。リージョナルセンターは当事者権利推進員や地域のエリア・ボード、その地域を管轄している PAI の住所と電話番号を提供する。

- 地域の弁護士協会に問い合わせで弁護士を紹介してもらうこともできます。弁護士協会のウェブサイトから調べてください。

5. PAI は私の権利を守るために何をしますか？

PAI は連邦法と州法で規定された、発達障害者の権利を主張するための機関です²⁰⁶。PAI はいくつかの方法で権利擁護を行います。

- PAI 地域法律事務所—PAI の 4 つの地域事務所ではさまざまな種類の支援を行っています。たとえば、テーマごとに冊子を発行したり、研修を行ったり、電話での質問に答えたりしています。場合によっては、PAI 地域事務所の弁護士か権利推進者が直接、公聴会や裁判所に出席することもできます。PAI には権利主張サービス計画という、どのような支援を提供できるかについて説明をするプログラムがあります。PAI に電話をしてこの計画を手に入れるか、サービスの権利に関する問題について尋ねてください。PAI の権利主張サービス計画はウェブサイトから手に入れることもできます。
- 当事者権利推進員事務所（OCRA）—PAI ではリージョナルセンターの利用者の権利擁護サービスを提供するという契約を DDS と結んでいます。この契約に沿って、OCRA はすべてのリージョナルセンターに当事者権利推進員（Clients' Rights Advocate）を配置しています。付録 Z は当事者権利推進員の一覧です。OCRA の当事者権利推進員はさまざまな種類の支援を提供しています。たとえば、テーマごとに冊子を発行したり、研修を行ったり、電話での質問に答えたりしています。場合によっては、OCRA の弁護士か権利推進者が直接、公聴会や裁判所に出席することもできます。
- PAI 発達障害者ピア・当事者部（DDPSA）—DDPSA はあなたの権利を主張するための支援を行うことができます。DDPSA ではリージョナルセンターの利用者がスタッフをしています。DDPSA は自分の権利や IPP づくりについて一人ひとりが学ぶのを助けてくれます。詳しくは DDPSA のウェブサイトかフリーダイヤルまで問い合わせてください。
- PAI 調査部—PAI 調査部（IU）では（1）州立病院などの施設での虐待や放置、（2）虐待的なケアや放置、（3）性的暴行、（4）身体的な虐待と放置、（5）不適切な隔離と拘束についての報告を調べています。IU では、他の機関が監視と調査をする責任をうまく果たせていないときに、深刻でシステムの虐待や放置を見つけ出して報告します。IU について詳しくはウェブサイトかフリーダイヤルまでお問い合わせください。

PAI では他の権利主張のためのサービスについての照会や情報提供も行っています。

6. 州発達障害審議会とは何ですか？

州発達障害審議会（SCDD）とは州全体にまたがる機関です。SCDD は州法と連邦法に基づいて作られた独立した州の機関で、発達障害者やその家族が必要としている

²⁰⁶ 4902 条。

サービスや支援を受けることを確保するための機関です。SCDD は州知事が指名した 29 名のメンバーからなります。13 名がエリア・ボードからの推薦、10 名が DDS や PAI を含む専門機関の推薦、そしてリージョナルセンターを利用する本人やその家族です。知事は指名する時には、社会経済的、民族的、地理的な多様性を考慮しなくてはなりません²⁰⁷。あなたや他の発達障害者の権利を主張するひとつの方法は、SCDD の委員として指名されることです。

SCDD の業務のひとつに、利用者へのサービスについて州全体の計画を作り、モニタリングをすることがあります。この州計画では、本人や家族のサービスを改善して量を増やすために優先的な分野を決めます²⁰⁸。少なくとも 5 年に 1 度、SCDD はすべてのリージョナルセンターに対して、必要ではあるが現在提供されていないサービスと支援の種類と量、そして新しい、拡大した、あるいは変更した地域のサービスや支援の必要性についての情報を求めなくてはなりません。そして、利用者のニーズに応えるように変更され、改革されたサービス提供モデルに注目しなくてはなりません。さらに、州委員会は公聴会など他のところからの情報を使うこともできます。ニーズアセスメントや毎年更新される情報は、一般の人でも手に入れることができ、審議会の計画にも盛り込まれ、DDS と議会に提出されるようにしなくてはなりません。さらに、審議会は DDS と協議をした上で、ニーズアセスメントに基づいて、知事の予算にどの程度プログラム開発の予算を盛り込まなくてはならないかを財務局に対して報告します²⁰⁹。

可能な限り、SCDD は本人や家族がサービスなどの支援を受けられるように個別の、そして制度的な権利主張をします²¹⁰。(SCDD の連絡先：略)

7. エリア・ボードとは何ですか？

2003 年 1 月 1 日からエリア・ボードの職員と事務局は SCDD の一部となりました。エリア・ボードは利用者に提供されているサービスについて、市民参加と監督を行っています。カリフォルニアには 13 のエリア・ボードがあります。付録 AA にエリア・ボードの住所、電話番号、管轄している郡のついた一覧があります。エリア・ボードは市民による権利主張組織に働きかけたり、設置を促したりします。こうした権利主張組織は、発達障害者に実際的なサービスを提供しますし、他の機関が提供するサービスを監視することもあります²¹¹。

エリア・ボードは公教育やアウトリーチも行います。エリア・ボードは発達障害の分野の専門家や、サービスを利用する本人とその家族、そしてその地域でサービスを提供している人たちからアドバイスを求めます。審議会が州計画を立てるのも手伝いますし、エリア・ボードの地域内の計画も作ることができます。州全体でいえば、エリア・ボードは SCDD の一部ですから、州の各機関や、SCDD、そして議会にアドバ

²⁰⁷ 4521 条。

²⁰⁸ 4520 条、4521 条、4540 条、4561 条、4675 条、4676 条、4677 条。

²⁰⁹ 4677 条(b)。

²¹⁰ 4540 条(d)(1)(A)。

²¹¹ 4540 条、4548 条。

イスや勧告を行います²¹²。

8. エリア・ボードは私の権利を守るために何をしますか？

ランタマン法では、サービスを受ける権利がある、あるいはすでに利用している人の法的権利、公民権、サービスに対する権利を守るために、エリア・ボードに法的、行政的な救済をするよう定めています。さらに、エリア・ボードに能力がある場合は、個別の権利主張も行っています。

エリア・ボードは住宅、レクリエーション、教育、雇用、医療、精神保健などのプログラムで、発達障害者に対するあらゆる差別を止めさせるために働いています。可能な限り、エリア・ボードは公的機関のプログラムや運用を評価し、権利侵害を調査します。もし問題が見つければ、発達障害者の権利に背いているあらゆる機関を訴える権限をあたえるよう、SCDD に求めることができます。リージョナルセンターはある機関が義務を果たしていないと思われる場合、エリア・ボードにそれを通知することができます²¹³。

9. 入所施設における当事者権利推進員やボランティアの権利コーディネーターとは誰ですか？

発達障害局（DDS）では SCDD と契約を交わして、エリア・ボードが入所施設に住んでいる人に当事者権利推進員を派遣するようにしています²¹⁴。当事者権利推進員はそれぞれの入所施設にいます。彼らは、アセスメントや地域に戻ったときに必要になるサービスと支援が書かれた IPP といった法的権利について情報を提供したり、行政的、法的な救済手続きの支援をしたり、入所施設にいる間、入所者に代わって権利主張したりしてくれます。また、入所施設にはボランティア権利推進サービスプログラムがあります。エリア・ボードはボランティアの権利推進員を指名して、地域移行が検討されている場合その人の IPP を支援させることができます²¹⁵。当事者権利推進員とボランティアの権利コーディネーターの一覧は付録 BB をごらんください。

10. 当事者支援プログラム（CAP）とは何ですか？

当事者支援プログラムは、連邦政府によるプログラムで 1973 年のリハビリテーション法で定められています²¹⁶。CAP とは、あなたが持っている権利と、リハビリテーション局（DOR）がサービスに対する権利を保障する責任の両方を、理解するのを助けるためのプログラムです。CAP の権利推進員は DOR のカウンセラーと一緒にあって問題解決を手伝うことができますし、職業サービスについてあなたの権利を守るために、法的、行政的、その他の救済措置を求める際に、あなたの代わりに権利主張を

²¹² 4548 条。

²¹³ 4548 条。

²¹⁴ 4433 条 5。

²¹⁵ 4548 条(d)。

²¹⁶ 29 U.S.C. 701 条以下。

することもできます²¹⁷。あなたの地域の CAP 権利推進員に連絡を取りたいのであれば、州の CAP 照会サービスに電話をしてください。

11. ピープルファーストとは何ですか？ どうすれば参加できますか？

ピープルファースト・カリフォルニアは発達障害者による当事者組織です。カリフォルニアでは、州規模のピープルファーストと、ほとんどの地域に支部があります。ピープルファーストなどの当事者組織では、障害者が自らの声を上げるのを支援しています。また、自分たちの権利と責任について学び、自らの力で問題解決をしています。ピープルファーストは発達障害者たちの中でも当事者の権利を主張するという点で、リーダー的存在です。情報や資料を提供することで、サービスを利用する本人が自分の生活を選べるように支援しています。ピープルファーストでは州内各地のイベントを主催しています。詳しく知りたい場合やピープルファーストに参加したい場合は以下のところに連絡してください（省略）。

12. リージョナルセンターでは当事者活動に参加するのを手伝えることはできますか？

はい、できます。リージョナルセンターが申し出ることのできるサービスや支援の中には、当事者による権利主張をするための研修、ファシリテーション、ピアの権利推進員などがあります²¹⁸。リージョナルセンターでは、地域のピープルファーストの集まりに行く交通手段といったサービスを提供したり、ピープルファーストや援助付き自立生活機関（Supported Life Institute）の会議の参加費を払ったり、IPP ミーティングにあなたの選んだファシリテーターを雇ったりすることもできます。援助付き自立生活をしている場合、援助付き自立生活に関するサービスには、権利主張、当事者による権利主張の研修、ファシリテーションが含まれます²¹⁹。

リージョナルセンターでは、市民活動に参加したり、理事会に出席したり、消費者アドバイザーグループに参加したりするのも支援します。そうしたことに参加するために必要であれば、そのための研修、移動、ファシリテーションも支援します。そうしたサービスや支援を望むのであれば、IPP に書き込んでおく必要があります。

13. 家族センター（Family Resource Center）は何をするところですか？

生後 36 ヶ月までの発達障害のリスクがある、あるいはすでに発達障害のある乳幼児の家族は、家族センターで親同士の支援を受けることができます。家族センターでは、支援、親の会、情報提供と照会サービスを行います。質問 4 の連絡先をご覧ください。

14. 私自身の権利主張を手伝ってくれる人がいない場合、代理人を使うことができますか？

エリア・ボードでは、あなたの希望を述べ、意志決定をし、自分のニードや好み、

²¹⁷ 29 U.S.C. 732 条。」

²¹⁸ 4512 条(b)。

²¹⁹ 4689 条(c)。

選択を主張する支援をする代理人を指名することができます²²⁰。また、(未成年の場合) 親や、法的後見人、後見人などの代理人がない場合、そして自分が代理人を指名してほしいと申し出た場合か、エリア・ボードの側が代理人なしでは権利や利益が適切に守られないし主張もされないと判断した場合には、エリア・ボードが代理人を指名することができます²²¹。もし、後見人がいない場合、エリア・ボードに代理人として指名してほしい人を選ぶことができます。指名された代理人を求めないという選択肢もあります²²²。もし、自分でどういう代理人がいいかを述べたり選んだりすることができない場合は、エリア・ボードが(以下の順序に沿って)代理人を選びます。それは親、家族、ボランティアです。親や家族は、代理人に指名されるために法的後見人になる必要はありません。

15. よい権利主張者となるために、何をしておく必要がありますか？

- **あらゆる事実を集める。** 常識は権利主張をする上でよい役割を果たしてくれます。最初に公平な立場で事実を聞こうとするときに、何を知りたがるだろうか、ということを考えてみてください。
- **文書を調べる。** いろいろな機関やリージョナルセンターにあるあなたのファイルから出てくるあらゆる文書を見ることで、事実を知ることができます。どの機関でも自分のファイルを見ることができます。自分のファイルであればコピーを手に入れることもできます。コピーには料金がかかることがあります。カリフォルニア州法では、他に法律で定めていない限り、1枚10セントを超えてはいけないことになっています²²³。コピーの部分にだけ料金を請求することができます。コピーを取るのに人を使った時間に対して料金を取ってはいけません。たとえ手伝ってくれなくても、重要な文書はすべてコピーを取ってください。後になって読みたいと思うでしょう。IPPなどの文書を翻訳してもらうことについては、第4章質問16をご覧ください。
- **日記や記録をつける。** 電話会議やミーティングで話されたことを一覧にしましょう。誰がミーティングに出ていて、誰が何を話したかも一覧にしましょう。そうすることで、後になって何があったかを思い出すのに役に立ちます。すべて一緒にファイルしておいてください。
- **分からなかったことを何でも質問する。** あなたには、すべての機関から理解できる方法で、理解できる言語で情報を受け取る権利があります。もし誰かが言ったことが理解できなかつたら、説明を求めてください。理解できるまで必要なだけ質問をしてください。
- **しっかりと聞く。** サービスを要求したり、質問をした後は、相手の機関の返事を聞いてください。聞きながら、相手が自分の質問に答えているかどうかを自分で確かめてください。答えに納得できない場合は、さらに質問をしてください

²²⁰ 4548 条。

²²¹ 4548 条(d)(1)。

²²² 4548 条(d)(2)。

²²³ Cal. Civic Code 1798 条 33。

い。相手からの意見を聞くことは大切なことです。双方が同じ話題について話し合うようにしないとけません。相手がどのような事実を知っているのでしょうか？ 特定の話題の中で重要な部分だけを議論するようにしましょう。関係する事実だけに議論を絞り込んで、できるだけ物事ははっきりさせていきましょう。物事がはっきりすればするほど、あなたの意見ももっと通るようになっていきます。

- **準備をする。** ミーティングに行く前には、ファイルを読んでください。あなたが知りたいことを、そして、なぜそれを知りたいのかも確認してください。答えてもらいたい質問の一覧も作っておきましょう。相手が何を考えているのかについて、必要な情報も全部用意しておきましょう。紙の真ん中に線を引いて、片方に自分が知っている事実や証拠を、もう片方にリージョナルセンターや他の機関が知っている事実や証拠を書き込んでもいいでしょう。
- **情報を共有する。** あなたの意見は貴重です。あなたは少なくとも評価を行う専門家と同じぐらには自分のニーズを知っています。自分の意見を口に出すことを怖がらないでください。
- **自信を持つ。** あなたにはサービスを受ける権利があるのです。相手のスタッフはあなたがサービスを受けるのを支援するためにそこにいるのです。怒り出す必要はありませんが、自分で主張する必要があります。
- **必要なときは助けを求める。** 一人でミーティングに行くのに気が進まない場合は、一人で行ってはいけません。友人、親戚、あるいは権利主張をする組織からの代理人と一緒に行ってください。あなたにはいつでも、誰かを連れて行く権利があります。その人はあなたが話題に集中することや記録を取ることを手伝ってくれます。精神的な支援はいつでも助けになります。

16. どうすればうまく交渉ができるようになりますか？

本質的に、あなたが参加するリージョナルセンターなどとのミーティングには常に交渉ごとがつきまといまいます。IPP ミーティングも、そしてもう少し非公式な会議も交渉と考えることができます。交渉とは、簡単に言うと、両者が合意に達するための努力のことです。普通、交渉には、議論、提案、ギブアンドテイクが含まれます。意見の違いをいつも交渉で解決できるとは思いません。解決できないときは、正式な公聴会や申し立て手続きを使うことができます。リージョナルセンターの申し立て手続きについては第 12 章で取り上げます。ここでは、交渉の準備に役立つ方法を紹介します。

第 1 段階：段落ひとつで問題点を書いてみてください。あなたが理解している問題の原因を書いてください。そして、あなたがどう変わってほしいと考えているかをはっきりとさせてください。交渉を合意させるための「最低線」についても述べてください。最低線とは、これを下回らない、ということです。下回ったら、公聴会や申し立てを行うということです。これは、リージョナルセンターや他の機関に見せてはいけません。あくまでもこれは、あなたが交渉をするときに必要なメモです。

第 2 段階：誰と交渉を始める必要があるかをはっきりさせてください。その問題と

最も近いところを探しましょう。たとえば、サービスの必要性を巡って、リージョナルセンターのサービス・コーディネーターと意見が合わないことが問題の原因であれば、そのサービス・コーディネーターが交渉相手になります。もし、リージョナルセンターの方針のせいでサービスが拒否されようとしているのであれば、もっと上の人と交渉をする必要が出てきます。たとえば、上司であったり、もっと上の管理者であったりします。「はい」という権限がなくて、必要と思われるサービスを提供することのできない人と交渉することはできないということが最も大切です。紛争を解決できる権限のある人と話させるように要求してください。ランタマン法にはあなたにそうする権利があるとはっきり書いています²²⁴。

第3段階：あなたとリージョナルセンター（あるいはその他の機関）それぞれの強いところと弱いところを分析してください。強いところと弱いところをはっきりさせるために、以下のことを考えてみてください。

- 法律にどう書いてありますか。
- 相手に示すことのできる事実は何ですか。
- 似たようなサービスが提供されている他の例も参考になります。

あなたの側を強くする方法もあります。たとえば、

- 他の利用者や家族から応援をしてもらうことは役に立つでしょう。
- 議員やマスコミがあなたの支持をしてくれることはとても影響力があります。

第4段階：リージョナルセンター（あるいは他の機関）が反対する理由について、具体的に述べられた理由と、述べられてはいないけれど他にあるのではないかと思われる理由をはっきりさせてください。別々に一覧を作ってください。具体的に述べたものであってもそうでなくても、リージョナルセンターは以下のようなことに利害を感じているでしょう。

- サービスが必要だということに合意しない。
- サービス購入方針に疑問を挟んだり、例外的に補助金を出したりしたくない。
- 前例を作ることを恐れる（つまり、リージョナルセンターがあなたにこの支援をしたら、他の人もそれをほしがる）。
- 責任が生じるのを恐れる（つまり、リージョナルセンターはもしあなたがサービスを受け取ると何か悪いことが起きて、けがや損害があったということで訴えてくるのではないかと考える）。
- あなたのニードを本当に理解していない。
- あなたの要求を真剣に考えてこなかった。
- 古くからある習慣や手続きにしがみついて、新しい革新的な支援を提供しようとしなない。
- 費用がかかりすぎると感じている。

第5段階：あなたの戦略を立てて実行してください。戦略とは、行動計画のことです。戦略には、あなたがほしいものをリージョナルセンターに合意させるための方法が具体的に書いてあります。リージョナルセンターが関心を持っていると思われるこ

²²⁴ 4646 条(d)。

と、特に具体的に述べられたことのないことに的を絞って戦略を立ててください。もし、あなたがリージョナルセンターの利益を満たしつつ、あなたの必要なものを手に入れることができるのであれば、交渉は成功といえるでしょう。上に書いた各段階や、事実を調べること、どういう妥協や譲歩ならできるか（最悪の場合の代わりの案）、最低線とこれ以上交渉ができないというポイント、交渉に都合のいい日時や場所と期限の設定（公聴会に持って行く前にあなたがどのくらい交渉に時間をかけたいか）が戦略には含まれます。他にも戦略には、誰に交渉を手伝ってもらうか、リージョナルセンターでもっと責任のある人を交渉に呼び出すこと、あなたの立場を支持してくれる専門家を交渉に連れて行くこと、前もって交渉の議題や進め方を決めておくことなども含めることができます。いつも、最初の提案がだめだったときのことを考えて、最悪の場合の計画を持っておく必要があります。付録 R に交渉をする前に計画を立てるときに使えるワークシートがあります。

17. 証拠とは何ですか？

証拠とは、事実を証明するものです。リージョナルセンターの公聴会では、証拠に関する規則は裁判所よりも緩やかなので守りやすいです。公聴会で証言することは証拠になります。書かれている記録も証拠です。医師、心理士、学校が提出する書面の報告も証拠です。

たとえば、あなたが証明する必要がある事実が、あなたにはリージョナルセンターのサービスを使う資格があるということである場合、心理士が書いた評価やアセスメントの報告を提出するでしょう。もし、心理士が公聴会で証言すれば、その発言も証拠になります。心理検査のような検査結果も証拠になります。証拠の中には重要視されるものもあります。たとえば、証言と書面を比べると、証言の方が重みがあります。

事実関係に食い違いがある場合、相手は自分の方が真実であるという証拠をおそらく出してきます。あなたは相手がどのような証拠を持っているかを前もって知っておきたいでしょう。そうした情報を得ることを「発見」と呼びます。

18. どうやってリージョナルセンターや他の機関が考えていることを「発見」できますか？

リージョナルセンター（あるいは他の機関）が、自分たちが事実と考えていることや、その理由を述べる方法はたくさんあります。

- リージョナルセンターや他の機関の人に、リージョナルセンターなどの立場が事実だと思う、と書いてもらう。
- リージョナルセンターや他の機関の人に、リージョナルセンターの立場は法令に基づいている、と書いてもらう。
- リージョナルセンターや他の機関の人に、リージョナルセンターなどが考えているサービスの変更や削減を正確に書いてもらう。
- リージョナルセンターや他の機関に、あなたの母語で彼らの決定を説明させる。あなたには自分の母語で不服申し立て手続きについての説明を受ける権利があります。この権利は連邦公民権法第 6 章で守られています。

- あなたは公聴会の 5 日前には証人の一覧と、提出したいと考えている書類をリージョナルセンターの人に渡さないといけません。
- リージョナルセンターへの不服申し立てでは、あなたにはリージョナルセンターが提出しようと考えている書類のコピーを受け取る権利があります。また、リージョナルセンターが呼ぼうとしている証人の一覧と彼らの証言する内容についても、公聴会の 5 日前までに受け取る権利があります。

19. リージョナルセンターがすべての発達障害者にとってよいものとなるようにするために、私には何ができますか？

このマニュアルでは主にランタマン法の下でのあなた個人の権利と、あなたのニーズや選択に見合ったサービスをどのように手に入れるかについて書かれています。発達障害者やその家族、そして友人たちが、州の機関やリージョナルセンターがうまく回るように「システム」レベルで取り組むことは重要なことです。そのためには多くの方法があります。たとえば、

- リージョナルセンターの公開ミーティングの場で意見を言う。特に、毎年行われる成果に基づいた計画づくりをするときに言う。
- エリア・ボードや州発達障害審議会がサービスや支援について地域のニーズを集めようとしているときに意見を言う。
- 発達障害に関する予算や発達障害者が使うことのできるサービスや支援に影響を与える法案について、議会の公聴会で証言する。
- もしサービスを利用しているのであれば、ピープルファーストなどの当事者団体に参加する。
- カリフォルニア・インクルーシブ・コミュニティ(Californians for Inclusive Communities: CAIC)、ARC カリフォルニア、ハランビー教育協議会、Fiesta Inclusiva といった団体に参加する。ウェブサイトからさまざまな障害者団体へのリンクをたどることもできます(ウェブサイト省略)。リージョナルセンターやエリア・ボードで興味のあることに取り組んでいる地域の集まりに参加することもできます。
- 州レベルで意見を述べるために作られている「関係者」グループやタスクフォースに参加する(質問 21 と 22 をご覧ください)
- 他のサービスを利用している当事者を訪問して、生活の質についてのアセスメントを行うボランティアになる。第 4 章質問 7 をご覧ください。
- 地元の新聞やラジオが障害者にとって重要な問題を賛成できないやり方で取り上げているときに、新聞社やラジオ局に手紙を書いたり電話をかけたりする。

20. リージョナルセンターが、みんなが望んでいる種類のサービスや支援を保障するようにするために、私には何ができますか？

この 10 年の間で、発達障害者とその家族のコミュニティは障害の種類、そして一人ひとりの障害や好みに合わせてどういった支援が必要かという 2 つの面で変化してきました。

- カリフォルニアにおける自閉症の割合が増えたことで、地域のサービスや支援に新たな課題が生まれています。つまり、時には小規模で、あるいは刺激の少ない環境で、他の特別なアプローチを必要とするということです。また、発達障害と精神障害を併せ持った人や、技術を必要とする医療的なニーズを抱えつづける人といった、ある種の障害を持つ人や障害をいくつか持っている人へのサービスがカリフォルニアには足りません。
- 分離した環境で支援をするという古いモデルは好まれず、多くの当事者が統合された環境の中で暮らし、働き、遊びたいと望んでいます。たとえば、多くの人が保護的な作業所で働くよりも、支援を受けながら一般雇用をされたいと望んでいます。また、障害者だけのキャンプよりも Y 地方に夏を過ごしに行きたいと望む人もいます。
- 全国的に、一人ひとりに合わせた新しい方法が開発されつつあり、多くの場合うまくいっています。また、住んでいる地域でサービスを確保するときに、変化するニーズに対応する方法もいくつかあります。
- 新しいサービスや支援を作ったり、今あるサービスで人々がほしがっているものを増やしたりすることは、リージョナルセンターの仕事です²²⁵。どういう種類のサービスや支援が必要とされ、どのサービスを地域の中で開発していくかを知るために、リージョナルセンターはさまざまな方法でサービスや支援の差についての情報を集めなくてはなりません。
- IPP ミーティングでサービス・コーディネーターは、すぐに手に入らないものであったとしても、あなたが必要としている支援を考え、選ぶのを助けることになっています。この情報は文書化され、中央に集められます。たとえば、リージョナルセンターのリソース開発部です。そうすることで、リージョナルセンターは、自分の地域のサービスの差を見る「大きな絵」を手に入れることができるし、新しい資源を開発するのにどうすればもっともよいかを決めることができます。あなたは、リージョナルセンターにそうしたことをしているのかどうかを聞くことができますし、そうしたサービスの差やニーズについてまとめたもののコピーをもらうことができます。
- リージョナルセンターは成果に基づいた活動計画 (Outcome-based Performance Plan) を毎年作るときに、サービスを利用する本人や地域の関係者からの意見を求めなくてはなりません。質問 23 をご覧ください。
- リージョナルセンターが毎年作る地域配置計画 (Community Placement Plan) においても、入所施設に入るリスクのある人のことを考えて、サービスや支援の種類を施設入所を防ぐようにしていく必要があります。そうした資源を作るために、リージョナルセンターには上乗せで目的を絞った資金が提供されます²²⁶。地域配置計画については、第 9 章「施設入所を避ける」をご覧ください。
- この数年の間、議会では、新しいプログラムを始めるための資金を止めてきま

²²⁵ 4648 条(e)。

²²⁶ 4418 条 25(c)。

した。このため、リージョナルセンターやサービス事業者が新しいサービスのモデルを開発することが難しくなっています。議会が予算を作る中で権利を主張することで、資金を再開させるのを手伝うことができます。

- 州発達障害審議会では5年ごとに、必要だけれども現在使えないサービスや支援の種類と量、そして地域サービスや支援を新しくしたり、拡大したり、変化させたりすることを求める必要性について、すべてのリージョナルセンターから情報を集めなくてははいけません。そして、利用者のニーズに見合った、変化した革新的なサービス提供モデルに注目しなくてははいけません。ニーズアセスメントを行うときには、審議会は、公聴会のようなあなたが参加することのできる他の情報源を使うこともできます²²⁷。ニーズアセスメントについては第1章質問7とこの章の質問6をご覧ください。

21. 「関係者機関」とは何ですか？ そして、どうすれば参加することができますか？

ランタマン法では、「関係者機関」を「利用者、家族、サービス事業者、州規模の権利主張機関の利益を代表する州規模の機関」と定義しています²²⁸。関係者機関は、しばしば DDS や議会の委員会に招かれて、重要な政策について意見を述べています。関係者の中にはピープルファーストのような当事者組織や、PAI のような権利主張機関、カリフォルニア州インクルーシブコミュニティ同盟 (California Alliance for Inclusive Communities)、エリア・ボード、そしてサービス事業者の組織があります。会員を募っている関係機関も多くあります。あなたの意見を代表してくれる団体に参加することは、社会を変えていくすばらしい方法です。ウェブサイトにはさまざまな障害者団体のリストがあります。

22. タスク・フォースやアドバイザー・グループとは何ですか？ そして、どうすれば参加できますか？

州レベルの DDS や議会、地域レベルのエリア・ボードやリージョナルセンターといったさまざまなところで、研究や政策作り、新しいサービスの評価方法の検討などのためにタスク・フォースやアドバイザー・グループが使われています。ランタマン法ではこれらの機関がサービスを利用する本人や家族を入れるために最善を尽くさなくてはならないと定めています。そして、その地域の多文化性を反映させなければならないとも定められています。これらの機関も人を探しています—ですから、次の機会があったら自分が参加したいと思っているということを伝えてください。

23. リージョナルセンターの成果に基づいた活動計画はどの分野をカバーしているのですか？

ランタマン法では、リージョナルセンターは年間活動目標を持つように定められています。この目標には次のことが定められています。地域のニーズに合わせる必要が

²²⁷ 4677 条。

²²⁸ 4512 条(k)。

あるとされたサービスや支援の開発、当事者が生活の質を達成することの支援、そしてリージョナルセンターが現在の基準（現在の活動レベル）を超える意味のある進歩です²²⁹。DDS では、成果の契約を行う方法についてのガイドラインを出しています。

2006年のガイドラインによれば、リージョナルセンターは毎年成果に基づいた活動計画を提出しなくてはなりません。計画には、DDS が立てた公共政策のそれぞれを実施するために、地域からの意見を取り入れて新たに作られた活動が盛り込まれています。政策には、入所施設に住むリージョナルセンターの利用者の割合を減らし、利用者に占める家族と住む障害児と、自立生活や援助付き自立生活あるいは小規模なホーム暮らしを営み、一般的な雇用あるいは支援を受けた雇用で賃金をもらっている障害者の割合を増やすことが含まれています。成果指標には、病院・歯科へのアクセスや虐待事例も取り上げられています。また、リージョナルセンターの業務に関する指標もあります。リージョナルセンターが地域で作られている公共政策の成果を独自に加えることもできます。

多くの公共政策指標を達成するためには、新しく資源を作っていくか、資源を拡大していく活動が必要になることもあります。リージョナルセンターが資源を作るよう求められているところでは、現在、特定のサービスや支援についていくつの事業者があるのか（「基準」）を明らかにし、そして翌年にリージョナルセンターがいくつの新しい事業者を作っていくと約束するかを決めなくてはなりません。計画には前年の基準を超える「意味のある進歩」が盛り込まれていなくてはなりません²³⁰。どうやったらこの計画作りに参加できるかについては、次の質問をご覧ください。

それぞれのリージョナルセンターでは、基準と年末のデータを示した年次報告を出しています。あなたは、成果の契約を行うための DDS のガイドラインや、リージョナルセンターが約束した行動や年末の報告が書かれている、リージョナルセンターの成果に基づいた活動計画のコピーを、DDS の地域サービス課やリージョナルセンターから手に入れることができます。

24. リージョナルセンターが成果に基づいた活動計画を作るのにどうすれば参加できますか？

それぞれのリージョナルセンターの成果に基づいた活動計画や DDS が定めた公共政策指標の達成に必要な活動は、以下の過程を経て作られなくてはなりません。

- 予算やサービスと支援に関する基準などの情報を、理解が可能な形で地域に提供する。
- 少なくとも1回は公開の会議を開くことと、地域から情報を集めるために分野を絞ったグループを作ったり調査を行ったりする。
- 計画案を地域に示して意見をもらう。
- リージョナルセンターの理事会で計画を決定する前に、一般からの意見を得る

²²⁹ 4629 条(c)。

²³⁰ 4629 条(c)。

機会を理事会に設ける²³¹。

計画は毎年、8月から10月の間に作られます。そして、毎年11月1日にリージョナルセンターから DDS に提出されます。この計画作りの過程が明らかになったらすぐに情報を受け取りたいと、リージョナルセンターに今連絡することができます。

25. 生活の質についてのアセスメントについて、どうすれば他の人を手伝うボランティアになれますか？

エリア・ボードでは、家族と住んでいない成人利用者の生活の質についてのアセスメントを調整します。第4章質問7をご覧ください。アセスメントには、利用者、家族、そして権利推進者が必要になります。彼らはボランティアとしてサービスを利用する本人を訪問し、アセスメントを行います。あなたは、地域のエリア・ボードに電話をしてボランティアになることができます。付録 AA をご覧ください。ボランティアになるために、研修を受ける必要があります。アセスメントには、利用者本人とのミーティングの設定、面接（1～2時間）の実施、そしてアセスメント調査報告の準備が含まれます。もし、書くことができないのであれば、調査報告を準備するのを助ける支援を得ることができます。

26. 発達障害者の制度にさまざまな民族の意見を取り入れるために、私に何ができますか？

発達障害者の制度が全ての人のニーズを満たすためには、全ての異なるグループからの意見が取り入れられていないといけません。ランタマン法では、タスク・フォースやアドバイザー・グループには、さまざまなコミュニティを代表した多様な文化をもった利用者や家族が加わるように、リージョナルセンターが最善を尽さなくてはならないと述べています²³²。あなたは、リージョナルセンターかエリア・ボードに連絡を取って、リージョナルセンターのタスク・フォースやアドバイザー・グループに参加したいと申し出ることができます。こうした集まりは、特別なことが起きた場合やリージョナルセンターが地域のアドバイスを必要としたときに作られることがあります。リージョナルセンターに前もって話しておくことで、そうした集まりに参加するチャンスが増えます。他にも、ハラम्ビー教育委員会（Harambee Educational Council）や Fiesta Educativa といった組織に参加したり連絡を取ったりすることもできます。

27. エリア・ボードにどうすれば参加できますか？

エリア・ボードのメンバーにはカリフォルニア州知事に指名された人がいます。他の人は、郡政委員会（County Board of Supervisors）で指名します。ランタマン法では、郡がエリア・ボードに選んだ人の過半数は発達障害者かその親、後見人や法的後

²³¹ 4629 条(c)。

²³² 4640 条 8。

見人で、残りは一般の人でなくてはならないとされています²³³。

指名されたいのであれば、対人サービスに関心があることを示して、リーダーシップを発揮しておかなくてはなりません。エリア・ボードの任期は3年です。10万人を超える大きな郡の場合、2期6年までしか続けることができません²³⁴。小さい郡の場合は、制限はありません。エリア・ボードに指名されたいと考えているのであれば、エリア・ボードに連絡を取って申請書と情報を手に入れることができます。付録 AA をご覧ください。

28. リージョナルセンターの理事会には誰がいて、どうすれば参加できますか？

1999年7月1日以降、少なくとも半数の理事は発達障害者、親、法的後見人でなくてはなくなりました。また、少なくとも4分の1の理事は発達障害者でなければなりません。理事は、リージョナルセンターを利用しているさまざまな障害種別を代表してはなりません²³⁵。理事になるためには、サービス・コーディネーターかリージョナルセンターの運営者に問い合わせてください。リージョナルセンターに対して、理事に感心があるということと、それに似た経験をもっているということを伝える必要があります。

29. リージョナルセンターを通して、自分の権利主張を助けてくれたり、理事会やミーティングの参加を助けてくれたりするファシリテーターを見つけることはできますか？

はい、できます。IPPに書かれていれば、当事者として権利主張をする研修やファシリテーション、「ピアの権利推進者」といった支援をリージョナルセンターの予算で受けられます²³⁶。ファシリテーションとは、教材、指導、機材、あるいはあなたが決定したり選んだりするのを助けてくれる人を指します²³⁷。リージョナルセンターは、ナチュラル・サポートからファシリテーションが得られない場合に、ファシリテーターとなる人の費用を負担しなくてはなりません²³⁸。IPPで個別のファシリテーターの支援について書かれているのであれば、あなたにはファシリテーターを選ぶ権利があります²³⁹。

30. 地域レベル、州レベルの諮問委員会とは何ですか？ そしてどうすれば参加できますか？

リージョナルセンターの理事会に関与するもうひとつの方法として、利用者諮問委員会のメンバーになることがあります。たいていのリージョナルセンターには発達障

²³³ 4546 条。

²³⁴ 4546 条。

²³⁵ 4622 条。

²³⁶ 4512 条(b)。

²³⁷ 4512 条(g)。

²³⁸ 4512 条(g)。

²³⁹ 4648 条(a)(12)。

害者からなる利用者諮問委員会があります²⁴⁰。諮問委員会では理事会にアドバイスを
行います。また、DDSにも利用者諮問委員会があり、DDSにカリフォルニアの利用
者に影響を与える事柄について情報を提供しています。(連絡先省略)

31. PAIの理事になるにはどうすればいいのでしょうか？

PAIは法的な権利擁護などを障害者に提供する非営利機関です。PAIは15～19人
からなる理事会の指示に基づいて活動をしています。普通、PAIの理事は、PAIを利用
しているさまざまな層を反映しています。PAIの理事になりたいのであれば、いつ
でも申込書を提出することができます。理事の空席はウェブサイトに掲載されていま
す。詳しくは直接尋ねてみてください。

²⁴⁰ 4622条。